

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2024年3月7日提出
【計算期間】	第26期(自 2023年6月9日至 2023年12月8日)
【ファンド名】	ＭＡＸＩＳ 海外株式（ＭＳＣＩコクサイ）上場投信
【発行者名】	三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 横川 直
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目９番１号
【事務連絡者氏名】	伊藤 晃
【連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目９番１号
【電話番号】	03-4223-3037
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【ファンド情報】

第１【ファンドの状況】

１【ファンドの性格】

（１）【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、外国株式インデックスマザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてMSCIコクサイ・インデックス（以下「対象指数」といいます。）に採用されている銘柄の株式に投資を行い、信託財産の１口当たりの純資産額の変動率を円換算した対象指数の変動率に一致させることを目的として運用を行います。

信託金の限度額は、１兆円です。

* 委託会社は、受託会社と合意のうえ、信託金の限度額を変更することができます。

当ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める商品の分類方法において、以下の商品分類および属性区分に該当します。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型	国内	株式	MMF	インデックス型
		債券		
	海外	不動産投信	MRF	特殊型 ()
追加型	内外	その他資産 ()	ETF	
		資産複合		

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替 ヘッジ	対象 インデックス	特殊型
株式	年１回	グローバル (日本を除く)	ファミリー ファンド	あり ()	日経２２５	ブル・ベア型
一般	年２回					
大型株	年４回	日本	ファンド・ オブ・ ファンズ	なし	TOPIX	条件付運用型
中小型株	年６回	北米				
債券	(隔月)	欧州			その他	ロング・
一般	年１２回	アジア			(MSCIコク サイ・インデ ックス(円換 算ベース))	ショート型/ 絶対収益 追求型
公債	(毎月)	オセアニア				その他 ()
社債	日々	中南米				
その他債券	その他	アフリカ				
クレジット	()	中近東				
属性		(中東)				
()		エマージング				
不動産投信						
その他資産						
(投資信託証券						
(株式一般)						
資産複合						
()						

当ファンドが該当する商品分類・属性区分を網掛け表示しています。商品分類および属性区分の内容に

については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<https://www.toushin.or.jp/>）でご覧いただけます。

ファミリーファンド、ファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資収益の源泉となる資産に投資しますので商品分類表と属性区分表の投資対象資産は異なります。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しています。

商品分類の定義

単位型・追加型	単位型	当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいいます。
	追加型	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	国内	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	海外	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	内外	信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産	株式	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	債券	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	不動産投信（リート）	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	その他資産	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式、債券および不動産投信以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	資産複合	信託約款において、株式、債券、不動産投信およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
独立区分	ＭＭＦ（マネー・マネージメント・ファンド）	一般社団法人投資信託協会が定める「ＭＲＦ及びＭＭＦの運営に関する規則」に規定するＭＭＦをいいます。
	ＭＲＦ（マネー・リザーブ・ファンド）	一般社団法人投資信託協会が定める「ＭＲＦ及びＭＭＦの運営に関する規則」に規定するＭＲＦをいいます。
	ＥＴＦ	投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号および第2号に規定する証券投資信託ならびに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいいます。
補足分類	インデックス型	信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	特殊型	信託約款において、投資家（受益者）に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

属性区分の定義

投資対象資産	株式	一般	次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。
		大型株	信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいいます。

	中小型株	信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
債券	一般	次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいいます。
	公債	信託約款において、日本国または各国の政府の発行する国債（地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含みます。以下同じ。）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
	社債	信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
	その他債券	信託約款において、公債または社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
	クレジット属性	目論見書または信託約款において、信用力が高い債券に選別して投資する、あるいは投資適格債（ＢＢＢ格相当以上）を投資対象の範囲とする旨の記載があるものについて高格付債、ハイイールド債等（ＢＢ格相当以下）を主要投資対象とする旨の記載があるものについて低格付債を債券の属性として併記します。
	不動産投信	信託約款において、主として不動産投信に投資する旨の記載があるものをいいます。
	その他資産	信託約款において、主として株式、債券および不動産投信以外に投資する旨の記載があるものをいいます。
	資産複合	信託約款において、複数資産を投資対象とする旨の記載があるものをいいます。
決算頻度	年１回	信託約款において、年１回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年２回	信託約款において、年２回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年４回	信託約款において、年４回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年６回（隔月）	信託約款において、年６回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年１２回（毎月）	信託約款において、年１２回（毎月）決算する旨の記載があるものをいいます。
	日々	信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいいます。
	その他	上記属性にあてはまらない全てのものをいいます。
投資対象地域	グローバル	信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	日本	信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	北米	信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	欧州	信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アジア	信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	オセアニア	信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中南米	信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アフリカ	信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

	中近東（中東）	信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	エマージング	信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産（一部組み入れている場合等を除きます。）を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資形態	ファミリーファンド	信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資するものをいいます。
	ファンド・オブ・ファンズ	一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第２条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。
為替ヘッジ	あり	信託約款において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。
	なし	信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。
対 象 イ ン デックス	日経２２５	信託約款において、日経２２５に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	ＴＯＰＩＸ	信託約款において、ＴＯＰＩＸに連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記以外の指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
特殊型	ブル・ベア型	信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動もしくは逆連動（一定倍の連動もしくは逆連動を含みます。）を目指す旨の記載があるものをいいます。
	条件付運用型	信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果（基準価額、償還価額、収益分配金等）や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいいます。
	ロング・ショート型／絶対収益追求型	信託約款において、ロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨もしくは特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨の記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記特殊型に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

[ファンドの目的・特色]

ファンドの目的

円換算した対象指数MSCIコクサイ・インデックスの値動きに連動する投資成果をめざします。

ファンドの特色

投資方針

円換算したMSCIコクサイ・インデックスに連動する成果をめざして運用を行います。

- ファンドの1口当たりの純資産額の変動率をMSCIコクサイ・インデックス(円換算ベース)の変動率に一致させることを目的として、主として対象指数に採用されている銘柄の株式に投資を行います。
- 円換算した対象指数との連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の実質投資比率が100%を超える場合があります。

※実際の運用は外国株式インデックスマザーファンドを通じて行います。

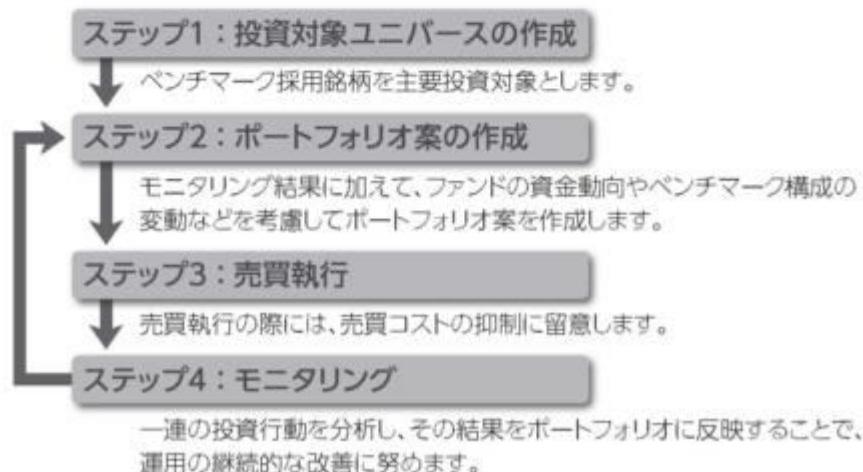
<MSCIコクサイ・インデックスについて>

MSCIコクサイ・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。

MSCIコクサイ・インデックス(円換算ベース)は、MSCIコクサイ・インデックス(米ドルベース)をもとに、委託会社が計算[※]したものです。

※原則として、わが国における計算日の午前10時の対顧客電信売買相場の仲値により円換算

<運用プロセスのイメージ>



■ 上記の運用プロセスは変更される場合があります。また、市場環境等によっては上記のような運用ができない場合があります。

☞ 「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページでご覧いただけます。

(<https://www.am.mufg.jp/corp/operation/fm.html>)

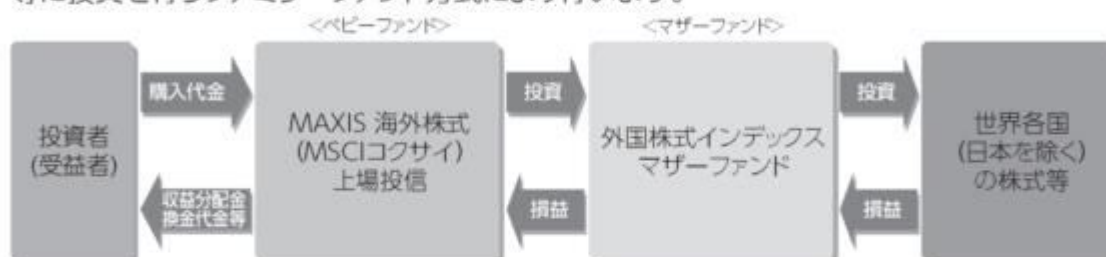
為替対応
方針

原則として、為替ヘッジを行いません。

- 為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動による影響を受けます。

■ファンドの仕組み

運用は主に外国株式インデックスマザーファンドへの投資を通じて、日本を除く世界各国の株式等に投資を行うファミリーファンド方式により行います。



■上場投信の仕組み

ファンドの受益権は、下記の金融商品取引所で上場され、株式と同様に、市場価格で売買することができます。

金融商品取引所における売買単位は10口単位です。

取引方法は、原則として株式と同様です。売買手数料等につきましては、お取引される第一種金融商品取引業者にお問い合わせください。

<金融商品取引所>

- ・東京証券取引所(2010年11月25日に新規上場)

■主な投資制限

- ・株式への実質投資割合に制限を設けません。
- ・外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
- ・デリバティブ取引は、価格変動リスク、金利変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。

分配方針

年2回の決算時に分配を行います。

- ・年2回の決算時(6・12月の各8日)に分配を行います。
- ・分配金額は、経費等控除後の配当等収益の全額を原則とします。
- ・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

●「MAXIS(マクシス)」の由来

「MAXIS(マクシス)」は三菱UFJアセットマネジメントが運用するETF(上場投資信託)シリーズの統一ブランドです。このブランドには、「最高(MAX)の品質」と「お客さまの投資の中心軸(Axis)」をめざすという三菱UFJアセットマネジメントの思いが込められています。

「MSCIコクサイ・インデックス」の著作権等について

当ファンドは、MSCI Inc.、MSCI Inc.の関連会社およびMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者が、保証、推奨、販売、または宣伝するものではありません。MSCI指数は、MSCI Inc.が独占的に所有しています。MSCI Inc.およびMSCI指数は、MSCI Inc.およびその関係会社のサービスマークであり、委託会社は特定の目的のためにその使用を許諾されています。MSCI Inc.、MSCI Inc.の関連会社およびMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、当ファンドの受益者または不特定多数の公衆に対して、ファンド全般のまたはこの特定のファンドへの投資に関する当否あるいは一般的な株式市場のパフォーマンスをトラックしているMSCI指数の能力に関して、明示的であると黙示的であるとを問わず、一切の表明または保証を行いません。MSCI Inc.とその関連会社は、特定のトレードマーク、サービスマーク、トレードネームのライセンスの所有者であり、MSCI指数は、当ファンドまたは当ファンドの委託会社あるいは受益者に関わらず、MSCI Inc.により決定、作成、および計算されています。MSCI Inc.、MSCI Inc.の関連会社およびMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、MSCI指数の決定、作成、あるいは計算において、当ファンドの委託会社または受益者の要求を考慮にいれる義務は一切ありません。MSCI Inc.、MSCI Inc.の関連会社およびMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、当ファンドの募集等に関する事項の決定について、また、当ファンドを換金するための計算式の決定また計算について責任を負うものではなく、参加もしていません。MSCI Inc.、MSCI Inc.の関連会社およびMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、当ファンドの受益者に対し、当ファンドの管理、マーケティングまたは募集に関連するいかなる義務または責任も負いません。MSCI Inc.は、自らが信頼できると考える情報源からMSCI指数の計算に算入される情報またはその計算に使用するための情報入手しますが、MSCI Inc.、MSCI Inc.の関連会社およびMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、MSCI指数またはそれに含まれるいかなるデータの独創性、正確性および/または完全性について保証するものではありません。MSCI Inc.、MSCI Inc.の関連会社およびMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、明示的にも黙示的にも、被許諾者、その顧客または相手方、当ファンドの委託会社、当ファンドの受益者その他の個人・法人が、契約にもとづき許諾される権利またはその他使用のために許諾される権利に関連してMSCI指数またはそれに含まれるデータを使用することにより得られる結果について保証を行うものではありません。MSCI Inc.、MSCI Inc.の関連会社およびMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、MSCI指数およびそれに含まれるデータの、またはそれに関連する過誤、省略または中断に対してまたはそれらに関して責任を負うことはありません。MSCI指数およびそれに含まれるデータに関し、MSCI Inc.、MSCI Inc.の関連会社およびMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、明示的、黙示的な保証を行うものでもなく、かつMSCI Inc.、MSCI Inc.の関連会社およびMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、特定目的のための市場性または適切性について、何ら保証を行うものではないことを明記します。前記事項を制限することなく、たとえ直接的損害、間接的損害、特別損害、懲罰的損害、拡大的損害その他のあらゆる損害(逸失利益を含む。)につき、その可能性について知らせを受けていたとしても、MSCI Inc.、MSCI Inc.の関連会社およびMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、いかなる場合においてもかかる損害について責任を負いません。当ファンドの購入者、販売者、または受益者あるいはいかなる個人・法人は、MSCI Inc.の許諾が必要かどうかの決定をあらかじめMSCI Inc.に問い合わせることなく、当ファンドを保証、推奨、売買、または宣伝するためにいかなるMSCI Inc.のトレードネーム、トレードマーク、またはサービスマークを使用または言及することはできません。いかなる場合においても、いかなる個人または法人は、事前にMSCI Inc.の書面による許諾を得ることなくMSCI Inc.との関係を一切主張することはできません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

(2) 【ファンドの沿革】

2010年11月22日	設定日、信託契約締結、運用開始
2010年11月25日	ファンドの受益権を東京証券取引所に上場
2019年12月9日	ファンド・オブ・ファンズ方式からファミリーファンド方式に変更

(3) 【ファンドの仕組み】

委託会社およびファンドの関係法人の役割

投資家（受益者）	
お申込金 ↓ ↑ 解約代金等	
販売会社	募集の取扱い、解約の取扱い等を行います。
お申込金 ↓ ↑ 解約代金等	
受託会社（受託者） 三菱UFJ信託銀行株式会社 （再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	委託会社（委託者） 三菱UFJアセットマネジメント株式会社
信託財産の保管・管理等を行います。	信託財産の運用の指図、受益権の発行等を行います。

投資 ↓ ↑ 損益
マザーファンド
投資 ↓ ↑ 損益
有価証券等

委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「上場投資信託の取扱い等に関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い等に係る事務の内容等が定められています。

委託会社の概況（2023年12月末現在）

- 金融商品取引業者登録番号
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号
- 設立年月日
1985年8月1日
- 資本金
2,000百万円
- 沿革
 - 1997年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
 - 2004年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更
 - 2005年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱ＵＦＪ投信株式会社に変更
 - 2015年7月 三菱ＵＦＪ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱ＵＦＪ国際投信株式会社に変更
 - 2023年10月 エム・ユー投資顧問株式会社の有価証券運用事業を三菱ＵＦＪ国際投信株式会社へ統合し、商号を三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社に変更

・大株主の状況

株 主 名	住 所	所有株式数	所有比率
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号	211,581株	100.0%

2【投資方針】

（１）【投資方針】

外国株式インデックスマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式に直接投資することがあります。

外国株式インデックスマザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてMSCIコクサイ・インデックス（以下「対象指数」といいます。）に採用されている銘柄の株式に投資を行い、信託財産の１口当たりの純資産額の変動率を、円換算した対象指数の変動率に一致させることを目的とした運用を行います。

マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。

円換算した対象指数との連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の実質投資比率が100%を超える場合があります。

実質的な組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

（２）【投資対象】

投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- １．次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第２条第１項で定めるものをいいます。以下同じ。）
 - イ．有価証券
 - ロ．デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第２条第20項に規定するものをいい、信託約款に定める次のものに限ります。）
 - ａ．有価証券先物取引等
 - ｂ．スワップ取引
 - ハ．約束手形
- 二．金銭債権
- ２．次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

有価証券の指図範囲

この信託において投資の対象とする有価証券（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）は、三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社を委託会社とし、三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社を受託会社とする外国株式インデックスマザーファンド（以下「マザーファンド」または「親投資信託」といいます。）の受益証券のほか、次に掲げるものとします。

- １．株券または新株引受権証書
- ２．国債証券
- ３．地方債証券
- ４．特別の法律により法人の発行する債券
- ５．社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
- ６．資産の流動化に係る特定社債券（金融商品取引法第２条第１項第４号で定めるものをいいます。）
- ７．特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第２条第１項第６号で定めるものをいいます。）
- ８．協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第２条第１項第７号で定めるものをいいます。）
- ９．資産の流動化に係る優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第２条第１項第８号で定めるものをいいます。）
- 10．資産の流動化に係る特定目的信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第13号で定めるものをいいます。）
- 11．コマーシャル・ペーパー
- 12．新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
- 13．外国または外国の者の発行する証券または証書で、１．から12．の証券または証書の性質を有するもの
- 14．投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第10号で定めるものをいいます。）
- 15．投資証券もしくは新投資口予約権証券または外国投資証券（金融商品取引法第２条第１項第11号で定めるものをいいます。16．において同じ。）で16．で定めるものの以外のもの
- 16．投資法人債券（金融商品取引法第２条第１項第11号で定めるものをいいます。以下16．において同じ。）または外国投資証券で投資法人債券に類する証券
- 17．外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第２条第１項第18号で定めるものをいいます。）
- 18．オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第２条第１項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。）
- 19．預託証書（金融商品取引法第２条第１項第20号で定めるものをいいます。）

20．外国法人が発行する譲渡性預金証書

21．受益証券発行信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定めるものをいいます。）

22．外国の者に対する権利で21．の有価証券の性質を有するもの

23．抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）

なお、1．の証券または証書ならびに13．および19．の証券または証書のうち1．の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、2．から6．までの証券ならびに16．の証券ならびに13．および19．の証券または証書のうち2．から6．までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、14．および15．の証券を以下「投資信託証券」といいます。

金融商品の指図範囲

この信託において投資の対象とする金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）は、次に掲げるものとします。

- 1．預金
- 2．指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託を除きます。）
- 3．コール・ローン
- 4．手形割引市場において売買される手形
- 5．貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
- 6．外国の者に対する権利で5．の権利の性質を有するもの
- 7．信託の受益権（金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるものをいい、1．から6．に該当するものを除きます。）
- 8．外国の者に対する権利で7．の権利の性質を有するもの
- 9．合名会社もしくは合資会社の社員権または合同会社の社員権（金融商品取引法第2条第2項第3号で定めるものをいいます。）
- 10．外国法人の社員権で9．の権利の性質を有するもの
- 11．投資事業有限責任組合契約または有限責任事業組合契約に基づく権利その他の権利（金融商品取引法第2条第2項第5号で定めるものをいいます。）
- 12．外国の法令に基づく権利であって、11．の権利に類するもの

その他の投資対象

信託約款に定める次に掲げるもの。

- ・外国為替予約取引

< 外国株式インデックスマザーファンドの概要 >

（基本方針）

この投資信託は、MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）と連動する投資成果をめざして運用を行います。

（運用方法）

投資対象

MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）に採用されている株式を主要投資対象とします。

投資態度

主として対象インデックスに採用されている株式に投資を行い、信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を対象インデックスの変動率に一致させることを目的とした運用を行います。

投資成果を対象インデックスの動きにできるだけ連動させるため、次のポートフォリオ管理を行います。

- ・株式の実質投資比率（組入現物株式の時価総額に株価指数先物取引等の買建額を加算し、または株価指数先物取引等の売建額を控除した額の信託財産の純資産総額に対する割合をいいます。）は原則として高位を維持します。ただし、対象インデックスとの連動を維持するため、実質投資比率を引き下げる、あるいは実質投資比率を100%以上に引き上げる運用指図を行うことがあります。

- ・銘柄選択は、運用モデルを活用して行います。

組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

なお、市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

（投資制限）

株式への投資割合に制限を設けません。

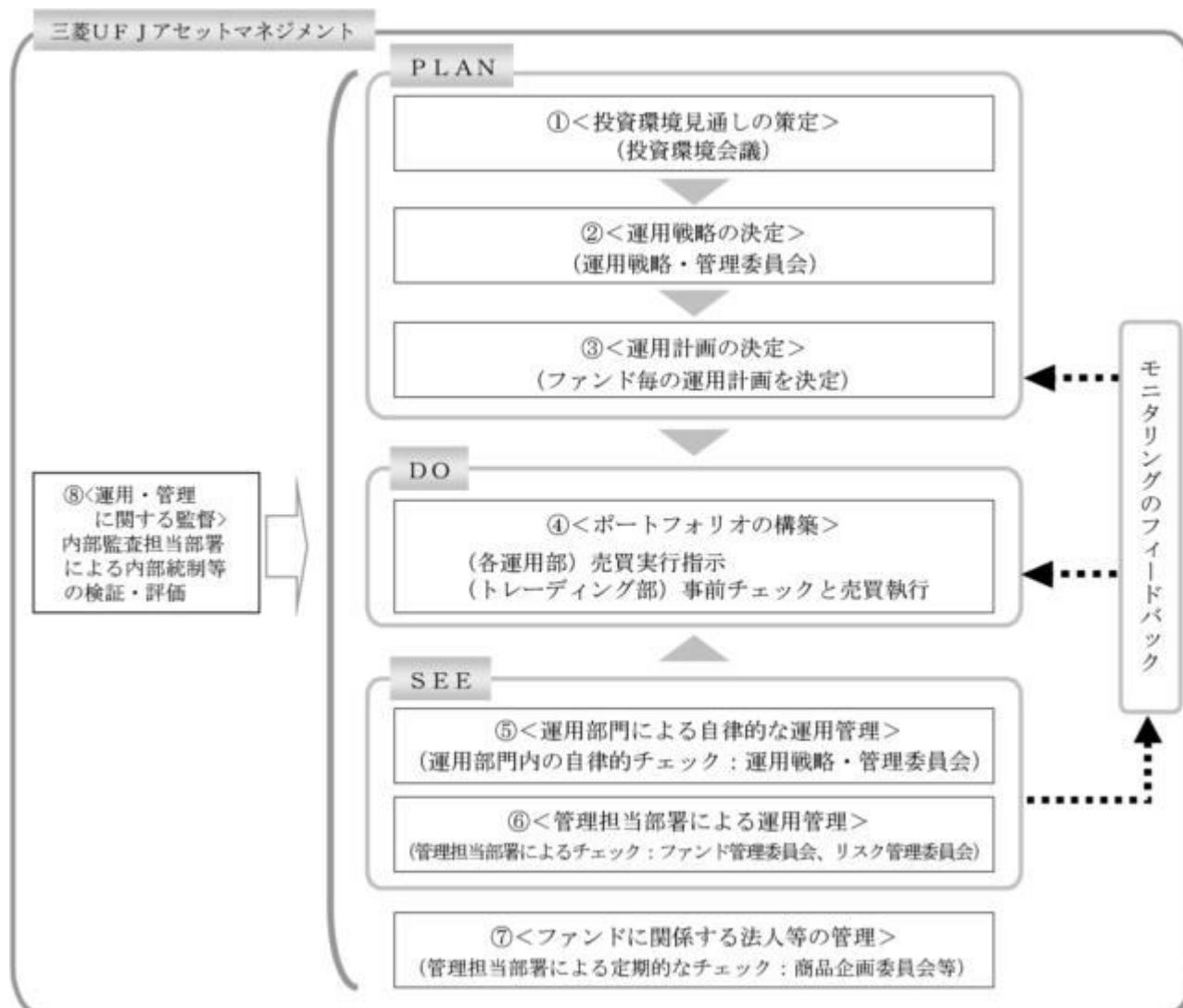
新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純

資産総額の10%以下とします。
 外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
 有価証券先物取引等を行うことができます。
 スワップ取引を行うことができます。
 外国為替予約取引を行うことができます。
 デリバティブ取引（法人税法第61条の5に定めるものをいいます。）は、価格変動リスク、金利変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。
 外国為替予約取引は、為替変動リスクを回避する目的以外には利用しません。

（３）【運用体制】



投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

運用戦略の決定

運用戦略・管理委員会において、で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

運用部門による自律的な運用管理

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っている

かどうかの自律的なチェックを行い、運用部門内の管理担当部署は逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。また、運用戦略・管理委員会を通じて運用状況のモニタリングを行い、運用部門内での自律的牽制により運用改善を図ります。

管理担当部署による運用管理

運用部から独立した管理担当部署（40～60名程度）は、（a）運用に関するパフォーマンス測定・分析、意図した運用成果が得られていない場合にはその原因の分析のほか、（b）リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、（a）についてはファンド管理委員会における審議を経て運用担当部・商品開発担当部にフィードバックされ、（b）についてはリスク管理委員会を通じて運用担当部にフィードバックされ、必要に応じて部署間連携の上で是正・改善の検討が行われます。

ファンドに係る法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に係る法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、商品企画委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

運用・管理に関する監督

内部監査担当部署（10名程度）は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

なお、委託会社に関する「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページでご覧いただけます。

「運用担当者に係る事項」 <https://www.am.mufg.jp/corp/operation/fm.html>

（４）【分配方針】

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

経費等控除後の配当等収益（配当金、利子、貸付有価証券に係る品貸料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額をいいます。）の全額を分配することを原則とします。ただし、当該金額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。

売買益（評価益を含みます。）からの分配は行いません。

収益の分配にあてなかった利益については、信託約款に定める運用の基本方針に基づいて運用を行います。

（５）【投資制限】

< 信託約款に定められた投資制限 >

新株引受権証券および新株予約権証券

a．委託会社は、信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の20を超えることとなる投資の指図をしません。

b．a．において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

投資信託証券

a．委託会社は、信託財産に属する投資信託証券（上場投資信託証券（金融商品取引所に上場等され、かつ当該取引所において常時売却可能（市場急変等により一時的に流動性が低下している場合を除きます。）な投資信託証券をいいます。）を除きます。以下a．およびb．において同じ。）の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する投資信託証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。

b．a．において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める投資信託証券の時価総額

の割合を乗じて得た額とします。

同一銘柄の転換社債等

- a. 委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債（新株予約権付社債のうち、会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているものならびに会社法施行前の旧商法第341条の3第1項第7号および第8号の定めがあるものをいいます。）の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該転換社債および当該転換社債型新株予約権付社債の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。
- b. a.において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該転換社債および当該転換社債型新株予約権付社債の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

スワップ取引

- a. 委託会社は、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことの指図をすることができます。
- b. スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- c. スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- d. 委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

信用取引

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができます。
- b. a.の信用取引の指図は、次に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行うことができるものとし、かつ次に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。
1. 信託財産に属する株券および新株引受権証券の権利行使により取得する株券
 2. 株式分割により取得する株券
 3. 有償増資により取得する株券
 4. 売出しにより取得する株券
 5. 信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権（に規定する転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限り、）の行使により取得可能な株券
 6. 信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、または信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権（5.に定めるものを除きます。）の行使により取得可能な株券

外国為替予約取引

- a. 委託会社は、信託財産に属する外貨建資産（マザーファンドの信託財産に属する外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額を含みます。）について、当該外貨建資産の為替変動リスクを回避するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。
- b. a.において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

公社債の借入れ

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めたときは、担保の提供の指図を行うものとします。
- b. a.の指図は、当該借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- c. 信託財産の一部解約等の事由により、b.の借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借

り入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。

資金の借入れ

- a．委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性を図るため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。）を目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- b．一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。

投資する株式等の範囲

- a．委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものおよび金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券についてはこの限りではありません。
- b．a．の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては委託会社が投資することを指図することができます。

有価証券の貸付

- a．委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸し付けることの指図をすることができます。
 - 1．株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
 - 2．公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
- b．a．に規定する限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- c．委託会社は、有価証券の貸付にあたって必要と認めたときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

特別の場合の外貨建有価証券

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制限されることがあります。

デリバティブ取引等

デリバティブ取引等（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号に定めるデリバティブ取引をいう。）については、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額として、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないこととします。

信用リスクの分散規制

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に係る株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

<その他法令等に定められた投資制限>

- ・同一の法人の発行する株式への投資制限

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式に係る議決権の総数が当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって取得することを受託会社に指図しないものとします。

3【投資リスク】

（１）投資リスク

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

（主なリスクであり、以下に限定されるものではありません。）

価格変動リスク

一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、当ファンドはその影響を受け株式の価格が下落した場合には基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

為替変動リスク

実質的な主要投資対象である海外の株式は外貨建資産であり、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。そのため、為替相場が円高方向に進んだ場合には、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

信用リスク

信用リスクとは、有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となること等をいいます。当ファンドは、信用リスクを伴い、その影響を受けますので、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となるリスクのことを流動性リスクといい、当ファンドはそのリスクを伴います。例えば、組み入れている株式の売却を十分な流動性の下で行えないときは、市場実勢から期待される価格で売却できない可能性があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

留意事項

- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- ・当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- ・当ファンドはファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、当ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、当ファンドの基準価額に影響する場合があります。
- ・当ファンドは、換金時期に制限がありますのでご留意ください。
- ・当ファンドは、MSCIコクサイ・インデックス（円換算ベース）の動きに連動することをめざして運用を行います。信託報酬、売買委託手数料等を負担すること、株価指数先物取引と当該指数の動きが連動しないこと、売買約定価格と当該指数の評価価格の差が生じること、指数における各銘柄の構成比率と当ファンドにおける各銘柄の組入比率が完全に一致しないこと、当該指数を構成する銘柄が変更になること、為替の評価による影響等の要因により乖離が生じることがあります。
- ・当ファンドは金融商品取引所に上場され取引が行われますが、金融商品取引所における市場価格は当ファンドの需給などによって決まり、時間とともに変化します。このため、当ファンドの市場価格は基準価額に必ずしも一致せず、またその差異の程度については予測できません。

- ・コンピューター関係の不慮の出来事に起因する取引上のリスクやシステム上のリスクが生じる可能性があります。

（２）投資リスクに対する管理体制

委託会社では、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行い、ファンド管理委員会およびリスク管理委員会において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。

また、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策を策定し流動性リスクの評価と管理プロセスの検証などを行います。リスク管理委員会は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

具体的な、投資リスクに対するリスク管理体制は以下の通りです。

コンプライアンス担当部署

法令上の禁止行為、約款の投資制限等のモニタリングを通じ、法令等遵守のための管理態勢の状況を把握・管理し、必要に応じて改善の指導を行います。

リスク管理担当部署

運用リスク全般の状況をモニタリング・管理するとともに、運用実績の分析および評価を行い、必要に応じて改善策等を提言します。また、事務・情報資産・その他のリスクの統括的管理を行っています。

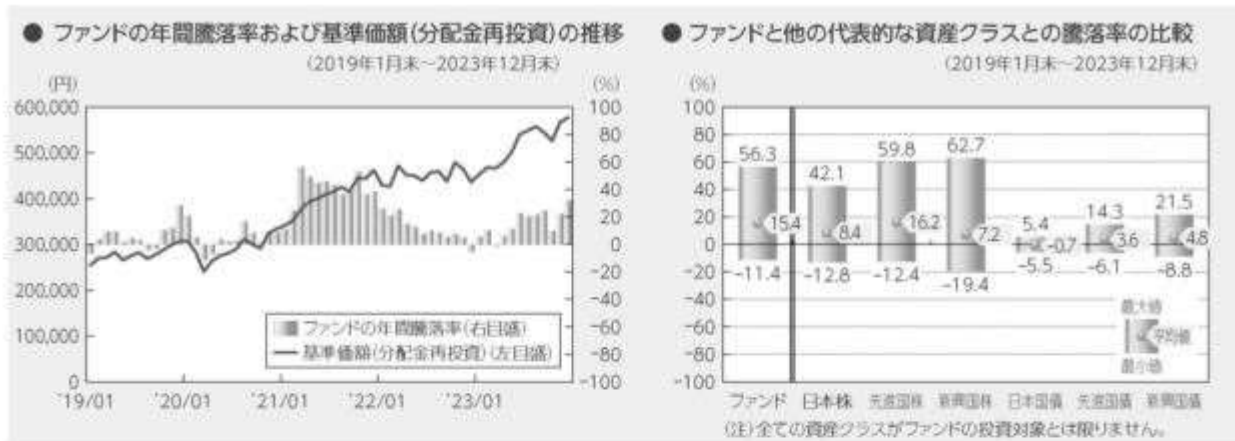
内部監査担当部署

委託会社のすべての業務から独立した立場より、リスク管理体制の適切性および有効性について評価を行い、改善策の提案等を通して、リスク管理機能の維持・向上をはかります。

* 組織変更等により、前記の名称および内容は変更となる場合があります。

■代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。



- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率は、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

代表的な資産クラスの指数について

資産クラス	指数名	注記等
日本株	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とは、日本の株式市場を広く網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み)	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	NOMURA-BPI(国債)とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI(総合)のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本)	FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債のうちの代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当該指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

販売会社が定める額

申込手数料は販売会社にご確認ください。

申込手数料の対価として提供する役務の内容は、ファンドおよび投資環境の説明・情報提供、購入に関する事務手続等です。

（２）【換金（解約）手数料】

解約時に信託財産留保額（当該基準価額の0.1％）が差し引かれます。

また、販売会社は、受益者が解約請求を行うときは、当該受益者から販売会社が定める手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を徴収することができるものとします。

換金（解約）手数料の対価として提供する役務の内容は、商品の換金に関する事務手続等です。

（３）【信託報酬等】

- ・信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に、年0.165％（税抜0.15％）以内の率を乗じて得た額とし、日々ファンドの基準価額に反映されます。

100口当たりの信託報酬：保有期間中の平均基準価額 × 信託報酬率 × （保有日数 / 365）

上記の計算方法は簡便法であるため、算出された値は概算値になります。

- ・信託報酬は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。
- ・信託報酬の各支払先への配分（税抜）は、以下の通りです。

支払先	配分（税抜）	対価として提供する役務の内容
委託会社	0.11％	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等
受託会社	0.04％	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等

上記信託報酬には、別途消費税等相当額がかかります。

（４）【その他の手数料等】

- ・信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、マザーファンドの解約に伴う信託財産留保額、受託会社の立替えた立替金の利息、借入を行う場合の借入金の利息および借入れに関する品借料は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。
- ・信託財産に係る監査費用（消費税等相当額を含みます。）は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に一定率を乗じて得た額とし、信託財産中から支弁します。支弁時期は信託報酬と同様です。
- ・信託財産（投資している投資信託を含みます。）の組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等（消費税等相当額を含みます。）、先物取引・オプション取引等に要する費用および外貨建資産の保管等に要する費用についても信託財産が負担するものとします。

売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

- ・受益権の上場に係る費用（追加上場料（追加上場時の増加額（毎年末の純資産総額について、新規上場時および新規上場した年から前年までの各年末の純資産総額のうち最大のもののからの増加額）に対して0.00825％（税抜0.0075％））、年間上場料（毎年末の純資産総額に対して最大0.00825％（税抜0.0075％）））は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産から支払うことができるものとします。
- ・対象指数についての商標（これに類する商標を含みます。）の使用料（信託財産の純資産総額に年0.055％（税抜 年0.05％）（上限）を乗じて得た額）は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産から支払うことができるものとします。

（注）手数料等については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は、上場証券投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税

１．受益権の売却時

売却価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得として課税されます。

20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

２．収益分配金の受取り時

収益分配金は配当所得として課税されます。

原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。

なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除は適用されません。）・申告分離課税を選択することもできます。

３．受益権の解約時および償還時

上記１．と同様の取扱いとなります。

売却時、解約時および償還時の損失（譲渡損）については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）

との損益通算が可能となる仕組みがあります。

上場証券投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に「NISA（少額投資非課税制度）」の適用対象となります。ファンドはNISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象です。販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

NISAをご利用の場合、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託やETFなどから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し（ETFの配当金の受取方法については、非課税口座を開設する金融機関等経由で受領する「株式数比例配分方式」を選択する必要があります。）、税法上の要件を満たした商品を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

１．受益権の売却時

通常の株式の売却時と同様に、譲渡益について、他の法人所得と合算して課税されます。

２．収益分配金の受取り時

15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

３．受益権の解約時および償還時

源泉徴収はありません。上記１．と同様の取扱いとなります。

分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

上記は2023年12月末現在のもので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

日本以外の国・地域にお住まいの方が取得された場合、いわゆる租税条約および関連規定により、日本国外の税当局に対してファンド受益者に関する報告義務が発生することとなる可能性があります。

５【運用状況】

【MAXIS 海外株式（MSCIコクサイ）上場投信】

（１）【投資状況】

2023年12月29日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	17,653,592,767	99.99
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	1,025,694	0.01
純資産総額		17,654,618,461	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位 30 銘柄

2023年12月29日現在

国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	外国株式インデックスマザーファン ド	2,983,184,813	5.7073	17,025,930,684	5.9177	17,653,592,767	99.99

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類／業種別投資比率

2023年12月29日現在

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	99.99
合計	99.99

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および2023年12月末日、同日前１年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

		純資産総額		基準価額 （１口当たりの純資産価額）		東京証券取引所 取引価格
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）	
第7計算期間末日	（2014年 6月 8日）	4,214,783,413	4,259,183,413	1,756.16	1,774.66	1,751
第8計算期間末日	（2014年12月 8日）	5,257,293,779	5,290,793,779	2,102.92	2,116.32	2,156
第9計算期間末日	（2015年 6月 8日）	6,116,194,583	6,172,194,583	2,184.36	2,204.36	2,218
第10計算期間末日	（2015年12月 8日）	6,580,374,869	6,629,014,869	2,056.37	2,071.57	2,078
第11計算期間末日	（2016年 6月 8日）	6,323,455,595	6,389,605,595	1,806.70	1,825.60	1,809
第12計算期間末日	（2016年12月 8日）	7,515,669,458	7,567,349,458	1,977.81	1,991.41	1,960
第13計算期間末日	（2017年 6月 8日）	7,387,236,193	7,453,036,193	2,110.64	2,129.44	2,113

第14計算期間末日	(2017年12月 8日)	8,145,152,662	8,201,852,662	2,327.19	2,343.39	2,327
第15計算期間末日	(2018年 6月 8日)	8,444,888,149	8,517,608,149	2,345.80	2,366.00	2,340
第16計算期間末日	(2018年12月 8日)	8,104,505,458	8,170,025,458	2,251.25	2,269.45	2,274
第17計算期間末日	(2019年 6月 8日)	8,327,770,707	8,410,078,707	2,306.86	2,329.66	2,310
第18計算期間末日	(2019年12月 8日)	9,275,871,984	9,339,683,984	2,500.24	2,517.44	2,500
第19計算期間末日	(2020年 6月 8日)	10,685,657,220	10,768,107,220	2,514.27	2,533.67	2,512
第20計算期間末日	(2020年12月 8日)	11,346,800,388	11,413,304,388	2,781.08	2,797.38	2,767
第21計算期間末日	(2021年 6月 8日)	14,249,772,112	14,344,560,492	3,352.41	3,374.71	3,370
第22計算期間末日	(2021年12月 8日)	14,387,439,820	14,467,625,410	3,714.13	3,734.83	3,740
第23計算期間末日	(2022年 6月 8日)	14,658,933,381	14,775,303,081	3,842.04	3,872.54	3,846
第24計算期間末日	(2022年12月 8日)	14,171,411,778	14,275,785,278	3,733.84	3,761.34	3,744
第25計算期間末日	(2023年 6月 8日)	15,392,557,442	15,534,978,502	4,128.57	4,166.77	4,120
第26計算期間末日	(2023年12月 8日)	16,939,452,144	17,059,979,914	4,483.35	4,515.25	4,530
	2022年12月末日	13,625,260,483	—	3,571.12	—	3,573
	2023年 1月末日	14,139,036,172	—	3,705.78	—	3,702
	2月末日	14,517,577,891	—	3,835.15	—	3,831
	3月末日	14,377,548,562	—	3,815.39	—	3,805
	4月末日	14,769,477,975	—	3,919.40	—	3,937
	5月末日	15,292,842,725	—	4,101.83	—	4,066
	6月末日	16,253,382,864	—	4,382.97	—	4,372
	7月末日	16,542,655,149	—	4,448.98	—	4,470
	8月末日	16,918,055,610	—	4,525.60	—	4,540
	9月末日	16,552,183,039	—	4,415.92	—	4,433
	10月末日	16,120,610,342	—	4,266.63	—	4,284
	11月末日	17,336,117,772	—	4,600.51	—	4,630
	12月末日	17,654,618,461	—	4,648.03	—	4,647

【分配の推移】

	1口当たりの分配金
第7計算期間	18円50銭
第8計算期間	13円40銭
第9計算期間	20円00銭
第10計算期間	15円20銭
第11計算期間	18円90銭
第12計算期間	13円60銭
第13計算期間	18円80銭
第14計算期間	16円20銭
第15計算期間	20円20銭
第16計算期間	18円20銭
第17計算期間	22円80銭
第18計算期間	17円20銭
第19計算期間	19円40銭

第20計算期間	16円30銭
第21計算期間	22円30銭
第22計算期間	20円70銭
第23計算期間	30円50銭
第24計算期間	27円50銭
第25計算期間	38円20銭
第26計算期間	31円90銭

【収益率の推移】

	収益率（％）
第7計算期間	10.46
第8計算期間	20.50
第9計算期間	4.82
第10計算期間	5.16
第11計算期間	11.22
第12計算期間	10.22
第13計算期間	7.66
第14計算期間	11.02
第15計算期間	1.66
第16計算期間	3.25
第17計算期間	3.48
第18計算期間	9.12
第19計算期間	1.33
第20計算期間	11.26
第21計算期間	21.34
第22計算期間	11.40
第23計算期間	4.26
第24計算期間	2.10
第25計算期間	11.59
第26計算期間	9.36

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第7計算期間	400,000	—	2,400,000
第8計算期間	100,000	—	2,500,000
第9計算期間	300,000	—	2,800,000
第10計算期間	400,000	—	3,200,000
第11計算期間	300,000	—	3,500,000
第12計算期間	300,000	—	3,800,000
第13計算期間	—	300,000	3,500,000
第14計算期間	—	—	3,500,000

第15計算期間	100,000	—	3,600,000
第16計算期間	—	—	3,600,000
第17計算期間	120,000	110,000	3,610,000
第18計算期間	140,000	40,000	3,710,000
第19計算期間	740,000	200,000	4,250,000
第20計算期間	270,000	440,000	4,080,000
第21計算期間	448,500	277,900	4,250,600
第22計算期間	32,000	408,900	3,873,700
第23計算期間	144,700	203,000	3,815,400
第24計算期間	10,000	30,000	3,795,400
第25計算期間	62,900	130,000	3,728,300
第26計算期間	90,000	40,000	3,778,300

（参考）

外国株式インデックスマザーファンド

投資状況

2023年12月29日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
株式	アメリカ	2,497,856,094,039	68.93
	イギリス	142,695,506,928	3.94
	カナダ	116,109,846,130	3.20
	フランス	107,204,079,227	2.96
	スイス	98,049,374,988	2.71
	ドイツ	83,165,186,951	2.29
	オーストラリア	70,486,505,990	1.95
	オランダ	59,526,328,339	1.64
	デンマーク	32,672,740,744	0.90
	スウェーデン	31,653,566,717	0.87
	スペイン	25,360,864,724	0.70
	香港	19,526,785,856	0.54
	イタリア	19,243,340,714	0.53
	フィンランド	10,700,680,366	0.30
	シンガポール	10,662,726,931	0.29
	ベルギー	7,485,841,048	0.21
	ノルウェー	6,525,878,569	0.18
	アイルランド	5,103,589,366	0.14
	イスラエル	3,707,299,444	0.10
	ニュージーランド	1,997,377,213	0.06
	ルクセンブルグ	1,868,952,895	0.05
	ポルトガル	1,854,411,097	0.05
	オーストリア	1,852,612,215	0.05

	パミューダ	580,517,546	0.02
	小計	3,355,890,108,037	92.60
投資証券	アメリカ	61,423,737,797	1.69
	オーストラリア	4,272,865,140	0.12
	シンガポール	1,505,938,053	0.04
	フランス	1,347,474,330	0.04
	イギリス	1,218,905,627	0.03
	香港	908,892,105	0.03
	ベルギー	319,520,137	0.01
	カナダ	305,389,600	0.01
	小計	71,302,722,789	1.97
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	196,784,656,923	5.43
純資産総額		3,623,977,487,749	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

2023年12月29日現在

（単位：円）

資産の種類	建別	国／地域	時価合計	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	148,242,939,185	4.09
	買建	カナダ	6,639,502,934	0.18
	買建	ドイツ	23,415,680,016	0.65
	買建	オーストラリア	6,397,140,881	0.18
	買建	イギリス	8,242,801,376	0.23
	買建	スイス	5,449,784,860	0.15

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

2023年12月29日現在

国／地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (％)
アメリカ	株式	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	6,666,960	24,897.21	165,988,755,042	27,455.45	183,044,396,266	5.05
アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	3,010,119	44,643.17	134,381,264,582	53,225.96	160,216,480,714	4.42
アメリカ	株式	AMAZON.COM INC	一般消費財・サービス流通・小売り	3,960,792	16,469.20	65,231,113,389	21,753.88	86,162,615,261	2.38
アメリカ	株式	NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	1,053,576	44,466.39	46,848,721,692	70,237.05	74,000,072,930	2.04
アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	3,162,102	17,434.82	55,130,687,035	19,888.82	62,890,480,346	1.74

アメリカ	株式	META PLATFORMS INC-CLASS A	メディア・娯楽	948,299	35,217.90	33,397,105,477	50,820.52	48,193,053,606	1.33
アメリカ	株式	TESLA INC	自動車・自動車部品	1,219,019	26,664.36	32,504,364,735	35,908.51	43,773,167,410	1.21
アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	1,599,297	16,848.71	26,946,106,865	20,037.74	32,046,301,307	0.88
アメリカ	株式	BROADCOM INC	半導体・半導体製造装置	188,923	98,137.71	18,540,470,843	159,191.41	30,074,918,808	0.83
アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	1,238,730	19,574.39	24,247,386,443	24,153.64	29,919,849,626	0.83
アメリカ	株式	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア機器・サービス	395,096	69,670.45	27,526,517,433	74,446.56	29,413,540,835	0.81
アメリカ	株式	ELI LILLY & CO	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	344,420	64,058.72	22,063,106,960	82,381.95	28,373,993,113	0.78
アメリカ	株式	BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	金融サービス	557,283	46,496.05	25,911,458,938	50,714.15	28,262,135,382	0.78
アメリカ	株式	VISA INC-CLASS A SHARES	金融サービス	685,153	32,956.82	22,580,467,166	36,932.53	25,304,435,097	0.70
アメリカ	株式	EXXON MOBIL CORP	エネルギー	1,709,675	15,078.25	25,778,920,953	14,209.94	24,294,392,334	0.67
アメリカ	株式	JOHNSON & JOHNSON	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1,027,864	22,828.31	23,464,399,950	22,207.74	22,826,537,906	0.63
アメリカ	株式	MASTERCARD INC - A	金融サービス	358,808	54,677.85	19,618,852,208	60,464.96	21,695,313,377	0.60
アメリカ	株式	HOME DEPOT INC	一般消費財・サービス流通・小売り	427,629	41,429.82	17,716,596,699	49,266.06	21,067,599,735	0.58
アメリカ	株式	PROCTER & GAMBLE CO/THE	家庭用品・パーソナル用品	1,004,805	21,842.56	21,947,515,695	20,668.88	20,768,199,897	0.57
デンマーク	株式	NOVO NORDISK A/S-B	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1,395,214	12,337.12	17,212,928,575	14,718.05	20,534,837,784	0.57
オランダ	株式	ASML HOLDING NV	半導体・半導体製造装置	172,178	93,831.22	16,155,671,952	107,768.60	18,555,383,388	0.51
スイス	株式	NESTLE SA-REG	食品・飲料・タバコ	1,139,094	19,039.06	21,687,285,879	16,283.94	18,548,949,286	0.51
アメリカ	株式	COSTCO WHOLESALE CORP	生活必需品流通・小売り	188,957	72,558.63	13,710,462,886	94,047.47	17,770,928,356	0.49
アメリカ	株式	MERCK & CO. INC.	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1,083,709	16,384.68	17,756,226,517	15,426.84	16,718,215,211	0.46
アメリカ	株式	ABBVIE INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	753,713	20,739.68	15,631,768,480	21,948.19	16,542,638,014	0.46
アメリカ	株式	CHEVRON CORP	エネルギー	774,876	22,240.09	17,233,312,709	21,241.87	16,459,822,310	0.45
アメリカ	株式	ADOBE INC	ソフトウェア・サービス	194,382	53,236.28	10,348,175,465	84,462.60	16,418,009,424	0.45
アメリカ	株式	SALESFORCE INC	ソフトウェア・サービス	415,796	29,228.99	12,153,299,726	37,667.21	15,661,875,831	0.43
アメリカ	株式	BANK OF AMERICA CORP	銀行	3,054,263	3,924.21	11,985,590,141	4,805.20	14,676,345,789	0.40
アメリカ	株式	COCA-COLA CO/THE	食品・飲料・タバコ	1,751,098	8,932.19	15,641,141,915	8,332.51	14,591,045,974	0.40

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

2023年12月29日現在

種類	業種	投資比率（％）
株式	エネルギー	4.44
	素材	3.86
	資本財	6.57
	商業・専門サービス	1.50
	運輸	1.74
	自動車・自動車部品	1.97
	耐久消費財・アパレル	1.47
	消費者サービス	2.00
	メディア・娯楽	5.69
	一般消費財・サービス流通・小売り	4.38
	生活必需品流通・小売り	1.62
	食品・飲料・タバコ	3.34
	家庭用品・パーソナル用品	1.54
	ヘルスケア機器・サービス	4.14
	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	7.53
	銀行	5.21
	金融サービス	6.42
	保険	2.88
	ソフトウェア・サービス	9.59
	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	6.41
	電気通信サービス	1.11
	公益事業	2.55
	半導体・半導体製造装置	6.30
	不動産管理・開発	0.34
小計		92.60
投資証券	—	1.97
合計		94.57

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

2023年12月29日現在

資産の種類	地域	取引所名	資産の名称	建別	数量	通貨	簿価金額	簿価金額（円）	評価金額	評価金額（円）	投資比率（％）
	アメリカ	シカゴ商業取引所	SP EMINI2403	買建	4,326	アメリカドル	1,021,907,138.08	144,937,089,394	1,045,215,675	148,242,939,185	4.09

株価指数先物取引	カナダ	モントリオール取引所	SP/TSE602403	買建	244	カナダドル	60,678,101	6,507,119,551	61,912,560	6,639,502,934	0.18
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	EURO ST 2403	買建	3,279	ユーロ	150,357,168.97	23,624,118,389	149,030,550	23,415,680,016	0.65
	オーストラリア	シドニー先物取引所	SPI 200 2403	買建	347	オーストラリアドル	64,537,054.25	6,256,222,038	65,990,725	6,397,140,881	0.18
	イギリス	インターコンチネンタル取引所	FTSE100 2403	買建	589	イギリスポンド	45,048,191.25	8,139,307,194	45,620,995	8,242,801,376	0.23
	スイス	ユーレックス・チューリッヒ取引所	SWISS 1X2403	買建	294	スイスフラン	32,678,623.9	5,497,851,684	32,392,920	5,449,784,860	0.15

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

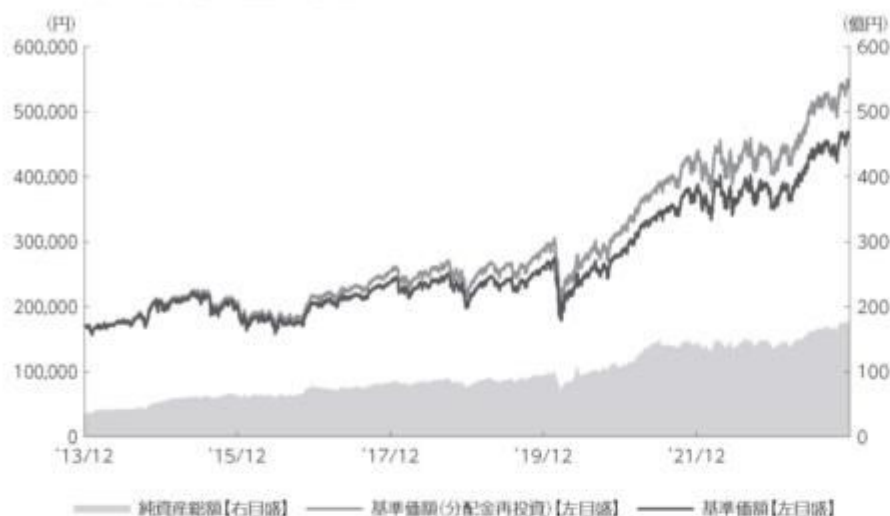
参考情報



運用実績

2023年12月29日現在

■基準価額・純資産の推移 2013年12月30日～2023年12月29日



- ・基準価額（分配金再投資）はグラフの起点における基準価額に合わせて指数化
- ・基準価額、基準価額（分配金再投資）は運用報酬（信託報酬）控除後です。

■基準価額・純資産

基準価額	464,803円
純資産総額	176.5億円

・純資産総額は表示桁未満切捨て

■分配の推移

2023年12月	3,190円
2023年6月	3,820円
2022年12月	2,750円
2022年6月	3,050円
2021年12月	2,070円
2021年6月	2,230円
設定来累計	48,730円

・分配金は100口当たり、税引前

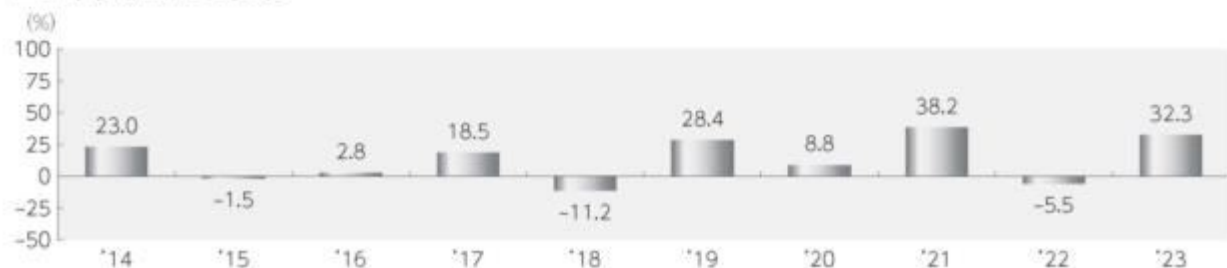
■主要な資産の状況

組入上位通貨	比率	組入上位銘柄	業種	国・地域	比率
1 アメリカドル	74.7%	1 APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	アメリカ	5.1%
2 ユーロ	9.5%	2 MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	アメリカ	4.4%
3 イギリスポンド	4.2%	3 AMAZON.COM INC	一般消費財・サービス流通・小売り	アメリカ	2.4%
4 カナダドル	3.4%	4 NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	アメリカ	2.0%
5 スイスフラン	2.8%	5 ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	アメリカ	1.7%
6 オーストラリアドル	2.2%	6 META PLATFORMS INC-CLASS A	メディア・娯楽	アメリカ	1.3%
7 デンマーククローネ	1.0%	7 TESLA INC	自動車・自動車部品	アメリカ	1.2%
8 スウェーデンクローネ	0.9%	8 ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	アメリカ	0.9%
9 香港ドル	0.6%	9 BROADCOM INC	半導体・半導体製造装置	アメリカ	0.8%
10 シンガポールドル	0.4%	10 JPMORGAN CHASE & CO	銀行	アメリカ	0.8%

その他資産の状況	比率
株価指数先物取引（買建）	5.5%

- ・各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率（小数点第二位四捨五入）
- ・外国株式の業種は、GICS（世界産業分類基準）によるもの。Global Industry Classification Standard（“GICS”）は、MSCI Inc.とS&Pが開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。
- ・「国・地域」は原則、発行通貨ベースで分類しています。（ただし、発行通貨がユーロの場合は発行地）

■年間収益率の推移



・収益率は基準価額（分配金再投資）で計算

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

1【申込（販売）手続等】

申込みの受付

原則、取得申込受付日の午後４時までに受け付けた取得申込み（当該申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したもの）を当該取得申込受付日の申込みとします。なお、販売会社によっては、上記より早い時刻に取得申込みを締め切ることとしている場合があります。詳しくは販売会社にご確認ください。

ただし、以下の日は申込みができません。

- １．ニューヨーク証券取引所の休業日、ニューヨークの銀行の休業日、ロンドン証券取引所の休業日、ロンドンの銀行の休業日
- ２．計算期間終了日の４営業日前から起算して３営業日以内（ただし、計算期間終了日が休業日の場合は、当該計算期間終了日の５営業日前から起算して４営業日以内）
- ３．ファンドが終了することとなる場合において、信託終了日の直前５営業日間
- ４．委託会社が、信託約款に定める運用の基本方針に沿った運用に支障をきたすおそれがあると判断した場合その他やむを得ない事情があると認めたとき

なお、委託会社は、２．から４．に定める日の申込みであっても、信託財産の状況、資金動向、市況動向等を鑑み、信託財産に及ぼす影響が軽微である等と判断される期日および期間における申込みについては、申込みの受付を行うことができます。

取得申込者の受益権は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。

申込単位

100口の整数倍で販売会社が定める単位

申込価額

取得申込受付日の翌営業日の基準価額

申込価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

申込単位・申込価額の照会方法

申込単位および申込価額は、販売会社にてご確認ください。

また、下記においてもご照会いただけます。

三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

なお、申込価額は委託会社のホームページでもご覧いただけます。

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

MAXIS専用サイト <https://maxis.mukam.jp/>

申込手数料

販売会社が定める額

申込手数料は販売会社にご確認ください。

申込方法

取得申込者は、販売会社取引口座を開設のうえ、申込みを行うものとします。

取得申込者は、申込金額および申込手数料（税込）を販売会社が定める日までに支払うものとします。

取得申込みの受付の中止および取消し

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、信託約款に定める運用の基本方針に沿った運用に支障をきたす恐れがあると判断した場合その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた取得申込みの受付を取り消すことがあります。

ファンドが投資を行う「外国株式インデックスマザーファンド」における運用状況・運用規模

等を勘案し、委託会社の判断により、大口の取得申込みに制限 を設ける場合があります。
なお、上限については、ファンドの規模等により、委託会社の判断で変更することがあります
ので、販売会社にご確認ください。

当該マザーファンドの純資産総額の10%程度を大口の取得申込みの制限の目安とします。

申込（販売）手続等の詳細に関しては販売会社にご確認ください。

2【換金（解約）手続等】

解約の受付

解約請求の当日を受付日として、受益者は自己に帰属する受益権につき解約の請求ができます。原則、解約請求受付日の午後4時まで受け付けた解約請求（当該解約請求の受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したもの）を当該解約請求受付日の請求とします。なお、販売会社によっては、上記より早い時刻に解約請求を締め切ることとしている場合があります。詳しくは販売会社にご確認ください。

ただし、以下の日は解約の請求ができません。

- 1．ニューヨーク証券取引所の休業日、ニューヨークの銀行の休業日、ロンドン証券取引所の休業日、ロンドンの銀行の休業日
- 2．計算期間終了日の4営業日前から起算して3営業日以内（ただし、計算期間終了日が休業日の場合は、当該計算期間終了日の5営業日前から起算して4営業日以内）
- 3．ファンドが終了することとなる場合において、信託終了日の直前5営業日間
- 4．委託会社が、信託約款に定める運用の基本方針に沿った運用に支障をきたすおそれがあると判断した場合その他やむを得ない事情があると認めたとき

なお、委託会社は、2．から4．に定める日の解約請求であっても、信託財産の状況、資金動向、市況動向等を鑑み、信託財産に及ぼす影響が軽微である等と判断される期日および期間における解約請求については、解約請求の受付を行うことができます。

受益者の解約請求に係る受益権の口数の減少は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。

解約単位

100口の整数倍で販売会社が定める単位

解約価額

解約請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額

信託財産留保額

解約請求受付日の翌営業日の基準価額に0.1%をかけた額

解約価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

解約価額の照会方法

解約価額は、販売会社にてご確認ください。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

支払開始日

解約代金は、原則として解約請求受付日から起算して5営業日目から販売会社において支払います。

解約請求受付の中止および取消し

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、

信託約款に定める運用の基本方針に沿った運用に支障をきたす恐れがあると判断した場合その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止することおよびすでに受け付けた解約請求を取り消すことがあります。その場合には、受益者は、当該受付中止以前に行った当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約請求を受け付けたものとします。

ファンドが投資を行う「外国株式インデックスマザーファンド」における運用状況・運用規模等を勘案し、委託会社の判断により、大口の解約請求に制限を設ける場合があります。

当該マザーファンドの純資産総額の10%程度を大口の解約請求の制限の目安とします。

換金（解約）手続等の詳細に関しては販売会社にご確認ください。

3【資産管理等の概要】

（１）【資産の評価】

基準価額の算出方法

基準価額＝信託財産の純資産総額÷受益権総口数

なお、当ファンドでは100口当たりの価額で表示されます。

「信託財産の純資産総額」とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。

（資産の評価方法）

- ・株式／上場投資信託証券／不動産投資信託証券

原則として、金融商品取引所における計算日の最終相場（外国で取引されているものについては、原則として、金融商品取引所における計算時に知りうる直近の日の最終相場）で評価します。

- ・転換社債／転換社債型新株予約権付社債

原則として、金融商品取引所における計算日の最終相場、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額（外国で取引されているものについては、原則として、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額）で評価します。

- ・公社債等

原則として、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額（売気配相場を除く。）または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額で評価します。

残存期間１年以内の公社債等については、一部償却原価法による評価を適用することができます。

- ・マザーファンド

計算日における基準価額で評価します。

- ・投資信託証券（上場投資信託証券／不動産投資信託証券を除く。）

原則として、計算日に知りうる直近の日の基準価額で評価します。

- ・外貨建資産

原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円換算します。

- ・外国為替予約取引

原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値により評価します。

- ・市場デリバティブ取引

原則として、金融商品取引所が発表する計算日の清算値段等で評価します。

基準価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

基準価額の照会方法

基準価額は、販売会社にてご確認いただけます。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

MAXIS専用サイト <https://maxis.mukam.jp/>

（２）【保管】

該当事項はありません。

（３）【信託期間】

無期限（2010年11月22日設定）

ただし、後記「ファンドの償還条件等」の規定によりファンドを償還させることがあります。

（４）【計算期間】

毎年６月９日から12月８日および12月９日から翌年６月８日まで

ただし、最終計算期間の終了日は、ファンドの信託期間の終了日とします。

（５）【その他】

ファンドの償還条件等

委託会社は、以下の場合には、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、ファンドを償還させることができます。（任意償還）

- ・受益権の口数が10万口を下回ることとなったとき
- ・信託期間中において、ファンドを償還させることが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したとき

このほか、監督官庁よりファンドの償還の命令を受けたとき、委託会社の登録取消・解散・業務廃止のとき、受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止された場合、対象指数が廃止された場合、対象指数の計算方法その他の変更等に伴って委託会社または受託会社が必要と認めた当ファンドの信託約款の変更が書面決議により否決された場合は、原則として、ファンドを償還させます。

なお、受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止された場合によりファンドを償還するときには、その廃止された日にファンドを償還するための手続きを開始するものとします。

委託会社は、ファンドを償還しようとするときは、あらかじめその旨を監督官庁に届け出ます。

信託約款の変更等

委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、信託約款を変更することまたは受託会社を同一とする他ファンドとの併合を行うことができます。委託会社は、変更または併合しようとするときは、あらかじめその旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。

委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、上記の手続きにしたがいます。

ファンドの償還等に関する開示方法

委託会社は、ファンドの任意償還（信託契約に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたとき、また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、書面決議の手続を行うことが困難な場合を除きます。）、信託約款の変更または併合（変更にあつては、その変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合にあつては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下、「重大な約款変更等」といいます。）をしようとする場合には、書面による決議（「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに任意償還等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、受益者に対し書面をもって書面決議の通知を発します。受益者は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、受益者が議決権を行行使しないときは書面決議について賛成するものとみなします。書面決議は、議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上をもって行います。書面決議の効力は、ファンドのすべての受益者に対してその効力を生じます。

併合に係るいずれかのファンドにおいて、書面決議が否決された場合、併合を行うことはできません。

金融商品取引所への上場

委託会社は、ファンドの受益権について、金融商品取引所に上場申請を行うものとし、当該受益権は、当該金融商品取引所の定める諸規則等に基づき当該金融商品取引所の承認を得たうえで、当該金融商品取引所が開設する市場に上場されるものとします。

委託会社は、ファンドの受益権が上場された場合には、上記の金融商品取引所の定める諸規則等を遵守し、当該金融商品取引所が諸規則等に基づいて行う受益権に対する上場廃止または売買取引の停止その他の措置に従うものとします。

反対者の買取請求権

委託会社がファンドの任意償還、重大な約款変更等を行う場合、書面決議において反対した受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。

関係法人との契約の更改

委託会社と販売会社との間で締結された「上場投資信託の取扱い等に関する契約」の契約期間は、契約締結日から1年とします。ただし双方から契約満了日の3ヵ月前までに別段の意思表示のないときは、さらに1年間延長するものとし、その後も同様とします。

運用報告書

投資信託及び投資法人に関する法律により、交付運用報告書および運用報告書（全体版）の作成・交付は行いません。運用内容については、販売会社または委託会社の照会先にてご確認いただけます。

委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。また、委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

受託会社の辞任および解任に伴う取扱い

受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を申立てることができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、信託約款の規定にしたがい、新受託会社を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託会社を解任することはできないものとします。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はファンドを償還させます。

信託事務の再信託

受託会社は、ファンドに係る信託事務の処理の一部について再信託受託会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託に係る契約書類に基づいて所定の事務を行います。

公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<https://www.am.mufg.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は以下の通りです。

（１）収益分配金に対する請求権および名義登録

受益者（計算期間終了日において受益者名簿に名義登録^{（注）}されている受益者（「名義登録受益者」といいます。）とします。）は、収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。

- ・収益分配金は、原則として、毎計算期間終了後40日以内の委託会社の指定する日に、名義登録受益者があらかじめ指定する預金口座等に当該収益分配金を振り込む方式等により支払われます。
- ・受益者が、収益分配金について支払開始日から５年間その支払いを請求しないときは、その権利を失います。

（注）受託会社は、ファンドに係る受益者名簿を作成し、受益者について、その氏名または名称および住所その他受託会社が定める事項を、受益者名簿に名義登録するものとします。また、計算期間終了日において、社振法等関係法令、諸規則等に基づき振替機関より通知を受けた受益権の帰属者を、振替機関等の振替口座簿に記載または記録された受益権に係る受益者として、その氏名または名称および住所その他受託会社の定める事項を受益者名簿に登録するものとします。なお、受託会社は他の証券代行会社等、受託会社が適当と認める者と委託契約を締結し、受益者名簿の作成および受益者名簿への名義登録を委託することができます。

受益者は、ファンドの受益権が上場されている金融商品取引所の会員（口座管理機関であるものに限ります。）を経由して受益者名簿に名義登録することを請求することができます。この場合、当該会員は、当該会員が定める手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を徴することができるものとします。ただし、証券金融会社等は登録を受託会社（受託会社が受益者名簿の作成を委託した場合は、その委託をした者）に対して直接に行うことができます。

名義登録は、毎計算期間の末日の翌日から15日間停止するものとします。また、ファンドが終了することとなる場合は、信託終了日の直前５営業日間において名義登録を停止するものとします。

（２）償還金に対する請求権

受益者（信託終了日において受益者名簿に名義登録されている受益者（「名義登録受益者」といいます。）とします。）は、持分に応じて償還金を請求する権利を有します。

- ・償還金は、原則として信託終了後40日以内の委託会社の指定する日に、名義登録受益者があらかじめ指定する預金口座等に当該償還金を振り込む方式により支払われます。
- ・受益者が、信託終了による償還金について支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失います。

（３）換金（解約）請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき、換金（解約）請求する権利を有します。

くわしくは「第２ 管理及び運営 ２ 換金（解約）手続等」を参照してください。

第3【ファンドの経理状況】

- 1 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- 2 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期（2023年6月9日から2023年12月8日まで）の財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【MAXIS 海外株式（MSCIコクサイ）上場投信】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第25期 [2023年 6月 8日現在]	第26期 [2023年12月 8日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	16,636,564	18,907,360
親投資信託受益証券	15,534,005,603	17,058,887,350
未収入金	257,754	286,061
流動資産合計	15,550,899,921	17,078,080,771
資産合計	15,550,899,921	17,078,080,771
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	142,421,060	120,527,770
未払受託者報酬	3,151,166	3,642,580
未払委託者報酬	8,665,650	10,017,044
未払利息	25	4
その他未払費用	4,104,578	4,441,229
流動負債合計	158,342,479	138,628,627
負債合計	158,342,479	138,628,627
純資産の部		
元本等		
元本	3,728,300,000	3,778,300,000
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	11,664,257,442	13,161,152,144
（分配準備積立金）	188,135	54,441
元本等合計	15,392,557,442	16,939,452,144
純資産合計	15,392,557,442	16,939,452,144
負債純資産合計	15,550,899,921	17,078,080,771

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第25期 自 2022年12月 9日 至 2023年 6月 8日	第26期 自 2023年 6月 9日 至 2023年12月 8日
営業収益		
受取利息	22	62
有価証券売買等損益	1,649,233,415	1,466,576,796
営業収益合計	1,649,233,437	1,466,576,858
営業費用		
支払利息	5,268	9,086
受託者報酬	3,151,166	3,642,580
委託者報酬	8,665,650	10,017,044
その他費用	4,601,088	4,930,676
営業費用合計	16,423,172	18,599,386
営業利益又は営業損失（ ）	1,632,810,265	1,447,977,472
経常利益又は経常損失（ ）	1,632,810,265	1,447,977,472
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,632,810,265	1,447,977,472
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	-	-
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	10,376,011,778	11,664,257,442
剰余金増加額又は欠損金減少額	168,155,059	309,644,800
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	168,155,059	309,644,800
剰余金減少額又は欠損金増加額	370,298,600	140,199,800
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	370,298,600	140,199,800
分配金	142,421,060	120,527,770
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	11,664,257,442	13,161,152,144

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１．有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
-------------------	---

（重要な会計上の見積りに関する注記）

財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

（貸借対照表に関する注記）

	第25期 [2023年 6月 8日現在]	第26期 [2023年12月 8日現在]
１．期首元本額	3,795,400,000円	3,728,300,000円
期中追加設定元本額	62,900,000円	90,000,000円
期中一部解約元本額	130,000,000円	40,000,000円
２．受益権の総数	3,728,300口	3,778,300口

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第25期 自 2022年12月 9日 至 2023年 6月 8日			第26期 自 2023年 6月 9日 至 2023年12月 8日		
1. その他費用 上場費用および商標使用料等を含んでおります。			1. その他費用 上場費用および商標使用料等を含んでおります。		
2. 分配金の計算過程			2. 分配金の計算過程		
項目			項目		
当期配当等収益額	A	5,246円	当期配当等収益額	A	9,024円
親ファンドの配当等収益額	B	158,767,382円	親ファンドの配当等収益額	B	138,993,400円
分配準備積立金額	C	264,963円	分配準備積立金額	C	188,135円
配当等収益合計額	D=A+B+C	159,027,099円	配当等収益合計額	D=A+B+C	139,172,511円
経費	E	16,417,904円	経費	E	18,590,300円
当ファンドの分配対象収益額	F=D-E	142,609,195円	当ファンドの分配対象収益額	F=D-E	120,582,211円
収益分配金金額	G	142,421,060円	収益分配金金額	G	120,527,770円
次期繰越金(分配準備積立金)	H=F-G	188,135円	次期繰越金(分配準備積立金)	H=F-G	54,441円
当ファンドの期末残存口数	I	3,728,300口	当ファンドの期末残存口数	I	3,778,300口
100口当たり分配金額	J=G/I × 100	3,820円	100口当たり分配金額	J=G/I × 100	3,190円

（金融商品に関する注記）

１ 金融商品の状況に関する事項

区分	第25期 自 2022年12月 9日 至 2023年 6月 8日	第26期 自 2023年 6月 9日 至 2023年12月 8日
１．金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
２．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同左
３．金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果はリスク管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。	同左

２ 金融商品の時価等に関する事項

区分	第25期 [2023年 6月 8日現在]	第26期 [2023年12月 8日現在]
１．貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
２．時価の算定方法	（１）有価証券	（１）有価証券

区分	第25期 [2023年 6月 8日現在]	第26期 [2023年12月 8日現在]
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （２）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 （３）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左 （２）デリバティブ取引 同左 （３）上記以外の金融商品 同左 同左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	第25期 [2023年 6月 8日現在]	第26期 [2023年12月 8日現在]
	当計算期間の損益に含まれた評価差額 （円）	当計算期間の損益に含まれた評価差額 （円）
親投資信託受益証券	1,634,280,142	1,451,438,630
合計	1,634,280,142	1,451,438,630

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

	第25期 [2023年 6月 8日現在]	第26期 [2023年12月 8日現在]
1口当たり純資産額 (100口当たり純資産額)	4,128.57円 (412,857円)	4,483.35円 (448,335円)

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種 類	銘 柄	口数	評価額	備考
親投資信託受益証券	外国株式インデックスマザーファンド	2,988,959,289	17,058,887,350	
合計		2,988,959,289	17,058,887,350	

第２ 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドの主要投資対象の状況は以下の通りです。

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

外国株式インデックスマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

[2023年12月 8日現在]

資産の部	
流動資産	
預金	41,584,116,944
コール・ローン	6,588,837,425
株式	3,242,222,683,956
投資証券	67,157,656,674
派生商品評価勘定	1,615,424,346
未収入金	1,607,180
未収配当金	4,568,197,251
差入委託証拠金	40,182,750,467
流動資産合計	3,403,921,274,243
資産合計	3,403,921,274,243
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	198,894,025
未払解約金	628,155,670
未払利息	1,646
流動負債合計	827,051,341
負債合計	827,051,341
純資産の部	
元本等	
元本	596,271,672,411
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	2,806,822,550,491
元本等合計	3,403,094,222,902
純資産合計	3,403,094,222,902
負債純資産合計	3,403,921,274,243

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。 投資証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。 為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

（貸借対照表に関する注記）

	[2023年12月 8日現在]
1. 期首	2023年 6月 9日
期首元本額	505,479,371,046円
期中追加設定元本額	130,184,639,439円
期中一部解約元本額	39,392,338,074円
元本の内訳	

	[2023年12月 8日現在]
三菱ＵＦＪ ライフセレクトファンド（安定型）	194,732,982円
三菱ＵＦＪ ライフセレクトファンド（安定成長型）	945,828,003円
三菱ＵＦＪ ライフセレクトファンド（成長型）	875,024,038円
MAXIS 海外株式（MSCIコクサイ）上場投信	2,988,959,289円
MAXIS 全世界株式（オール・カントリー）上場投信	4,762,226,318円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（安定型）（確定拠出年金）	1,488,224,972円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（安定成長型）（確定拠出年金）	9,055,683,799円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（成長型）（確定拠出年金）	10,361,545,643円
三菱ＵＦＪ ６資産バランスファンド（２ヵ月分配型）	47,128,911円
三菱ＵＦＪ ６資産バランスファンド（成長型）	128,760,243円
ファンド・マネジャー（海外株式）	778,781円
eMAXIS 先進国株式インデックス	13,988,475,185円
eMAXIS バランス（８資産均等型）	1,042,309,900円
eMAXIS バランス（波乗り型）	160,270,077円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（８資産）（確定拠出年金）	1,744,601,928円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０３０（確定拠出年金）	216,894,587円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０４０（確定拠出年金）	281,805,029円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０５０（確定拠出年金）	251,355,962円
eMAXIS Slim 先進国株式インデックス	98,047,876,040円
海外株式セクション（ラップ向け）	2,629,117,013円
eMAXIS Slim バランス（８資産均等型）	5,001,098,254円
つみたて先進国株式	29,703,948,731円
つみたて８資産均等バランス	2,441,201,473円
つみたて４資産均等バランス	859,565,327円
eMAXIS マイマネージャー １９７０ｓ	2,038,897円
eMAXIS マイマネージャー １９８０ｓ	3,541,603円
eMAXIS マイマネージャー １９９０ｓ	6,400,460円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０３５（確定拠出年金）	176,914,481円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０４５（確定拠出年金）	223,830,821円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０５５（確定拠出年金）	150,034,884円
三菱ＵＦＪ DC年金バランス（株式１５）	68,738,087円
三菱ＵＦＪ DC年金バランス（株式４０）	515,542,474円
三菱ＵＦＪ DC年金バランス（株式６５）	1,357,282,896円
eMAXIS Slim 全世界株式（除く日本）	52,776,411,741円
eMAXIS Slim 全世界株式（３地域均等型）	546,963,317円
三菱ＵＦＪ DC年金インデックス（先進国株式）	4,272,112,406円
eMAXIS Slim 全世界株式（オール・カントリー）	248,702,414,343円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０６０（確定拠出年金）	139,885,318円
三菱ＵＦＪ DC年金バランス（株式２５）	45,352,380円
つみたて全世界株式	517,506,324円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０６５（確定拠出年金）	63,447,021円
ラップ向けインデックスf 先進国株式	2,585,652,891円
三菱ＵＦＪ DC年金バランス（株式８０）	40,989,103円
ダイナミックアロケーションファンド（ラップ向け）	1,866,826,295円
ラップ向けダイナミックアロケーションファンド	35,560,501円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０７０（確定拠出年金）	412,031円
三菱ＵＦＪ DC海外株式インデックスファンド	32,053,523,334円
eMAXIS 全世界株式インデックス	5,404,792,619円
三菱ＵＦＪ バランス・イノベーション（株式抑制型）	447,569,467円
三菱ＵＦＪ バランス・イノベーション（株式重視型）	928,637,341円
三菱ＵＦＪ バランス・イノベーション（新興国投資型）	73,796,070円
三菱ＵＦＪ DCバランス・イノベーション（KAKUSHIN）	531,710,572円
三菱ＵＦＪ バランス・イノベーション（債券重視型）	178,129,075円
eMAXIS バランス（４資産均等型）	346,846,549円
eMAXIS 最適化バランス（マイゴールキーパー）	83,689,795円
eMAXIS 最適化バランス（マイディフェンダー）	114,647,656円

	[2023年12月 8日現在]
eMAXIS 最適化バランス（マイミッドフィルダー）	477,056,889円
eMAXIS 最適化バランス（マイフォワード）	382,351,310円
eMAXIS 最適化バランス（マイストライカー）	743,014,147円
三菱ＵＦＪ 外国株式ファンドＶＡ（適格機関投資家限定）	1,310,102,232円
三菱ＵＦＪ ライフセレクトファンド（安定成長型）ＶＡ（適格機関投資家限定）	2,741円
三菱ＵＦＪ バランスファンド４５ＶＡ（適格機関投資家限定）	4,856,133円
三菱ＵＦＪ バランスファンド４０ＶＡ（適格機関投資家限定）	3,314,437,381円
三菱ＵＦＪ バランスファンドＶＡ ２０型（適格機関投資家限定）	36,613,909円
三菱ＵＦＪ バランスファンドＶＡ ４０型（適格機関投資家限定）	657,140,345円
MUAM 外国株式インデックスファンド（適格機関投資家限定）	8,843,150,985円
三菱ＵＦＪ バランスファンドＶＡ ３０型（適格機関投資家限定）	66,380円
三菱ＵＦＪ バランスファンド５０ＶＡ（適格機関投資家限定）	526,473,071円
MUAM 全世界株式インデックスファンド（適格機関投資家限定）	4,901,446,344円
アドバンスト・バランス（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家限定）	9,840,322円
アドバンスト・バランス（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家限定）	62,127,885円
MUKAM バランス・イノベーション（株式抑制型）（適格機関投資家転売制限付）	1,372,860,793円
MUKAM バランス・イノベーション（リスク抑制型）（適格機関投資家転売制限付）	423,054,244円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション（適格機関投資家転売制限付）	176,899,287円
世界８資産バランスファンドＶＬ（適格機関投資家限定）	52,892,359円
MUKAM 下方リスク抑制型バランスファンド（適格機関投資家限定）	1,365,169,376円
MUKAM バランス・イノベーション（債券重視型）（適格機関投資家転売制限付）	88,203,913円
MUKAM 外国株式インデックスファンド２（適格機関投資家限定）	2,289,095,442円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション２（適格機関投資家限定）	115,839,520円
MUKAM 下方リスク抑制型ダイナミックアロケーションファンド（適格機関投資家限定）	7,807,522,295円
MUKAM バランス・イノベーション（リスク抑制型）２（適格機関投資家転売制限付）	37,078,649円
マルチアセット運用戦略ファンド（適格機関投資家限定）	224,339円
外国株式インデックスファンドＶ（適格機関投資家限定）	2,875,819,531円
海外株式インデックスファンドＳ	5,762,262,725円
外国株式インデックスオープンＶ（適格機関投資家限定）	83,533,296円
全世界株式インデックスファンドＶ（適格機関投資家限定）	42,005,232円
三菱ＵＦＪ 外国株式インデックスファンド	2,879,455,562円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定型）ＶＡ	707,397円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定成長型）ＶＡ	1,771,573円
インデックス・ライフ・バランスファンド（成長型）ＶＡ	432,318円
インデックス・ライフ・バランスファンド（積極型）ＶＡ	2,002,406円
三菱ＵＦＪ 外国株式インデックスファンドＶＡ	21,262,965円
三菱ＵＦＪ バランスＶＡ３０Ｄ（適格機関投資家限定）	777,772円
三菱ＵＦＪ バランスＶＡ６０Ｄ（適格機関投資家限定）	6,486,805円
三菱ＵＦＪ バランスＶＡ３０Ｇ（適格機関投資家限定）	741,850円
三菱ＵＦＪ バランスＶＡ６０Ｇ（適格機関投資家限定）	8,208,344円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>外国株式インデックスファンド	6,862,241,294円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>インデックス・ライフ・バランス ファンド（安定型）	84,858,656円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>インデックス・ライフ・バランス ファンド（安定成長型）	363,535,121円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>インデックス・ライフ・バランス ファンド（成長型）	394,733,885円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>インデックス・ライフ・バランス ファンド（積極型）	404,702,151円
合計	596,271,672,411円
2. 受益権の総数	596,271,672,411口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

１ 金融商品の状況に関する事項

区分	自 2023年 6月 9日 至 2023年12月 8日
１．金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第２条第４項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
２．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、株式に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク、為替リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、投資証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク、為替リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、運用の効率化を図るために、株価指数先物取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、価格変動リスク等の市場リスクおよび信用リスク等を有しております。 当ファンドは、外貨の決済のために為替予約取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、為替相場の変動による市場リスクおよび信用リスク等を有しておりますが、ごく短期間で実際に外貨の受渡を伴うことから、為替相場の変動によるリスクは限定的であります。 また、デリバティブ取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。
３．金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果はリスク管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。

２ 金融商品の時価等に関する事項

区分	[2023年12月 8日現在]
１．貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
２．時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （２）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。 （３）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
３．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	[2023年12月 8日現在]
	当期間の損益に含まれた評価差額（円）
株式	223,495,873,199
投資証券	1,218,748,382
合計	224,714,621,581

（注）当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

株式関連

[2023年12月 8日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	89,178,970,065	—	90,747,143,088	1,568,173,023
合計		89,178,970,065	—	90,747,143,088	1,568,173,023

（注）時価の算定方法

- 1 先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
 - 2 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
 - 3 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
- 上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

通貨関連

[2023年12月 8日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	アメリカドル	4,336,242,042	—	4,221,223,915	115,018,127
	カナダドル	200,983,667	—	195,677,846	5,305,821
	オーストラリアドル	144,912,496	—	142,158,850	2,753,646
	イギリスポンド	255,327,955	—	249,183,721	6,144,234
	スイスフラン	205,850,484	—	200,286,547	5,563,937
	香港ドル	25,685,074	—	25,004,302	680,772
	シンガポールドル	24,017,511	—	23,463,397	554,114
	スウェーデンクローネ	67,571,632	—	66,375,882	1,195,750
	ノルウェークローネ	22,290,519	—	21,942,287	348,232
	デンマーククローネ	64,859,883	—	63,306,110	1,553,773
	ユーロ	524,843,472	—	512,268,649	12,574,823
	売建				
	アメリカドル	1,895,008,920	—	1,894,959,943	48,977
	カナダドル	108,729,456	—	108,728,940	516
	オーストラリアドル	72,252,396	—	72,252,473	77
	イギリスポンド	117,361,759	—	117,361,498	261
	スイスフラン	74,774,340	—	74,776,076	1,736
	香港ドル	12,537,788	—	12,536,899	889
	シンガポールドル	19,283,040	—	19,282,500	540
	デンマーククローネ	27,647,219	—	27,646,420	799
	ユーロ	276,897,913	—	276,897,555	358
合計		8,477,077,566	—	8,325,333,810	151,642,702

(注) 時価の算定方法

- 1 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。
当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
（イ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
（ロ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
- 2 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

	[2023年12月 8日現在]
1口当たり純資産額	5.7073円
(1万口当たり純資産額)	(57,073円)

附属明細表

第１ 有価証券明細表

(1) 株式

（単位：円）

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
アメリカドル	APA CORP	129,903	33.83	4,394,618.49	
	BAKER HUGHES CO	437,848	31.73	13,892,917.04	
	CHENIERE ENERGY INC	103,979	171.83	17,866,711.57	
	CHESAPEAKE ENERGY CORP	44,592	75.04	3,346,183.68	
	CHEVRON CORP	774,876	142.42	110,357,839.92	
	CONOCOPHILLIPS	512,641	110.85	56,826,254.85	
	COTERRA ENERGY INC	322,936	24.58	7,937,766.88	
	DEVON ENERGY CORP	272,351	43.46	11,836,374.46	
	DIAMONDBACK ENERGY INC	69,696	147.59	10,286,432.64	
	EOG RESOURCES INC	250,502	118.35	29,646,911.70	
	EQT CORP	170,428	36.99	6,304,131.72	
	EXXON MOBIL CORP	1,709,675	98.42	168,266,213.50	
	HALLIBURTON CO	380,204	34.42	13,086,621.68	
	HESS CORP	120,001	132.23	15,867,732.23	
	HF SINCLAIR CORP	59,686	52.35	3,124,562.10	
	KINDER MORGAN INC	851,526	17.50	14,901,705.00	
	MARATHON OIL CORP	273,045	23.66	6,460,244.70	
	MARATHON PETROLEUM CORP	172,619	141.58	24,439,398.02	
	OCCIDENTAL PETROLEUM CORP	280,263	56.40	15,806,833.20	
	ONEOK INC	245,260	67.27	16,498,640.20	
	OVINTIV INC	113,361	41.22	4,672,740.42	
	PHILLIPS 66	187,417	124.62	23,355,906.54	
	PIONEER NATURAL RESOURCES CO	98,078	220.60	21,636,006.80	
	SCHLUMBERGER LTD	595,649	48.46	28,865,150.54	
	TARGA RESOURCES CORP	94,068	84.72	7,969,440.96	
	TEXAS PACIFIC LAND CORP	2,458	1,516.52	3,727,606.16	
	VALERO ENERGY CORP	147,973	122.07	18,063,064.11	
	WILLIAMS COS INC	512,425	34.93	17,899,005.25	
	AIR PRODUCTS & CHEMICALS INC	93,071	262.01	24,385,532.71	
	ALBEMARLE CORP	48,547	125.35	6,085,366.45	

AMCOR PLC	582,763	9.64	5,617,835.32
AVERY DENNISON CORP	35,066	193.99	6,802,453.34
BALL CORP	131,267	57.21	7,509,785.07
CELANESE CORP	46,361	141.71	6,569,817.31
CF INDUSTRIES HOLDINGS INC	85,246	77.53	6,609,122.38
CLEVELAND-CLIFFS INC	204,021	17.33	3,535,683.93
CORTEVA INC	309,081	44.50	13,754,104.50
CROWN HOLDINGS INC	50,366	88.78	4,471,493.48
DOW INC	304,036	51.07	15,527,118.52
DUPONT DE NEMOURS INC	197,782	70.72	13,987,143.04
EASTMAN CHEMICAL CO	46,681	85.07	3,971,152.67
ECOLAB INC	110,213	192.42	21,207,185.46
FMC CORP	49,253	55.37	2,727,138.61
FREEPORT-MCMORAN INC	621,759	36.37	22,613,374.83
INTERNATIONAL PAPER CO	128,893	36.82	4,745,840.26
INTL FLAVORS & FRAGRANCES	109,273	77.00	8,414,021.00
LINDE PLC	207,982	398.65	82,912,024.30
LYONDELLBASELL INDU-CL A	111,623	92.18	10,289,408.14
MARTIN MARIETTA MATERIALS	25,903	465.33	12,053,442.99
MOSAIC CO/THE	145,017	35.91	5,207,560.47
NEWMONT CORP	481,646	39.73	19,135,795.58
NUCOR CORP	105,886	163.22	17,282,712.92
PACKAGING CORP OF AMERICA	39,261	164.32	6,451,367.52
PPG INDUSTRIES INC	97,684	144.98	14,162,226.32
RELIANCE STEEL & ALUMINUM	26,220	267.63	7,017,258.60
RPM INTERNATIONAL INC	57,533	106.82	6,145,675.06
SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	104,875	291.58	30,579,452.50
STEEL DYNAMICS INC	66,871	114.41	7,650,711.11
VULCAN MATERIALS CO	55,514	214.17	11,889,433.38
WESTLAKE CORP	17,817	129.54	2,308,014.18
WESTROCK CO	100,519	40.97	4,118,263.43
3M CO	232,157	103.28	23,977,174.96
AECOM	58,145	91.50	5,320,267.50
AERCAP HOLDINGS NV	88,868	70.75	6,287,411.00
ALLEGION PLC	36,193	105.09	3,803,522.37
AMETEK INC	97,581	155.91	15,213,853.71
AXON ENTERPRISE INC	31,200	235.33	7,342,296.00
BOEING CO/THE	245,314	237.33	58,220,371.62
BUILDERS FIRSTSOURCE INC	51,717	146.57	7,580,160.69
CARLISLE COS INC	21,691	294.12	6,379,756.92
CARRIER GLOBAL CORP	360,602	52.89	19,072,239.78
CATERPILLAR INC	218,190	257.41	56,164,287.90

CNH INDUSTRIAL NV	438,944	10.92	4,793,268.48
CUMMINS INC	60,036	230.73	13,852,106.28
DEERE & CO	116,315	361.22	42,015,304.30
DOVER CORP	57,480	143.69	8,259,301.20
EATON CORP PLC	171,132	227.93	39,006,116.76
EMERSON ELECTRIC CO	238,677	88.72	21,175,423.44
FASTENAL CO	241,457	62.36	15,057,258.52
FERGUSON PLC	86,294	178.66	15,417,286.04
FORTIVE CORP	150,774	69.06	10,412,452.44
FORTUNE BRANDS INNOVATIONS I	59,589	72.35	4,311,264.15
GENERAL DYNAMICS CORP	99,736	251.49	25,082,606.64
GENERAL ELECTRIC CO	465,453	119.48	55,612,324.44
GRACO INC	73,387	82.24	6,035,346.88
HEICO CORP	18,379	177.73	3,266,499.67
HEICO CORP-CLASS A	34,856	142.57	4,969,419.92
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	283,748	197.79	56,122,516.92
HOWMET AEROSPACE INC	160,482	52.74	8,463,820.68
HUBBELL INC	22,290	306.25	6,826,312.50
HUNTINGTON INGALLS INDUSTRIE	15,641	245.19	3,835,016.79
IDEX CORP	34,302	205.60	7,052,491.20
ILLINOIS TOOL WORKS	126,933	247.57	31,424,802.81
INGERSOLL-RAND INC	170,719	72.55	12,385,663.45
JARDINE MATHESON HLDGS LTD	62,100	40.20	2,496,420.00
JOHNSON CONTROLS INTERNATIONAL	288,556	55.50	16,014,858.00
L3HARRIS TECHNOLOGIES INC	80,321	196.68	15,797,534.28
LENNOX INTERNATIONAL INC	13,139	418.66	5,500,773.74
LOCKHEED MARTIN CORP	94,938	447.11	42,447,729.18
MASCO CORP	97,005	63.39	6,149,146.95
NORDSON CORP	23,401	241.08	5,641,513.08
NORTHROP GRUMMAN CORP	60,382	477.48	28,831,197.36
OTIS WORLDWIDE CORP	174,349	86.66	15,109,084.34
OWENS CORNING	40,184	141.00	5,665,944.00
PACCAR INC	220,468	95.52	21,059,103.36
PARKER HANNIFIN CORP	54,069	433.77	23,453,510.13
PENTAIR PLC	73,174	66.74	4,883,632.76
QUANTA SERVICES INC	63,222	194.38	12,289,092.36
ROCKWELL AUTOMATION INC	48,586	277.89	13,501,563.54
RTX CORP	625,752	81.50	50,998,788.00
SMITH (A.O.) CORP	48,340	78.01	3,771,003.40
SNAP-ON INC	23,090	280.00	6,465,200.00
STANLEY BLACK & DECKER INC	60,855	93.15	5,668,643.25
TEXTRON INC	87,158	76.25	6,645,797.50

TORO CO	40,158	83.99	3,372,870.42
TRANE TECHNOLOGIES PLC	95,589	231.35	22,114,515.15
TRANSDIGM GROUP INC	23,808	972.96	23,164,231.68
UNITED RENTALS INC	29,588	484.02	14,321,183.76
VERTIV HOLDINGS CO-A	150,485	45.14	6,792,892.90
WABTEC CORP	76,768	118.86	9,124,644.48
WATSCO INC	15,087	403.03	6,080,513.61
WW GRAINGER INC	19,439	807.40	15,695,048.60
XYLEM INC	104,849	106.04	11,118,187.96
AUTOMATIC DATA PROCESSING	176,502	229.99	40,593,694.98
BOOZ ALLEN HAMILTON HOLDINGS	56,266	125.34	7,052,380.44
BROADRIDGE FINANCIAL SOLUTIO	50,320	192.01	9,661,943.20
CERIDIAN HCM HOLDING INC	63,385	66.41	4,209,397.85
CINTAS CORP	39,396	553.75	21,815,535.00
COPART INC	364,325	47.68	17,371,016.00
EQUIFAX INC	51,586	224.25	11,568,160.50
JACOBS SOLUTIONS INC	51,774	128.37	6,646,228.38
LEIDOS HOLDINGS INC	57,281	108.68	6,225,299.08
PAYCHEX INC	136,188	124.83	17,000,348.04
PAYCOM SOFTWARE INC	22,892	185.26	4,240,971.92
PAYLOCITY HOLDING CORP	19,837	153.52	3,045,376.24
REPUBLIC SERVICES INC	95,896	161.59	15,495,834.64
ROBERT HALF INC	46,823	83.09	3,890,523.07
ROLLINS INC	124,555	41.36	5,151,594.80
SS&C TECHNOLOGIES HOLDINGS	91,481	56.89	5,204,354.09
TRANSUNION	77,035	62.64	4,825,472.40
VERALTO CORP	104,122	74.63	7,770,624.86
VERISK ANALYTICS INC	62,870	233.75	14,695,862.50
WASTE CONNECTIONS INC	108,579	138.39	15,026,247.81
WASTE MANAGEMENT INC	173,973	172.84	30,069,493.32
C.H. ROBINSON WORLDWIDE INC	45,375	86.02	3,903,157.50
CSX CORP	859,495	33.50	28,793,082.50
DELTA AIR LINES INC	63,959	40.34	2,580,106.06
EXPEDITORS INTL WASH INC	63,824	120.10	7,665,262.40
FEDEX CORP	100,090	267.63	26,787,086.70
GRAB HOLDINGS LTD - CL A	833,326	3.11	2,591,643.86
HUNT (JB) TRANSPRT SVCS INC	34,927	188.89	6,597,361.03
KNIGHT-SWIFT TRANSPORTATION	70,638	56.29	3,976,213.02
NORFOLK SOUTHERN CORP	97,880	227.39	22,256,933.20
OLD DOMINION FREIGHT LINE	42,397	374.99	15,898,451.03
SOUTHWEST AIRLINES CO	70,510	29.16	2,056,071.60
U-HAUL HOLDING CO-NON VOTING	36,932	56.26	2,077,794.32

UBER TECHNOLOGIES INC	787,002	60.98	47,991,381.96
UNION PACIFIC CORP	260,242	231.49	60,243,420.58
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	309,805	156.50	48,484,482.50
APTIV PLC	118,613	80.85	9,589,861.05
BORGWARNER INC	91,258	33.04	3,015,164.32
FORD MOTOR CO	1,697,671	10.82	18,368,800.22
GENERAL MOTORS CO	575,434	33.51	19,282,793.34
LEAR CORP	23,906	135.37	3,236,155.22
LUCID GROUP INC	324,874	4.48	1,455,435.52
RIVIAN AUTOMOTIVE INC-A	276,586	19.19	5,307,685.34
TESLA INC	1,219,019	242.64	295,782,770.16
DECKERS OUTDOOR CORP	11,616	694.42	8,066,382.72
DR HORTON INC	127,212	136.34	17,344,084.08
GARMIN LTD	65,772	124.39	8,181,379.08
HASBRO INC	51,810	48.71	2,523,665.10
LENNAR CORP-A	108,891	137.47	14,969,245.77
LULULEMON ATHLETICA INC	49,590	464.67	23,042,985.30
NIKE INC -CL B	524,242	114.81	60,188,224.02
NVR INC	1,373	6,444.80	8,848,710.40
PULTEGROUP INC	92,320	94.46	8,720,547.20
VF CORP	121,637	18.20	2,213,793.40
AIRBNB INC-CLASS A	182,985	139.84	25,588,622.40
BOOKING HOLDINGS INC	15,445	3,238.27	50,015,080.15
CAESARS ENTERTAINMENT INC	96,290	42.95	4,135,655.50
CARNIVAL CORP	410,554	17.93	7,361,233.22
CHIPOTLE MEXICAN GRILL INC	11,821	2,226.25	26,316,501.25
DARDEN RESTAURANTS INC	49,854	161.09	8,030,980.86
DOMINO'S PIZZA INC	13,758	402.00	5,530,716.00
DOORDASH INC - A	111,603	98.97	11,045,348.91
DRAFTKINGS INC-CL A	180,722	35.41	6,399,366.02
EXPEDIA GROUP INC	57,523	143.65	8,263,178.95
HILTON WORLDWIDE HOLDINGS IN	111,532	170.43	19,008,398.76
HYATT HOTELS CORP - CL A	24,388	120.82	2,946,558.16
LAS VEGAS SANDS CORP	139,342	44.85	6,249,488.70
MARRIOTT INTERNATIONAL -CL A	108,859	208.03	22,645,937.77
MCDONALD'S CORP	310,671	286.79	89,097,336.09
MGM RESORTS INTERNATIONAL	118,154	39.81	4,703,710.74
ROYAL CARIBBEAN CRUISES LTD	105,371	119.49	12,590,780.79
STARBUCKS CORP	489,282	96.44	47,186,356.08
VAIL RESORTS INC	15,472	216.93	3,356,340.96
WYNN RESORTS LTD	45,962	82.53	3,793,243.86
YUM! BRANDS INC	117,881	124.27	14,649,071.87

ALPHABET INC-CL A	3,162,102	136.93	432,986,626.86
ALPHABET INC-CL C	1,599,297	138.45	221,422,669.65
CHARTER COMMUNICATIONS INC-A	41,130	368.66	15,162,985.80
COMCAST CORP-CLASS A	1,758,750	42.17	74,166,487.50
ELECTRONIC ARTS INC	110,929	135.55	15,036,425.95
FOX CORP - CLASS A	120,205	29.33	3,525,612.65
FOX CORP - CLASS B	50,847	27.33	1,389,648.51
INTERPUBLIC GROUP OF COS INC	162,362	30.83	5,005,620.46
LIBERTY BROADBAND-C	48,406	76.23	3,689,989.38
LIBERTY MEDIA CORP-LIB-NEW-C	81,790	61.84	5,057,893.60
LIBERTY MEDIA CORP-LIBER-NEW	66,027	26.50	1,749,715.50
LIVE NATION ENTERTAINMENT IN	70,934	84.28	5,978,317.52
MATCH GROUP INC	107,263	32.24	3,458,159.12
META PLATFORMS INC-CLASS A	948,299	326.59	309,704,970.41
NETFLIX INC	189,241	452.00	85,536,932.00
NEWS CORP - CLASS A	155,926	21.95	3,422,575.70
OMNICOM GROUP	85,179	82.10	6,993,195.90
PARAMOUNT GLOBAL-CLASS B	226,588	15.03	3,405,617.64
PINTEREST INC- CLASS A	245,160	34.02	8,340,343.20
ROBLOX CORP -CLASS A	182,046	39.86	7,256,353.56
ROKU INC	48,057	100.68	4,838,378.76
SEA LTD-ADR	157,094	39.04	6,132,949.76
SIRIUS XM HOLDINGS INC	334,269	4.71	1,574,406.99
SNAP INC - A	457,200	14.76	6,748,272.00
TAKE-TWO INTERACTIVE SOFTWARE	73,815	154.21	11,383,011.15
TRADE DESK INC/THE -CLASS A	187,631	68.78	12,905,260.18
WALT DISNEY CO/THE	782,112	92.35	72,228,043.20
WARNER BROS DISCOVERY INC	1,015,736	10.82	10,990,263.52
AMAZON.COM INC	3,960,792	146.88	581,761,128.96
AUTOZONE INC	7,643	2,632.70	20,121,726.10
BATH & BODY WORKS INC	83,543	37.01	3,091,926.43
BEST BUY CO INC	85,732	74.56	6,392,177.92
BURLINGTON STORES INC	24,572	174.08	4,277,493.76
CARMAX INC	67,362	66.88	4,505,170.56
DICK'S SPORTING GOODS INC	25,400	137.45	3,491,230.00
EBAY INC	222,003	41.48	9,208,684.44
ETSY INC	47,624	78.97	3,760,867.28
GENUINE PARTS CO	60,439	134.28	8,115,748.92
GLOBAL-E ONLINE LTD	34,400	34.45	1,185,080.00
HOME DEPOT INC	427,629	326.17	139,479,750.93
LKQ CORP	112,105	45.20	5,067,146.00
LOWE'S COS INC	244,871	208.30	51,006,629.30

MERCADOLIBRE INC	18,992	1,590.94	30,215,132.48
O'REILLY AUTOMOTIVE INC	25,985	953.71	24,782,154.35
POOL CORP	16,466	363.74	5,989,342.84
ROSS STORES INC	143,792	131.66	18,931,654.72
TJX COMPANIES INC	490,480	88.89	43,598,767.20
TRACTOR SUPPLY COMPANY	48,484	209.05	10,135,580.20
ULTA BEAUTY INC	21,546	489.85	10,554,308.10
ALBERTSONS COS INC - CLASS A	129,336	22.04	2,850,565.44
COSTCO WHOLESALE CORP	188,957	610.95	115,443,279.15
DOLLAR GENERAL CORP	92,571	132.30	12,247,143.30
DOLLAR TREE INC	85,729	126.74	10,865,293.46
KROGER CO	296,985	44.80	13,304,928.00
SYSCO CORP	214,157	74.18	15,886,166.26
TARGET CORP	193,994	135.19	26,226,048.86
WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC	302,157	22.91	6,922,416.87
WALMART INC	631,923	152.46	96,342,980.58
ALTRIA GROUP INC	757,910	41.32	31,316,841.20
ARCHER-DANIELS-MIDLAND CO	228,935	73.83	16,902,271.05
BROWN-FORMAN CORP-CLASS B	134,070	54.52	7,309,496.40
BUNGE GLOBAL SA	62,756	104.10	6,532,899.60
CAMPBELL SOUP CO	79,341	43.44	3,446,573.04
CELSIUS HOLDINGS INC	66,588	50.96	3,393,324.48
COCA-COLA CO/THE	1,751,098	58.74	102,859,496.52
COCA-COLA EUROPACIFIC PARTNE	85,359	64.02	5,464,683.18
CONAGRA BRANDS INC	200,246	29.79	5,965,328.34
CONSTELLATION BRANDS INC-A	69,309	235.86	16,347,220.74
DARLING INGREDIENTS INC	61,326	46.47	2,849,819.22
GENERAL MILLS INC	246,665	66.39	16,376,089.35
HERSHEY CO/THE	65,401	189.06	12,364,713.06
HORMEL FOODS CORP	119,470	31.85	3,805,119.50
JM SMUCKER CO/THE	47,902	121.06	5,799,016.12
KELLANOVA	114,197	54.16	6,184,909.52
KEURIG DR PEPPER INC	453,632	32.36	14,679,531.52
KRAFT HEINZ CO/THE	371,775	36.50	13,569,787.50
LAMB WESTON HOLDINGS INC	57,997	101.00	5,857,697.00
MCCORMICK & CO-NON VTG SHRS	105,426	67.73	7,140,502.98
MOLSON COORS BEVERAGE CO - B	81,614	62.13	5,070,677.82
MONDELEZ INTERNATIONAL INC-A	580,947	71.61	41,601,614.67
MONSTER BEVERAGE CORP	330,390	54.30	17,940,177.00
PEPSICO INC	586,232	167.46	98,170,410.72
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	661,945	91.12	60,316,428.40
TYSON FOODS INC-CL A	122,328	51.54	6,304,785.12

CHURCH & DWIGHT CO INC	101,442	94.15	9,550,764.30
CLOROX COMPANY	53,540	143.65	7,691,021.00
COLGATE-PALMOLIVE CO	337,690	77.62	26,211,497.80
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	102,410	135.84	13,911,374.40
KENVUE INC	753,128	20.81	15,672,593.68
KIMBERLY-CLARK CORP	141,348	121.49	17,172,368.52
PROCTER & GAMBLE CO/THE	1,004,805	146.50	147,203,932.50
ABBOTT LABORATORIES	741,682	104.05	77,172,012.10
ALIGN TECHNOLOGY INC	31,117	216.61	6,740,253.37
BAXTER INTERNATIONAL INC	219,606	36.53	8,022,207.18
BECTON DICKINSON AND CO	124,420	233.54	29,057,046.80
BOSTON SCIENTIFIC CORP	627,412	55.03	34,526,482.36
CARDINAL HEALTH INC	103,411	106.38	11,000,862.18
CENCORA INC	71,716	200.21	14,358,260.36
CENTENE CORP	232,843	74.24	17,286,264.32
COOPER COS INC/THE	20,491	344.95	7,068,370.45
CVS HEALTH CORP	550,172	74.01	40,718,229.72
DAVITA INC	22,235	105.74	2,351,128.90
DEXCOM INC	164,538	118.89	19,561,922.82
EDWARDS LIFESCIENCES CORP	264,369	68.26	18,045,827.94
ELEVANCE HEALTH INC	100,756	476.96	48,056,581.76
GE HEALTHCARE TECHNOLOGY	177,212	67.39	11,942,316.68
HCA HEALTHCARE INC	87,436	253.95	22,204,372.20
HENRY SCHEIN INC	55,674	71.54	3,982,917.96
HOLOGIC INC	108,472	69.22	7,508,431.84
HUMANA INC	52,419	480.30	25,176,845.70
IDEXX LABORATORIES INC	35,095	523.08	18,357,492.60
INSULET CORP	27,547	194.54	5,358,993.38
INTUITIVE SURGICAL INC	150,465	311.56	46,878,875.40
LABORATORY CRP OF AMER HLDGS	38,741	217.63	8,431,203.83
MCKESSON CORP	57,806	455.66	26,339,881.96
MEDTRONIC PLC	569,590	79.55	45,310,884.50
MOLINA HEALTHCARE INC	25,469	363.43	9,256,198.67
QUEST DIAGNOSTICS INC	46,957	135.22	6,349,525.54
RESMED INC	60,756	163.49	9,932,998.44
STERIS PLC	42,132	201.99	8,510,242.68
STRYKER CORP	146,192	289.38	42,305,040.96
TELEFLEX INC	21,664	232.58	5,038,613.12
THE CIGNA GROUP	126,648	257.94	32,667,585.12
UNITEDHEALTH GROUP INC	395,096	548.27	216,619,283.92
UNIVERSAL HEALTH SERVICES-B	24,352	134.35	3,271,691.20
VEEVA SYSTEMS INC-CLASS A	66,068	172.95	11,426,460.60

ZIMMER BIOMET HOLDINGS INC	87,861	117.29	10,305,216.69
ABBVIE INC	753,713	147.97	111,526,912.61
AGILENT TECHNOLOGIES INC	123,646	128.68	15,910,767.28
ALNYLAM PHARMACEUTICALS INC	52,167	177.26	9,247,122.42
AMGEN INC	228,652	271.31	62,035,574.12
AVANTOR INC	283,614	20.89	5,924,696.46
BIO-RAD LABORATORIES-A	9,607	310.18	2,979,899.26
BIO-TECHNE CORP	73,060	68.05	4,971,733.00
BIOGEN INC	61,337	239.12	14,666,903.44
BIOMARIN PHARMACEUTICAL INC	76,181	94.94	7,232,624.14
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	897,166	50.16	45,001,846.56
CATALENT INC	70,521	37.45	2,641,011.45
CHARLES RIVER LABORATORIES	20,426	202.77	4,141,780.02
DANAHER CORP	300,095	218.92	65,696,797.40
ELI LILLY & CO	344,420	588.27	202,611,953.40
EXACT SCIENCES CORP	73,011	64.96	4,742,794.56
GILEAD SCIENCES INC	533,101	78.05	41,608,533.05
ILLUMINA INC	64,334	117.13	7,535,441.42
INCYTE CORP	74,888	55.18	4,132,319.84
IQVIA HOLDINGS INC	78,468	214.99	16,869,835.32
JAZZ PHARMACEUTICALS PLC	24,964	119.55	2,984,446.20
JOHNSON & JOHNSON	1,027,864	155.40	159,730,065.60
MERCK & CO. INC.	1,083,709	103.88	112,575,690.92
METTLER-TOLEDO INTERNATIONAL	9,017	1,100.02	9,918,880.34
MODERNA INC	141,774	79.95	11,334,831.30
NEUROCRINE BIOSCIENCES INC	37,628	120.00	4,515,360.00
PFIZER INC	2,418,565	28.63	69,243,515.95
REGENERON PHARMACEUTICALS	45,114	849.18	38,309,906.52
REPLIGEN CORP	20,929	161.87	3,387,777.23
REVVITY INC	53,131	91.68	4,871,050.08
ROYALTY PHARMA PLC- CL A	163,958	28.77	4,717,071.66
SEAGEN INC	60,904	218.33	13,297,170.32
TEVA PHARMACEUTICAL-SP ADR	437,021	9.97	4,357,099.37
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	165,142	494.10	81,596,662.20
UNITED THERAPEUTICS CORP	20,488	242.07	4,959,530.16
VERTEX PHARMACEUTICALS INC	110,624	353.95	39,155,364.80
VIATRIS INC	485,676	9.76	4,740,197.76
WATERS CORP	24,237	293.38	7,110,651.06
WEST PHARMACEUTICAL SERVICES	30,191	341.19	10,300,867.29
ZOETIS INC	197,467	181.83	35,905,424.61
BANK OF AMERICA CORP	3,054,263	30.66	93,643,703.58
CITIGROUP INC	813,416	48.50	39,450,676.00

CITIZENS FINANCIAL GROUP	215,044	29.16	6,270,683.04
FIFTH THIRD BANCORP	295,069	30.81	9,091,075.89
FIRST CITIZENS BCSHS -CL A	4,692	1,429.38	6,706,650.96
HUNTINGTON BANCSHARES INC	629,375	11.86	7,464,387.50
JPMORGAN CHASE & CO	1,238,730	156.79	194,220,476.70
KEYCORP	425,764	13.11	5,581,766.04
M & T BANK CORP	69,833	132.78	9,272,425.74
PNC FINANCIAL SERVICES GROUP	171,998	139.77	24,040,160.46
REGIONS FINANCIAL CORP	383,556	17.25	6,616,341.00
TRUIST FINANCIAL CORP	562,019	33.96	19,086,165.24
US BANCORP	660,371	39.73	26,236,539.83
WELLS FARGO & CO	1,561,181	45.40	70,877,617.40
ALLY FINANCIAL INC	112,650	29.37	3,308,530.50
AMERICAN EXPRESS CO	263,541	168.62	44,438,283.42
AMERIPRISE FINANCIAL INC	42,207	352.73	14,887,675.11
ANNALY CAPITAL MANAGEMENT IN	221,134	18.05	3,991,468.70
APOLLO GLOBAL MANAGEMENT INC	172,265	90.80	15,641,662.00
ARES MANAGEMENT CORP - A	68,942	108.30	7,466,418.60
BANK OF NEW YORK MELLON CORP	329,110	48.43	15,938,797.30
BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	557,283	352.70	196,553,714.10
BLACKROCK INC	63,828	745.44	47,579,944.32
BLACKSTONE INC	304,415	113.86	34,660,691.90
BLOCK INC	239,595	68.47	16,405,069.65
CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	159,120	115.38	18,359,265.60
CARLYLE GROUP INC/THE	100,944	36.29	3,663,257.76
CBOE GLOBAL MARKETS INC	43,452	177.26	7,702,301.52
CME GROUP INC	154,064	210.73	32,465,906.72
COINBASE GLOBAL INC -CLASS A	72,310	136.19	9,847,898.90
DISCOVER FINANCIAL SERVICES	109,691	102.33	11,224,680.03
EQUITABLE HOLDINGS INC	161,103	31.87	5,134,352.61
FACTSET RESEARCH SYSTEMS INC	16,770	442.14	7,414,687.80
FIDELITY NATIONAL INFO SERV	251,411	58.92	14,813,136.12
FISERV INC	258,284	131.42	33,943,683.28
FLEETCOR TECHNOLOGIES INC	28,726	256.06	7,355,579.56
FRANKLIN RESOURCES INC	117,877	25.68	3,027,081.36
FUTU HOLDINGS LTD-ADR	20,000	51.16	1,023,200.00
GLOBAL PAYMENTS INC	110,499	119.87	13,245,515.13
GOLDMAN SACHS GROUP INC	140,900	344.62	48,556,958.00
INTERCONTINENTAL EXCHANGE IN	239,108	112.53	26,906,823.24
JACK HENRY & ASSOCIATES INC	32,205	165.15	5,318,655.75
KKR & CO INC	255,830	75.49	19,312,606.70
LPL FINANCIAL HOLDINGS INC	32,152	216.34	6,955,763.68

MARKETAXESS HOLDINGS INC	14,393	260.88	3,754,845.84
MASTERCARD INC - A	358,808	413.15	148,241,525.20
MOODY'S CORP	70,874	372.63	26,409,778.62
MORGAN STANLEY	532,336	80.35	42,773,197.60
MSCI INC	32,950	508.44	16,753,098.00
NASDAQ INC	139,552	54.13	7,553,949.76
NORTHERN TRUST CORP	91,424	79.86	7,301,120.64
PAYPAL HOLDINGS INC	444,604	58.48	26,000,441.92
RAYMOND JAMES FINANCIAL INC	82,716	105.37	8,715,784.92
ROBINHOOD MARKETS INC - A	164,032	11.48	1,883,087.36
S&P GLOBAL INC	139,463	417.38	58,209,066.94
SCHWAB (CHARLES) CORP	645,158	62.96	40,619,147.68
SEI INVESTMENTS COMPANY	49,468	59.92	2,964,122.56
STATE STREET CORP	141,914	73.18	10,385,266.52
SYNCHRONY FINANCIAL	169,784	34.90	5,925,461.60
T ROWE PRICE GROUP INC	94,838	99.94	9,478,109.72
TOAST INC-CLASS A	133,334	15.06	2,008,010.04
TRADEWEB MARKETS INC-CLASS A	44,347	91.47	4,056,420.09
VISA INC-CLASS A SHARES	685,153	255.82	175,275,840.46
AFLAC INC	240,259	82.00	19,701,238.00
ALLSTATE CORP	113,476	139.02	15,775,433.52
AMERICAN FINANCIAL GROUP INC	28,005	115.37	3,230,936.85
AMERICAN INTERNATIONAL GROUP	306,244	65.41	20,031,420.04
AON PLC-CLASS A	85,162	321.69	27,395,763.78
ARCH CAPITAL GROUP LTD	162,463	78.34	12,727,351.42
ARTHUR J GALLAGHER & CO	92,550	241.05	22,309,177.50
ASSURANT INC	21,769	167.68	3,650,225.92
BROWN & BROWN INC	99,807	73.78	7,363,760.46
CHUBB LTD	172,961	223.13	38,592,787.93
CINCINNATI FINANCIAL CORP	69,403	102.61	7,121,441.83
ERIE INDEMNITY COMPANY-CL A	9,638	306.02	2,949,420.76
EVEREST GROUP LTD	17,990	383.36	6,896,646.40
FIDELITY NATIONAL FINANCIAL	100,838	46.82	4,721,235.16
GLOBE LIFE INC	42,612	122.25	5,209,317.00
HARTFORD FINANCIAL SVCS GRP	130,847	78.29	10,244,011.63
LOEWS CORP	77,085	68.82	5,304,989.70
MARKEL GROUP INC	5,490	1,366.18	7,500,328.20
MARSH & MCLENNAN COS	210,729	195.45	41,186,983.05
METLIFE INC	274,896	63.46	17,444,900.16
PRINCIPAL FINANCIAL GROUP	100,359	74.65	7,491,799.35
PROGRESSIVE CORP	250,932	161.71	40,578,213.72
PRUDENTIAL FINANCIAL INC	155,243	99.66	15,471,517.38

TRAVELERS COS INC/THE	97,355	181.91	17,709,848.05
WILLIS TOWERS WATSON PLC	42,969	242.72	10,429,435.68
WR BERKLEY CORP	90,046	70.90	6,384,261.40
ACCENTURE PLC-CL A	267,849	335.10	89,756,199.90
ADOBE INC	194,382	608.78	118,335,873.96
AKAMAI TECHNOLOGIES INC	67,049	114.93	7,705,941.57
ANSYS INC	38,016	286.11	10,876,757.76
ASPEN TECHNOLOGY INC	10,737	195.46	2,098,654.02
ATLASSIAN CORP-CL A	64,104	187.85	12,041,936.40
AUTODESK INC	92,129	223.84	20,622,155.36
BENTLEY SYSTEMS INC-CLASS B	87,832	50.64	4,447,812.48
BILL HOLDINGS INC	41,762	69.37	2,897,029.94
CADENCE DESIGN SYS INC	114,354	259.47	29,671,432.38
CHECK POINT SOFTWARE TECH	37,125	144.55	5,366,418.75
CLOUDFLARE INC - CLASS A	113,575	76.80	8,722,560.00
COGNIZANT TECH SOLUTIONS-A	213,799	70.42	15,055,725.58
CONFLUENT INC-CLASS A	64,138	23.04	1,477,739.52
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A	94,693	240.17	22,742,417.81
CYBERARK SOFTWARE LTD/ISRAEL	18,427	202.01	3,722,438.27
DATADOG INC - CLASS A	110,874	115.00	12,750,510.00
DOCUSIGN INC	79,128	47.44	3,753,832.32
DROPBOX INC-CLASS A	105,126	27.70	2,911,990.20
DYNATRACE INC	97,064	53.94	5,235,632.16
EPAM SYSTEMS INC	25,272	264.36	6,680,905.92
FAIR ISAAC CORP	10,585	1,118.06	11,834,665.10
FORTINET INC	276,678	51.32	14,199,114.96
GARTNER INC	34,099	446.00	15,208,154.00
GEN DIGITAL INC	243,028	22.27	5,412,233.56
GODADDY INC - CLASS A	58,848	103.87	6,112,541.76
HUBSPOT INC	20,889	492.04	10,278,223.56
INTL BUSINESS MACHINES CORP	388,793	160.22	62,292,414.46
INTUIT INC	119,811	571.49	68,470,788.39
MANHATTAN ASSOCIATES INC	27,717	222.62	6,170,358.54
MICROSOFT CORP	3,010,119	370.95	1,116,603,643.05
MONDAY.COM LTD	10,500	174.08	1,827,840.00
MONGODB INC	30,242	384.24	11,620,186.08
OKTA INC	67,338	72.00	4,848,336.00
ORACLE CORP	701,937	112.87	79,227,629.19
PALANTIR TECHNOLOGIES INC-A	797,763	17.22	13,737,478.86
PALO ALTO NETWORKS INC	132,335	293.61	38,854,879.35
PTC INC	51,963	163.24	8,482,440.12
ROPER TECHNOLOGIES INC	45,714	534.80	24,447,847.20

SALESFORCE INC	415,796	248.85	103,470,834.60
SERVICENOW INC	87,439	687.68	60,130,051.52
SNOWFLAKE INC-CLASS A	121,292	187.31	22,719,204.52
SPLUNK INC	69,583	151.01	10,507,728.83
SYNOPSYS INC	65,154	534.15	34,802,009.10
TWILIO INC - A	67,301	68.78	4,628,962.78
TYLER TECHNOLOGIES INC	18,292	402.14	7,355,944.88
UIPATH INC - CLASS A	163,403	23.41	3,825,264.23
UNITY SOFTWARE INC	98,085	31.90	3,128,911.50
VERISIGN INC	38,564	214.59	8,275,448.76
WIX.COM LTD	21,919	102.40	2,244,505.60
WORKDAY INC-CLASS A	89,326	272.38	24,330,615.88
ZOOM VIDEO COMMUNICATIONS-A	102,103	71.93	7,344,268.79
ZSCALER INC	36,376	200.05	7,277,018.80
AMPHENOL CORP-CL A	255,814	92.48	23,657,678.72
APPLE INC	6,666,960	194.27	1,295,190,319.20
ARISTA NETWORKS INC	110,193	215.29	23,723,450.97
CDW CORP/DE	57,574	212.58	12,239,080.92
CISCO SYSTEMS INC	1,731,880	48.26	83,580,528.80
CORNING INC	354,949	29.01	10,297,070.49
DELL TECHNOLOGIES -C	105,383	68.59	7,228,219.97
F5 INC	23,495	169.10	3,973,004.50
HEWLETT PACKARD ENTERPRISE	540,248	16.12	8,708,797.76
HP INC	361,373	29.41	10,627,979.93
JABIL INC	56,474	116.42	6,574,703.08
JUNIPER NETWORKS INC	146,230	28.86	4,220,197.80
KEYSIGHT TECHNOLOGIES IN	73,573	141.89	10,439,272.97
MOTOROLA SOLUTIONS INC	71,736	323.36	23,196,552.96
NETAPP INC	87,598	89.08	7,803,229.84
SEAGATE TECHNOLOGY HOLDINGS	81,210	78.78	6,397,723.80
SUPER MICRO COMPUTER INC	20,822	256.15	5,333,555.30
TE CONNECTIVITY LTD	133,999	132.37	17,737,447.63
TELEDYNE TECHNOLOGIES INC	19,344	406.99	7,872,814.56
TRIMBLE INC	104,717	46.75	4,895,519.75
WESTERN DIGITAL CORP	132,049	47.31	6,247,238.19
ZEBRA TECHNOLOGIES CORP-CL A	23,205	233.23	5,412,102.15
AT&T INC	3,057,248	17.09	52,248,368.32
LIBERTY GLOBAL LTD-C	110,741	17.14	1,898,100.74
T-MOBILE US INC	225,440	156.36	35,249,798.40
VERIZON COMMUNICATIONS INC	1,796,679	38.65	69,441,643.35
AES CORP	301,072	18.17	5,470,478.24
ALLIANT ENERGY CORP	111,263	51.82	5,765,648.66

AMEREN CORPORATION	108,665	78.73	8,555,195.45
AMERICAN ELECTRIC POWER	223,780	80.20	17,947,156.00
AMERICAN WATER WORKS CO INC	85,857	132.55	11,380,345.35
ATMOS ENERGY CORP	59,425	114.53	6,805,945.25
CENTERPOINT ENERGY INC	257,054	28.76	7,392,873.04
CMS ENERGY CORP	125,406	57.94	7,266,023.64
CONSOLIDATED EDISON INC	146,375	92.44	13,530,905.00
CONSTELLATION ENERGY	138,080	110.53	15,261,982.40
DOMINION ENERGY INC	355,533	47.24	16,795,378.92
DTE ENERGY COMPANY	87,468	107.22	9,378,318.96
DUKE ENERGY CORP	329,427	94.46	31,117,674.42
EDISON INTERNATIONAL	157,003	67.31	10,567,871.93
ENTERGY CORP	92,973	101.89	9,473,018.97
ESSENTIAL UTILITIES INC	117,465	36.33	4,267,503.45
EVERGY INC	90,715	51.70	4,689,965.50
EVERSOURCE ENERGY	150,953	60.37	9,113,032.61
EXELON CORP	426,577	39.34	16,781,539.18
FIRSTENERGY CORP	230,793	37.30	8,608,578.90
NEXTERA ENERGY INC	877,699	59.85	52,530,285.15
NISOURCE INC	183,411	26.43	4,847,552.73
NRG ENERGY INC	90,959	47.47	4,317,823.73
P G & E CORP	872,004	17.37	15,146,709.48
PPL CORP	320,518	26.09	8,362,314.62
PUBLIC SERVICE ENTERPRISE GP	214,723	62.42	13,403,009.66
SEMPRA	263,726	73.04	19,262,547.04
SOUTHERN CO/THE	465,129	71.65	33,326,492.85
VISTRA CORP	138,089	37.17	5,132,768.13
WEC ENERGY GROUP INC	131,711	85.00	11,195,435.00
XCEL ENERGY INC	233,294	61.55	14,359,245.70
ADVANCED MICRO DEVICES	690,632	128.37	88,656,429.84
ANALOG DEVICES INC	209,392	184.38	38,607,696.96
APPLIED MATERIALS INC	357,260	148.39	53,013,811.40
BROADCOM INC	188,923	922.26	174,236,125.98
ENPHASE ENERGY INC	58,680	107.17	6,288,735.60
ENTEGRIS INC	65,028	106.20	6,905,973.60
FIRST SOLAR INC	41,690	144.18	6,010,864.20
INTEL CORP	1,788,849	42.15	75,399,985.35
KLA CORP	57,587	541.23	31,167,812.01
LAM RESEARCH CORP	56,534	708.03	40,027,768.02
LATTICE SEMICONDUCTOR CORP	53,600	61.27	3,284,072.00
MARVELL TECHNOLOGY INC	372,053	52.19	19,417,446.07
MICROCHIP TECHNOLOGY INC	234,747	85.81	20,143,640.07

	MICRON TECHNOLOGY INC	469,881	73.65	34,606,735.65	
	MONOLITHIC POWER SYSTEMS INC	19,210	568.50	10,920,885.00	
	NVIDIA CORP	1,053,576	465.96	490,924,272.96	
	NXP SEMICONDUCTORS NV	109,157	211.70	23,108,536.90	
	ON SEMICONDUCTOR	181,696	75.84	13,779,824.64	
	QORVO INC	38,881	100.32	3,900,541.92	
	QUALCOMM INC	476,566	132.94	63,354,684.04	
	SKYWORKS SOLUTIONS INC	65,806	102.28	6,730,637.68	
	TERADYNE INC	64,271	92.61	5,952,137.31	
	TEXAS INSTRUMENTS INC	387,947	157.68	61,171,482.96	
	CBRE GROUP INC - A	134,884	82.66	11,149,511.44	
	COSTAR GROUP INC	172,471	82.58	14,242,655.18	
	HONGKONG LAND HOLDINGS LTD	487,100	3.26	1,587,946.00	
	ZILLOW GROUP INC - C	61,585	46.73	2,877,867.05	
	アメリカドル 小計	144,805,446		16,880,658,950.91 (2,418,154,394,717)	
カナダドル	ARC RESOURCES LTD	242,100	20.24	4,900,104.00	
	CAMECO CORP	177,400	60.15	10,670,610.00	
	CANADIAN NATURAL RESOURCES	469,300	83.27	39,078,611.00	
	CENOVUS ENERGY INC	596,900	21.81	13,018,389.00	
	ENBRIDGE INC	915,200	47.30	43,288,960.00	
	IMPERIAL OIL LTD	86,400	72.75	6,285,600.00	
	KEYERA CORP	96,900	33.41	3,237,429.00	
	MEG ENERGY CORP	137,000	23.63	3,237,310.00	
	PARKLAND CORP	59,200	44.37	2,626,704.00	
	PEMBINA PIPELINE CORP	238,732	45.17	10,783,524.44	
	SUNCOR ENERGY INC	554,700	41.12	22,809,264.00	
	TC ENERGY CORP	446,600	51.74	23,107,084.00	
	TOURMALINE OIL CORP	134,500	62.06	8,347,070.00	
	AGNICO EAGLE MINES LTD	220,940	71.40	15,775,116.00	
	BARRICK GOLD CORP	739,300	23.42	17,314,406.00	
	CCL INDUSTRIES INC - CL B	62,000	59.20	3,670,400.00	
	FIRST QUANTUM MINERALS LTD	254,400	10.50	2,671,200.00	
	FRANCO-NEVADA CORP	84,800	146.06	12,385,888.00	
	IVANHOE MINES LTD-CL A	247,000	12.28	3,033,160.00	
	KINROSS GOLD CORP	502,500	7.92	3,979,800.00	
	LUNDIN MINING CORP	278,300	9.60	2,671,680.00	
	NUTRIEN LTD	206,759	73.78	15,254,679.02	
	PAN AMERICAN SILVER CORP	166,900	20.76	3,464,844.00	
	TECK RESOURCES LTD-CLS B	203,400	50.64	10,300,176.00	
	WEST FRASER TIMBER CO LTD	26,600	104.00	2,766,400.00	
	WHEATON PRECIOUS METALS CORP	197,300	65.02	12,828,446.00	

CAE INC	122,100	27.83	3,398,043.00
STANTEC INC	52,200	105.73	5,519,106.00
TOROMONT INDUSTRIES LTD	34,700	115.50	4,007,850.00
WSP GLOBAL INC	54,000	188.94	10,202,760.00
ELEMENT FLEET MANAGEMENT COR	158,500	21.93	3,475,905.00
GFL ENVIRONMENTAL INC-SUB VT	89,900	38.94	3,500,706.00
RB GLOBAL INC	77,500	85.73	6,644,075.00
THOMSON REUTERS CORP	65,532	192.42	12,609,667.44
AIR CANADA	62,200	18.90	1,175,580.00
CANADIAN NATL RAILWAY CO	236,000	160.87	37,965,320.00
CANADIAN PACIFIC KANSAS CITY	390,900	99.64	38,949,276.00
TFI INTERNATIONAL INC	36,700	157.49	5,779,883.00
MAGNA INTERNATIONAL INC	113,500	74.44	8,448,940.00
BRP INC/CA- SUB VOTING	15,700	83.27	1,307,339.00
GILDAN ACTIVEWEAR INC	74,300	50.59	3,758,837.00
RESTAURANT BRANDS INTERN	125,910	98.89	12,451,239.90
CANADIAN TIRE CORP-CLASS A	25,300	144.73	3,661,669.00
DOLLARAMA INC	122,600	100.43	12,312,718.00
ALIMENTATION COUCHE-TARD INC	320,900	77.01	24,712,509.00
EMPIRE CO LTD 'A'	55,300	37.92	2,096,976.00
LOBLAW COMPANIES LTD	70,200	123.38	8,661,276.00
METRO INC/CN	96,200	68.77	6,615,674.00
WESTON (GEORGE) LTD	25,711	162.31	4,173,152.41
SAPUTO INC	95,600	26.77	2,559,212.00
BANK OF MONTREAL	309,000	117.00	36,153,000.00
BANK OF NOVA SCOTIA	517,800	60.14	31,140,492.00
CAN IMPERIAL BK OF COMMERCE	400,900	57.96	23,236,164.00
NATIONAL BANK OF CANADA	138,500	94.08	13,030,080.00
ROYAL BANK OF CANADA	595,100	124.26	73,947,126.00
TORONTO-DOMINION BANK	766,300	80.68	61,825,084.00
BROOKFIELD ASSET MGMT-A	157,388	49.01	7,713,585.88
BROOKFIELD CORP	595,550	48.73	29,021,151.50
IGM FINANCIAL INC	39,400	34.38	1,354,572.00
ONEX CORPORATION	24,300	91.65	2,227,095.00
TMX GROUP LTD	127,600	29.75	3,796,100.00
FAIRFAX FINANCIAL HLDGS LTD	9,200	1,225.12	11,271,104.00
GREAT-WEST LIFE CO INC	104,600	43.76	4,577,296.00
IA FINANCIAL CORP INC	41,300	91.69	3,786,797.00
INTACT FINANCIAL CORP	73,300	209.54	15,359,282.00
MANULIFE FINANCIAL CORP	778,800	27.02	21,043,176.00
POWER CORP OF CANADA	259,900	38.00	9,876,200.00
SUN LIFE FINANCIAL INC	254,300	69.36	17,638,248.00

	CGI INC	88,300	141.49	12,493,567.00	
	CONSTELLATION SOFTWARE INC	8,500	3,272.79	27,818,715.00	
	DESCARTES SYSTEMS GRP/THE	35,400	112.80	3,993,120.00	
	OPEN TEXT CORP	122,700	54.10	6,638,070.00	
	SHOPIFY INC - CLASS A	517,100	97.79	50,567,209.00	
	BCE INC	22,600	55.42	1,252,492.00	
	QUEBECOR INC -CL B	55,600	31.15	1,731,940.00	
	ROGERS COMMUNICATIONS INC-B	150,000	61.91	9,286,500.00	
	TELUS CORP	231,200	25.75	5,953,400.00	
	ALGONQUIN POWER & UTILITIES	241,500	8.27	1,997,205.00	
	ALTAGAS LTD	126,100	28.42	3,583,762.00	
	BROOKFIELD RENEWABLE COR-A	54,950	37.26	2,047,437.00	
	CANADIAN UTILITIES LTD-A	58,500	31.61	1,849,185.00	
	EMERA INC	124,600	49.48	6,165,208.00	
	FORTIS INC	211,600	55.55	11,754,380.00	
	HYDRO ONE LTD	127,300	38.88	4,949,424.00	
	NORTHLAND POWER INC	103,200	22.80	2,352,960.00	
	FIRSTSERVICE CORP	18,100	222.17	4,021,277.00	
	カナダドル 小計	17,357,072		1,046,946,972.59	
				(110,369,149,850)	
オーストラリア ドル	AMPOL LTD	111,261	34.69	3,859,644.09	
	SANTOS LTD	1,408,749	6.83	9,621,755.67	
	WOODSIDE ENERGY GROUP LTD	797,066	29.97	23,888,068.02	
	BHP GROUP LTD	2,171,796	47.42	102,986,566.32	
	BLUESCOPE STEEL LTD	195,782	21.09	4,129,042.38	
	FORTESCUE LTD	707,190	25.48	18,019,201.20	
	IGO LTD	302,734	8.03	2,430,954.02	
	JAMES HARDIE INDUSTRIES-CDI	196,297	50.08	9,830,553.76	
	MINERAL RESOURCES LTD	76,336	60.73	4,635,885.28	
	NORTHERN STAR RESOURCES LTD	452,727	12.68	5,740,578.36	
	ORICA LTD	225,412	15.58	3,511,918.96	
	PILBARA MINERALS LTD	1,080,576	3.58	3,868,462.08	
	RIO TINTO LTD	154,543	127.76	19,744,413.68	
	SOUTH32 LTD	2,068,849	3.13	6,475,497.37	
	REECE LTD	81,800	19.85	1,623,730.00	
	BRAMBLES LTD	588,870	13.08	7,702,419.60	
	COMPUTERSHARE LTD	216,679	23.57	5,107,124.03	
	AURIZON HOLDINGS LTD	799,349	3.62	2,893,643.38	
	QANTAS AIRWAYS LTD	318,258	5.47	1,740,871.26	
	TRANSURBAN GROUP	1,321,940	13.14	17,370,291.60	
	ARISTOCRAT LEISURE LTD	242,487	39.56	9,592,785.72	
	IDP EDUCATION LTD	98,033	23.35	2,289,070.55	

	LOTTERY CORP LTD/THE	820,014	4.59	3,763,864.26	
	CAR GROUP LTD	174,947	28.53	4,991,237.91	
	REA GROUP LTD	22,035	163.43	3,601,180.05	
	SEEK LTD	146,470	24.80	3,632,456.00	
	WESFARMERS LTD	480,438	53.28	25,597,736.64	
	COLES GROUP LTD	583,356	15.61	9,106,187.16	
	ENDEAVOUR GROUP LTD/AUSTRALIA	584,671	5.14	3,005,208.94	
	WOOLWORTHS GROUP LTD	516,828	35.85	18,528,283.80	
	TREASURY WINE ESTATES LTD	311,138	10.36	3,223,389.68	
	COCHLEAR LTD	27,104	281.83	7,638,720.32	
	RAMSAY HEALTH CARE LTD	89,028	48.28	4,298,271.84	
	SONIC HEALTHCARE LTD	195,410	30.27	5,915,060.70	
	CSL LTD	208,116	266.49	55,460,832.84	
	ANZ GROUP HOLDINGS LTD	1,261,685	24.60	31,037,451.00	
	COMMONWEALTH BANK OF AUSTRALIA	716,358	106.27	76,127,364.66	
	NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	1,318,034	29.19	38,473,412.46	
	WESTPAC BANKING CORP	1,509,880	21.91	33,081,470.80	
	ASX LTD	89,482	59.42	5,317,020.44	
	MACQUARIE GROUP LTD	159,906	168.44	26,934,566.64	
	WASHINGTON H. SOUL PATTINSON	89,647	33.04	2,961,936.88	
	INSURANCE AUSTRALIA GROUP	948,895	5.95	5,645,925.25	
	MEDIBANK PRIVATE LTD	1,155,175	3.47	4,008,457.25	
	QBE INSURANCE GROUP LTD	609,225	14.64	8,919,054.00	
	SUNCORP GROUP LTD	581,731	13.89	8,080,243.59	
	WISETECH GLOBAL LTD	64,916	68.92	4,474,010.72	
	XERO LTD	63,997	103.61	6,630,729.17	
	TELSTRA GROUP LTD	1,847,864	3.84	7,095,797.76	
	APA GROUP	500,694	8.71	4,361,044.74	
	ORIGIN ENERGY LTD	666,776	7.95	5,300,869.20	
	オーストラリアドル 小計	29,360,554		684,274,262.03 (64,746,030,673)	
イギリスポンド	BP PLC	7,241,437	4.60	33,328,713.79	
	SHELL PLC	2,827,039	24.81	70,138,837.59	
	ANGLO AMERICAN PLC	539,596	22.24	12,003,313.02	
	ANTOFAGASTA PLC	155,265	14.52	2,255,224.12	
	CRH PLC	301,961	50.50	15,249,030.50	
	CRODA INTERNATIONAL PLC	61,968	46.74	2,896,384.32	
	ENDEAVOUR MINING PLC	64,300	17.87	1,149,041.00	
	GLENCORE PLC	4,515,023	4.53	20,477,886.81	
	MONDI PLC	194,179	14.85	2,884,529.04	
	RIO TINTO PLC	485,029	55.68	27,006,414.72	
	ASHTED GROUP PLC	190,574	48.85	9,309,539.90	

BAE SYSTEMS PLC	1,281,839	10.19	13,061,939.41
BUNZL PLC	143,172	30.50	4,366,746.00
DCC PLC	39,599	55.36	2,192,200.64
MELROSE INDUSTRIES PLC	529,501	5.49	2,906,960.49
ROLLS-ROYCE HOLDINGS PLC	3,677,660	2.86	10,525,462.92
SMITHS GROUP PLC	140,644	16.46	2,315,703.46
SPIRAX-SARCO ENGINEERING PLC	35,331	93.92	3,318,287.52
EXPERIAN PLC	384,481	30.42	11,695,912.02
INTERTEK GROUP PLC	65,231	40.41	2,635,984.71
RELX PLC	811,783	30.90	25,084,094.70
RENTOKIL INITIAL PLC	1,038,754	4.14	4,306,674.08
BARRATT DEVELOPMENTS PLC	378,223	5.42	2,049,968.66
BERKELEY GROUP HOLDINGS/THE	43,223	49.40	2,135,216.20
BURBERRY GROUP PLC	144,568	14.81	2,141,052.08
PERSIMMON PLC	151,061	13.08	1,976,633.18
TAYLOR WIMPEY PLC	1,572,933	1.37	2,156,491.14
COMPASS GROUP PLC	731,174	20.72	15,149,925.28
ENTAIN PLC	240,784	7.97	1,919,530.04
INTERCONTINENTAL HOTELS GROU	75,690	65.90	4,987,971.00
PEARSON PLC	248,798	9.42	2,345,667.54
WHITBREAD PLC	78,523	32.91	2,584,191.93
AUTO TRADER GROUP PLC	416,016	7.41	3,085,174.65
INFORMA PLC	633,403	7.64	4,839,198.92
WPP PLC	481,002	7.20	3,464,176.40
JD SPORTS FASHION PLC	969,434	1.65	1,607,321.57
KINGFISHER PLC	726,268	2.27	1,653,712.23
NEXT PLC	54,333	80.10	4,352,073.30
OCADO GROUP PLC	232,705	6.15	1,431,135.75
SAINSBURY (J) PLC	620,861	2.90	1,801,117.76
TESCO PLC	3,087,728	2.88	8,908,095.28
ASSOCIATED BRITISH FOODS PLC	138,980	24.29	3,375,824.20
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	909,582	23.06	20,979,508.83
COCA-COLA HBC AG-DI	102,274	22.58	2,309,346.92
DIAGEO PLC	966,774	27.62	26,702,297.88
IMPERIAL BRANDS PLC	374,002	18.56	6,943,347.13
HALEON PLC	2,302,884	3.23	7,455,586.95
RECKITT BENCKISER GROUP PLC	300,924	53.54	16,111,470.96
UNILEVER PLC	1,069,344	38.08	40,720,619.52
SMITH & NEPHEW PLC	356,638	10.30	3,675,154.59
ASTRAZENECA PLC	663,409	100.98	66,991,040.82
GSK PLC	1,759,677	14.32	25,209,132.70
HIKMA PHARMACEUTICALS PLC	72,292	17.83	1,288,966.36

	BARCLAYS PLC	6,308,670	1.40	8,840,970.13	
	HSBC HOLDINGS PLC	8,252,620	6.12	50,539,044.88	
	LLOYDS BANKING GROUP PLC	26,964,602	0.45	12,326,867.80	
	NATWEST GROUP PLC	2,410,804	2.18	5,265,195.93	
	STANDARD CHARTERED PLC	1,015,012	6.50	6,597,578.00	
	3I GROUP PLC	416,277	23.16	9,640,975.32	
	ABRDN PLC	805,516	1.75	1,414,888.85	
	HARGREAVES LANSDOWN PLC	123,322	7.39	911,349.58	
	LONDON STOCK EXCHANGE GROUP	175,165	89.82	15,733,320.30	
	M&G PLC	928,249	2.11	1,961,390.13	
	SCHRODERS PLC	321,906	4.14	1,334,622.27	
	ST JAMES'S PLACE PLC	312,234	6.85	2,140,676.30	
	WISE PLC - A	218,500	8.06	1,761,984.00	
	ADMIRAL GROUP PLC	117,270	27.75	3,254,242.50	
	AVIVA PLC	1,237,039	4.27	5,293,289.88	
	LEGAL & GENERAL GROUP PLC	2,482,685	2.39	5,950,995.94	
	PHOENIX GROUP HOLDINGS PLC	293,906	4.89	1,438,963.77	
	PRUDENTIAL PLC	1,173,289	8.74	10,254,545.86	
	SAGE GROUP PLC/THE	461,867	11.55	5,334,563.85	
	HALMA PLC	162,680	21.64	3,520,395.20	
	BT GROUP PLC	2,832,338	1.34	3,806,662.27	
	VODAFONE GROUP PLC	9,316,470	0.69	6,502,896.06	
	CENTRICA PLC	2,355,857	1.49	3,519,650.35	
	NATIONAL GRID PLC	1,590,634	10.66	16,956,158.44	
	SEVERN TRENT PLC	124,470	27.21	3,386,828.70	
	SSE PLC	470,042	18.70	8,789,785.40	
	UNITED UTILITIES GROUP PLC	275,510	11.05	3,045,763.05	
	イギリスポンド 小計	115,774,807		768,983,435.29 (138,716,921,891)	
スイスフラン	CLARIANT AG-REG	99,007	12.78	1,265,309.46	
	EMS-CHEMIE HOLDING AG-REG	3,236	645.50	2,088,838.00	
	GIVAUDAN-REG	4,004	3,372.00	13,501,488.00	
	HOLCIM LTD	221,148	64.98	14,370,197.04	
	SIG GROUP AG	122,800	19.84	2,436,352.00	
	SIKA AG-REG	66,174	245.40	16,239,099.60	
	ABB LTD-REG	691,408	35.50	24,544,984.00	
	GEBERIT AG-REG	14,442	505.20	7,296,098.40	
	SCHINDLER HOLDING AG-REG	9,410	190.70	1,794,487.00	
	SCHINDLER HOLDING-PART CERT	18,836	200.00	3,767,200.00	
	VAT GROUP AG	11,903	391.90	4,664,785.70	
	ADECCO GROUP AG-REG	67,953	41.00	2,786,073.00	
	SGS SA-REG	63,124	73.38	4,632,039.12	

	KUEHNE + NAGEL INTL AG-REG	21,579	260.00	5,610,540.00	
	CIE FINANCIERE RICHEMO-A REG	219,946	112.85	24,820,906.10	
	SWATCH GROUP AG/THE-BR	15,105	225.50	3,406,177.50	
	SWATCH GROUP AG/THE-REG	14,795	43.30	640,623.50	
	AVOLTA AG	36,100	30.93	1,116,573.00	
	BARRY CALLEBAUT AG-REG	1,816	1,408.00	2,556,928.00	
	CHOCOLADEFABRIKEN LINDT-PC	401	10,690.00	4,286,690.00	
	CHOCOLADEFABRIKEN LINDT-REG	49	105,400.00	5,164,600.00	
	NESTLE SA-REG	1,139,094	98.67	112,394,404.98	
	ALCON INC	211,019	63.02	13,298,417.38	
	SONOVA HOLDING AG-REG	22,022	254.50	5,604,599.00	
	STRAUMANN HOLDING AG-REG	49,846	117.95	5,879,335.70	
	BACHEM HOLDING AG	12,632	64.45	814,132.40	
	LONZA GROUP AG-REG	31,860	328.50	10,466,010.00	
	NOVARTIS AG-REG	876,217	84.25	73,821,282.25	
	ROCHE HOLDING AG-BR	13,335	264.60	3,528,441.00	
	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	300,822	249.45	75,040,047.90	
	SANDOZ GROUP AG	163,810	26.22	4,295,098.20	
	BANQUE CANTONALE VAUDOIS-REG	14,828	101.70	1,508,007.60	
	JULIUS BAER GROUP LTD	81,875	44.91	3,677,006.25	
	PARTNERS GROUP HOLDING AG	9,357	1,161.50	10,868,155.50	
	UBS GROUP AG-REG	1,407,250	24.57	34,576,132.50	
	BALOISE HOLDING AG - REG	19,933	132.60	2,643,115.80	
	HELVETIA HOLDING AG-REG	13,700	117.80	1,613,860.00	
	SWISS LIFE HOLDING AG-REG	12,670	564.00	7,145,880.00	
	SWISS RE AG	131,030	98.66	12,927,419.80	
	ZURICH INSURANCE GROUP AG	62,854	450.20	28,296,870.80	
	TEMENOS AG - REG	22,921	76.22	1,747,038.62	
	LOGITECH INTERNATIONAL-REG	65,741	76.56	5,033,130.96	
	SWISSCOM AG-REG	10,809	509.40	5,506,104.60	
	BKW AG	9,300	152.20	1,415,460.00	
	SWISS PRIME SITE-REG	28,756	88.10	2,533,403.60	
	スイスフラン 小計	6,414,917		571,623,344.26 (93,551,876,521)	
香港ドル	CK HUTCHISON HOLDINGS LTD	1,104,868	39.90	44,084,233.20	
	TECHTRONIC INDUSTRIES CO LTD	580,500	78.15	45,366,075.00	
	XINYI GLASS HOLDINGS LTD	656,000	8.51	5,582,560.00	
	MTR CORP	706,500	27.90	19,711,350.00	
	SITC INTERNATIONAL HOLDINGS	622,000	11.58	7,202,760.00	
	GALAXY ENTERTAINMENT GROUP L	1,031,000	41.05	42,322,550.00	
	SANDS CHINA LTD	943,600	21.05	19,862,780.00	
	BUDWEISER BREWING CO APAC LT	894,300	12.98	11,608,014.00	

	WH GROUP LTD	3,953,000	4.84	19,132,520.00	
	BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	1,548,000	20.55	31,811,400.00	
	HANG SENG BANK LTD	287,300	87.10	25,023,830.00	
	HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	530,000	250.80	132,924,000.00	
	AIA GROUP LTD	4,868,400	62.65	305,005,260.00	
	HKT TRUST AND HKT LTD-SS	1,589,000	8.65	13,744,850.00	
	CK INFRASTRUCTURE HOLDINGS L	253,000	39.30	9,942,900.00	
	CLP HOLDINGS LTD	706,000	60.75	42,889,500.00	
	HONG KONG & CHINA GAS	4,338,348	5.31	23,036,627.88	
	POWER ASSETS HOLDINGS LTD	514,500	41.30	21,248,850.00	
	CK ASSET HOLDINGS LTD	750,868	37.35	28,044,919.80	
	ESR GROUP LTD	1,052,000	9.93	10,446,360.00	
	HANG LUNG PROPERTIES LTD	724,000	10.50	7,602,000.00	
	HENDERSON LAND DEVELOPMENT	559,641	21.35	11,948,335.35	
	NEW WORLD DEVELOPMENT	552,250	11.00	6,074,750.00	
	SINO LAND CO	1,247,400	7.98	9,954,252.00	
	SUN HUNG KAI PROPERTIES	663,500	77.45	51,388,075.00	
	SWIRE PACIFIC LTD - CL A	221,500	58.05	12,858,075.00	
	SWIRE PROPERTIES LTD	500,800	15.40	7,712,320.00	
	WHARF HOLDINGS LTD	527,000	22.60	11,910,200.00	
	WHARF REAL ESTATE INVESTMENT	639,000	25.10	16,038,900.00	
	香港ドル 小計	32,564,275		994,478,247.23 (18,238,731,054)	
シンガポールドル	JARDINE CYCLE & CARRIAGE LTD	30,200	29.32	885,464.00	
	KEPPEL CORP LTD	584,800	6.70	3,918,160.00	
	SEATRIM LTD	15,794,803	0.10	1,595,275.10	
	SINGAPORE TECH ENGINEERING	754,200	3.70	2,790,540.00	
	SINGAPORE AIRLINES LTD	563,640	6.34	3,573,477.60	
	GENTING SINGAPORE LTD	2,772,500	0.95	2,647,737.50	
	WILMAR INTERNATIONAL LTD	897,000	3.55	3,184,350.00	
	DBS GROUP HOLDINGS LTD	758,900	31.18	23,662,502.00	
	OVERSEA-CHINESE BANKING CORP	1,473,500	12.51	18,433,485.00	
	UNITED OVERSEAS BANK LTD	537,100	27.19	14,603,749.00	
	SINGAPORE EXCHANGE LTD	409,000	9.51	3,889,590.00	
	SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS	3,586,960	2.32	8,321,747.20	
	SEMBCORP INDUSTRIES LTD	348,700	4.90	1,708,630.00	
	CAPITALAND INVESTMENT LTD/SI	1,026,100	3.10	3,180,910.00	
	CITY DEVELOPMENTS LTD	224,100	6.22	1,393,902.00	
	UOL GROUP LTD	194,000	6.04	1,171,760.00	
	シンガポールドル 小計	29,955,503		94,961,279.40 (10,177,949,926)	
	AUCKLAND INTL AIRPORT LTD	512,197	8.20	4,200,015.40	

ニュージーランドドル	EBOS GROUP LTD	54,700	36.90	2,018,430.00	
	FISHER & PAYKEL HEALTHCARE C	253,197	23.85	6,038,748.45	
	SPARK NEW ZEALAND LTD	788,533	5.19	4,092,486.27	
	MERCURY NZ LTD	216,705	6.25	1,354,406.25	
	MERIDIAN ENERGY LTD	765,945	5.20	3,982,914.00	
ニュージーランドドル 小計		2,591,277		21,687,000.37 (1,915,829,612)	
スウェーデンクローネ	BOLIDEN AB	107,054	289.85	31,029,601.90	
	HOLMEN AB-B SHARES	33,017	434.30	14,339,283.10	
	SVENSKA CELLULOSA AB SCA-B	239,955	156.05	37,444,977.75	
	ALFA LAVAL AB	125,173	382.00	47,816,086.00	
	ASSA ABLOY AB-B	435,313	272.90	118,796,917.70	
	ATLAS COPCO AB-A SHS	1,188,133	163.45	194,200,338.85	
	ATLAS COPCO AB-B SHS	635,290	139.65	88,718,248.50	
	BEIJER REF AB	158,800	127.30	20,215,240.00	
	EPIROC AB-A	268,599	199.65	53,625,790.35	
	EPIROC AB-B	163,208	171.30	27,957,530.40	
	HUSQVARNA AB-B SHS	159,232	85.40	13,598,412.80	
	INDUTRADE AB	117,500	251.00	29,492,500.00	
	INVESTMENT AB LATOUR-B SHS	58,459	250.00	14,614,750.00	
	LIFCO AB-B SHS	96,300	238.90	23,006,070.00	
	NIBE INDUSTRIER AB-B SHS	609,996	66.92	40,820,932.32	
	SAAB AB-B	28,000	534.00	14,952,000.00	
	SANDVIK AB	436,679	213.70	93,318,302.30	
	SKANSKA AB-B SHS	145,633	174.50	25,412,958.50	
	SKF AB-B SHARES	141,090	204.30	28,824,687.00	
	VOLVO AB-A SHS	93,930	254.80	23,933,364.00	
	VOLVO AB-B SHS	635,456	250.10	158,927,545.60	
	SECURITAS AB-B SHS	235,929	93.98	22,172,607.42	
	VOLVO CAR AB-B	207,500	34.56	7,171,200.00	
	EVOLUTION AB	80,450	1,116.60	89,830,470.00	
	HENNES & MAURITZ AB-B SHS	296,852	169.24	50,239,232.48	
	ESSITY AKTIEBOLAG-B	262,793	262.70	69,035,721.10	
	GETINGE AB-B SHS	85,916	231.10	19,855,187.60	
	SWEDISH ORPHAN BIOVITRUM AB	93,763	242.00	22,690,646.00	
	SKANDINAVISKA ENSKILDA BAN-A	692,614	132.00	91,425,048.00	
	SVENSKA HANDELSBANKEN-A SHS	574,426	102.30	58,763,779.80	
	SWEDBANK AB - A SHARES	360,592	197.65	71,271,008.80	
	EQT AB	143,445	245.70	35,244,436.50	
	INDUSTRIVARDEN AB-A SHS	44,871	321.20	14,412,565.20	
	INDUSTRIVARDEN AB-C SHS	89,196	321.40	28,667,594.40	
	INVESTOR AB-B SHS	717,801	224.15	160,895,094.15	

	LUNDBERGS AB-B SHS	43,685	531.20	23,205,472.00	
	ERICSSON LM-B SHS	1,206,411	57.88	69,827,068.68	
	HEXAGON AB-B SHS	926,291	109.00	100,965,719.00	
	TELE2 AB-B SHS	198,238	85.66	16,981,067.08	
	TELIA CO AB	910,648	26.09	23,758,806.32	
	FASTIGHETS AB BALDER-B SHRS	296,348	67.40	19,973,855.20	
	SAGAX AB-B	105,140	257.20	27,042,008.00	
	スウェーデンクローネ 小計	13,449,726		2,124,474,124.80 (29,338,987,663)	
ノルウェークローネ	AKER BP ASA	124,846	294.10	36,717,208.60	
	EQUINOR ASA	398,055	332.95	132,532,412.25	
	NORSK HYDRO ASA	519,804	62.08	32,269,432.32	
	YARA INTERNATIONAL ASA	83,488	359.10	29,980,540.80	
	KONGSBERG GRUPPEN ASA	32,500	435.60	14,157,000.00	
	ADEVINTA ASA	106,857	112.30	12,000,041.10	
	MOWI ASA	204,936	184.85	37,882,419.60	
	ORKLA ASA	312,992	80.90	25,321,052.80	
	SALMAR ASA	25,891	583.40	15,104,809.40	
	DNB BANK ASA	383,872	212.40	81,534,412.80	
	GJENSIDIGE FORSIKRING ASA	69,251	183.20	12,686,783.20	
	TELENOR ASA	333,379	122.65	40,888,934.35	
	ノルウェークローネ 小計	2,595,871		471,075,047.22 (6,218,190,623)	
デンマーククローネ	CHR HANSEN HOLDING A/S	40,357	551.40	22,252,849.80	
	NOVOZYMES A/S-B SHARES	83,163	360.60	29,988,577.80	
	ROCKWOOL A/S-B SHS	3,501	1,910.50	6,688,660.50	
	VESTAS WIND SYSTEMS A/S	446,489	187.50	83,716,687.50	
	AP MOLLER-MAERSK A/S-A	1,339	10,320.00	13,818,480.00	
	AP MOLLER-MAERSK A/S-B	1,814	10,395.00	18,856,530.00	
	DSV A/S	80,348	1,088.00	87,418,624.00	
	PANDORA A/S	36,319	926.80	33,660,449.20	
	CARLSBERG AS-B	43,500	829.40	36,078,900.00	
	COLOPLAST-B	59,282	776.20	46,014,688.40	
	DEMANT A/S	34,228	286.40	9,802,899.20	
	GENMAB A/S	27,981	2,210.00	61,838,010.00	
	NOVO NORDISK A/S-B	1,395,214	666.20	929,491,566.80	
	DANSKE BANK A/S	284,870	177.95	50,692,616.50	
	TRYG A/S	137,570	149.80	20,607,986.00	
	ORSTED A/S	75,074	352.10	26,433,555.40	
	デンマーククローネ 小計	2,751,049		1,477,361,081.10 (30,655,242,432)	
	ICL GROUP LTD	299,785	18.51	5,549,020.35	

イスラエルシェケル	ELBIT SYSTEMS LTD	10,169	770.00	7,830,130.00	
	BANK HAPOLIM BM	615,641	30.81	18,967,899.21	
	BANK LEUMI LE-ISRAEL	662,777	27.97	18,537,872.69	
	ISRAEL DISCOUNT BANK-A	501,841	17.75	8,907,677.75	
	MIZRAHI TEFAHOT BANK LTD	63,104	133.60	8,430,694.40	
	NICE LTD	28,581	736.80	21,058,480.80	
	AZRIELI GROUP LTD	14,806	218.70	3,238,072.20	
イスラエルシェケル 小計		2,196,704		92,519,847.40 (3,580,157,266)	
ユーロ	ENI SPA	992,890	14.77	14,664,985.30	
	GALP ENERGIA SGPS SA	199,355	13.34	2,659,395.70	
	NESTE OYJ	176,099	34.93	6,151,138.07	
	OMV AG	55,701	38.43	2,140,589.43	
	REPSOL SA	515,996	13.80	7,123,324.78	
	TENARIS SA	206,256	15.60	3,218,624.88	
	TOTALENERGIES SE	979,516	60.67	59,427,235.72	
	AIR LIQUIDE SA	224,195	173.90	38,987,510.50	
	AKZO NOBEL N.V.	78,085	72.16	5,634,613.60	
	ARCELORMITTAL	211,797	23.57	4,992,055.29	
	ARKEMA	23,464	92.18	2,162,911.52	
	BASF SE	374,769	45.09	16,900,208.05	
	COVESTRO AG	86,995	51.28	4,461,103.60	
	DSM-FIRMENICH AG	76,438	86.66	6,624,117.08	
	EVONIK INDUSTRIES AG	123,314	17.42	2,148,746.45	
	HEIDELBERG MATERIALS AG	64,181	77.36	4,965,042.16	
	OCI NV	34,955	18.18	635,481.90	
	SMURFIT KAPPA GROUP PLC	112,656	35.19	3,964,364.64	
	SOLVAY SA	29,153	112.40	3,276,797.20	
	STORA ENSO OYJ-R SHS	225,908	11.84	2,675,880.26	
	SYMRIS AG	58,459	104.90	6,132,349.10	
	UMICORE	77,865	23.56	1,834,499.40	
	UPM-KYMMENE OYJ	236,305	32.64	7,712,995.20	
	VOESTALPINE AG	62,408	26.20	1,635,089.60	
	WACKER CHEMIE AG	6,600	108.95	719,070.00	
	ACS ACTIVIDADES CONS Y SERV	99,597	37.06	3,691,064.82	
	AIRBUS SE	254,905	138.36	35,268,655.80	
	ALSTOM	108,862	11.63	1,266,065.06	
	BOUYGUES SA	83,366	35.78	2,982,835.48	
	BRENTAG SE	58,066	79.06	4,590,697.96	
	COMPAGNIE DE SAINT GOBAIN	188,511	61.21	11,538,758.31	
	DAIMLER TRUCK HOLDING AG	234,394	31.97	7,493,576.18	
	DASSAULT AVIATION SA	9,266	179.00	1,658,614.00	

EIFFAGE	27,982	95.76	2,679,556.32
FERROVIAL SE	222,426	32.25	7,173,238.50
GEA GROUP AG	66,562	34.39	2,289,067.18
IMCD NV	22,965	145.70	3,346,000.50
KINGSPAN GROUP PLC	69,503	73.22	5,089,009.66
KNORR-BREMSE AG	25,881	57.00	1,475,217.00
KONE OYJ-B	136,554	41.00	5,598,714.00
LEGRAND SA	115,398	92.00	10,616,616.00
LEONARDO SPA	188,516	13.58	2,560,047.28
METSO CORP	279,500	9.07	2,536,183.00
MTU AERO ENGINES AG	22,956	189.85	4,358,196.60
PRYSMIAN SPA	111,578	37.37	4,169,669.86
RATIONAL AG	2,060	611.00	1,258,660.00
RHEINMETALL AG	18,567	278.00	5,161,626.00
SAFRAN SA	143,756	164.12	23,593,234.72
SCHNEIDER ELECTRIC SE	233,769	172.70	40,371,906.30
SIEMENS AG-REG	325,426	161.50	52,556,299.00
SIEMENS ENERGY AG	208,154	11.62	2,418,749.48
THALES SA	44,828	135.50	6,074,194.00
VINCI SA	220,115	115.68	25,462,903.20
WARTSILA OYJ ABP	210,609	12.94	2,725,280.46
BUREAU VERITAS SA	117,885	21.69	2,556,925.65
RANDSTAD NV	52,875	54.92	2,903,895.00
TELEPERFORMANCE	22,891	117.90	2,698,848.90
WOLTERS KLUWER	104,610	129.50	13,546,995.00
ADP	17,115	114.40	1,957,956.00
AENA SME SA	33,377	162.40	5,420,424.80
DEUTSCHE LUFTHANSA-REG	227,150	8.40	1,910,104.35
DHL GROUP	420,123	45.30	19,031,571.90
GETLINK SE	172,576	17.06	2,945,009.44
BAYERISCHE MOTOREN WERKE AG	137,876	98.60	13,594,573.60
BAYERISCHE MOTOREN WERKE-PRF	27,087	89.90	2,435,121.30
CONTINENTAL AG	51,684	73.20	3,783,268.80
DR ING HC F PORSCHE AG	48,570	82.36	4,000,225.20
FERRARI NV	53,245	337.00	17,943,565.00
MERCEDES-BENZ GROUP AG	347,380	62.34	21,655,669.20
MICHELIN (CGDE)	292,072	31.83	9,296,651.76
PORSCHE AUTOMOBIL HLDG-PRF	65,951	46.89	3,092,442.39
RENAULT SA	87,484	37.62	3,291,148.08
STELLANTIS NV	932,915	20.91	19,511,917.22
VOLKSWAGEN AG	12,382	123.90	1,534,129.80
VOLKSWAGEN AG-PREF	90,976	113.54	10,329,415.04

ADIDAS AG	67,673	191.10	12,932,310.30
HERMES INTERNATIONAL	13,359	1,953.40	26,095,470.60
KERING	31,767	403.40	12,814,807.80
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUI	118,239	715.60	84,611,828.40
MONCLER SPA	87,908	52.38	4,604,621.04
PUMA SE	43,656	55.84	2,437,751.04
SEB SA	9,694	110.80	1,074,095.20
ACCOR SA	72,993	34.06	2,486,141.58
AMADEUS IT GROUP SA	196,322	64.30	12,623,504.60
DELIVERY HERO SE	67,819	31.49	2,135,959.40
FLUTTER ENTERTAINMENT PLC	75,662	150.20	11,364,432.40
LA FRANCAISE DES JEUX SAEM	37,870	33.78	1,279,248.60
SODEXO SA	38,147	101.30	3,864,291.10
BOLLORE SE	260,906	5.28	1,377,583.68
PUBLICIS GROUPE	98,599	78.68	7,757,769.32
SCOUT24 SE	27,257	64.92	1,769,524.44
UNIVERSAL MUSIC GROUP NV	337,237	25.06	8,451,159.22
VIVENDI SE	296,979	8.68	2,577,777.72
D'IETEREN GROUP	8,226	157.80	1,298,062.80
INDUSTRIA DE DISENO TEXTIL	452,970	37.49	16,981,845.30
PROSUS NV	631,338	30.10	19,003,273.80
ZALANDO SE	89,391	21.67	1,937,102.97
CARREFOUR SA	266,829	17.22	4,596,129.52
HELLOFRESH SE	67,988	15.87	1,078,969.56
JERONIMO MARTINS	116,013	23.58	2,735,586.54
KESKO OYJ-B SHS	133,348	17.94	2,392,263.12
KONINKLIJKE AHOLD DELHAIZE N	422,654	27.08	11,445,470.32
ANHEUSER-BUSCH INBEV SA/NV	374,651	58.23	21,815,927.73
DANONE	271,996	59.14	16,085,843.44
DAVIDE CAMPARI-MILANO NV	210,240	9.96	2,095,672.32
HEINEKEN HOLDING NV	52,148	73.00	3,806,804.00
HEINEKEN NV	118,376	86.90	10,286,874.40
JDE PEET'S NV	53,600	24.70	1,323,920.00
KERRY GROUP PLC-A	67,171	75.20	5,051,259.20
LOTUS BAKERIES	163	7,830.00	1,276,290.00
PERNOD RICARD SA	86,835	157.55	13,680,854.25
REMY COINTREAU	9,646	104.40	1,007,042.40
BEIERSDORF AG	42,526	131.85	5,607,053.10
HENKEL AG & CO KGAA	41,570	64.20	2,668,794.00
HENKEL AG & CO KGAA VOR-PREF	74,805	72.94	5,456,276.70
L'OREAL	103,218	438.75	45,286,897.50
AMPLIFON SPA	42,891	27.61	1,184,220.51

BIOMERIEUX	13,869	96.92	1,344,183.48
CARL ZEISS MEDITEC AG - BR	15,246	86.10	1,312,680.60
DIASORIN SPA	9,103	91.02	828,555.06
ESSILORLUXOTTICA	126,577	181.06	22,918,031.62
FRESENIUS MEDICAL CARE AG	78,156	37.14	2,902,713.84
FRESENIUS SE & CO KGAA	164,066	28.52	4,679,162.32
KONINKLIJKE PHILIPS NV	348,313	18.33	6,385,273.91
SIEMENS HEALTHINEERS AG	118,182	52.20	6,169,100.40
ARGENX SE	25,812	424.50	10,957,194.00
BAYER AG-REG	413,972	31.83	13,176,728.76
EUROFINS SCIENTIFIC	52,717	55.16	2,907,869.72
GRIFOLS SA	126,564	13.74	1,739,622.18
IPSEN	13,860	103.90	1,440,054.00
MERCK KGAA	55,398	144.45	8,002,241.10
ORION OYJ-CLASS B	50,154	36.24	1,817,580.96
QIAGEN N.V.	109,292	38.76	4,236,157.92
RECORDATI INDUSTRIA CHIMICA	42,431	45.66	1,937,399.46
SANOFI	489,778	85.10	41,680,107.80
SARTORIUS AG-VORZUG	9,986	295.10	2,946,868.60
SARTORIUS STEDIM BIOTECH	10,076	203.10	2,046,435.60
UCB SA	56,484	75.34	4,255,504.56
ABN AMRO BANK NV-CVA	220,601	12.94	2,854,576.94
AIB GROUP PLC	598,464	4.08	2,442,930.04
BANCO BILBAO VIZCAYA ARGENTA	2,555,898	8.45	21,617,785.28
BANCO BPM SPA	558,757	4.93	2,754,672.01
BANCO SANTANDER SA	6,930,410	3.86	26,789,499.85
BANK OF IRELAND GROUP PLC	407,946	8.20	3,348,420.76
BNP PARIBAS	450,912	61.11	27,555,232.32
CAIXABANK SA	1,742,858	3.93	6,865,117.66
COMMERZBANK AG	473,485	11.00	5,208,335.00
CREDIT AGRICOLE SA	530,480	12.45	6,606,597.92
ERSTE GROUP BANK AG	148,524	36.57	5,431,522.68
FINECOBANK SPA	253,566	12.81	3,248,180.46
ING GROEP NV	1,558,608	13.31	20,754,424.12
INTESA SANPAOLO	6,602,415	2.67	17,677,966.16
KBC GROUP NV	105,061	56.06	5,889,719.66
MEDIOBANCA SPA	227,881	11.05	2,518,085.05
NORDEA BANK ABP	1,371,262	10.68	14,656,048.25
SOCIETE GENERALE SA	301,573	23.69	7,145,772.23
UNICREDIT SPA	690,216	25.03	17,276,106.48
ADYEN NV	9,317	1,155.40	10,764,861.80
AMUNDI SA	21,837	57.15	1,247,984.55

DEUTSCHE BANK AG-REGISTERED	835,056	11.56	9,658,257.69
DEUTSCHE BOERSE AG	78,922	178.30	14,071,792.60
EDENRED	102,855	52.66	5,416,344.30
EURAZEO SE	19,619	71.10	1,394,910.90
EURONEXT NV	35,304	77.05	2,720,173.20
EXOR NV	41,814	91.88	3,841,870.32
GROUPE BRUXELLES LAMBERT NV	40,261	73.00	2,939,053.00
NEXI SPA	224,714	7.37	1,656,591.60
SOFINA	5,291	207.60	1,098,411.60
WORLDLINE SA	93,323	15.75	1,469,837.25
AEGON LTD	703,492	5.19	3,651,123.48
AGEAS	64,112	40.42	2,591,407.04
ALLIANZ SE-REG	172,748	242.15	41,830,928.20
ASR NEDERLAND NV	61,663	43.78	2,699,606.14
ASSICURAZIONI GENERALI	440,374	19.11	8,417,749.01
AXA SA	759,011	29.89	22,690,633.84
HANNOVER RUECK SE	25,577	219.40	5,611,593.80
MUENCHENER RUECKVER AG-REG	58,716	391.30	22,975,570.80
NN GROUP NV	107,855	35.39	3,816,988.45
POSTE ITALIANE SPA	269,406	9.97	2,687,055.44
SAMPO OYJ-A SHS	194,261	40.83	7,931,676.63
TALANX AG	23,200	66.60	1,545,120.00
BECHTLE AG	39,938	43.15	1,723,324.70
CAPGEMINI SE	70,311	190.50	13,394,245.50
DASSAULT SYSTEMES SE	289,497	43.82	12,687,206.02
NEMETSCHEK SE	20,683	77.10	1,594,659.30
SAP SE	446,787	147.10	65,722,367.70
NOKIA OYJ	2,388,442	2.87	6,876,324.51
CELLNEX TELECOM SA	240,171	35.95	8,634,147.45
DEUTSCHE TELEKOM AG-REG	1,351,048	22.60	30,533,684.80
ELISA OYJ	64,406	41.89	2,697,967.34
INFRASTRUTTURE WIRELESS ITAL	180,053	11.43	2,058,005.79
KONINKLIJKE KPN NV	1,430,285	3.14	4,499,676.61
ORANGE	760,595	11.14	8,476,070.68
TELECOM ITALIA SPA	3,630,827	0.26	955,996.74
TELEFONICA SA	2,100,226	4.02	8,447,108.97
ACCIONA SA	13,178	133.40	1,757,945.20
CORP ACCIONA ENERGIAS RENOV	19,200	28.12	539,904.00
E.ON SE	978,468	12.40	12,133,003.20
EDP RENOVAVEIS SA	131,444	17.50	2,300,270.00
EDP-ENERGIAS DE PORTUGAL SA	1,417,284	4.50	6,383,447.13
ELIA GROUP SA/NV	10,658	100.30	1,068,997.40

ENAGAS SA	120,868	16.88	2,040,251.84	
ENDESA SA	138,773	19.67	2,729,664.91	
ENEL SPA	3,480,707	6.54	22,770,785.19	
ENGIE	787,266	16.16	12,728,516.68	
FORTUM OYJ	180,538	13.55	2,446,289.90	
IBERDROLA SA	2,542,981	11.74	29,854,596.94	
NATURGY ENERGY GROUP SA	45,200	27.90	1,261,080.00	
REDEIA CORP SA	164,909	15.41	2,541,247.69	
RWE AG	271,030	40.51	10,979,425.30	
SNAM SPA	805,364	4.67	3,763,465.97	
TERNA-RETE ELETTRICA NAZIONALE	620,192	7.62	4,729,584.19	
VEOLIA ENVIRONNEMENT	277,850	29.21	8,115,998.50	
VERBUND AG	28,497	86.80	2,473,539.60	
ASM INTERNATIONAL NV	20,427	450.95	9,211,555.65	
ASML HOLDING NV	172,178	646.60	111,330,294.80	
BE SEMICONDUCTOR INDUSTRIES	29,712	131.10	3,895,243.20	
INFINEON TECHNOLOGIES AG	564,351	36.43	20,559,306.93	
STMICROELECTRONICS NV	289,824	43.84	12,707,333.28	
LEG IMMOBILIEN SE	30,299	72.98	2,211,221.02	
VONOVIA SE	297,789	26.87	8,001,590.43	
ユーロ 小計	76,804,273		2,046,542,679.91 (316,559,221,728)	
合 計	476,621,474		3,242,222,683,956 (3,242,222,683,956)	

(注1)通貨の種類ごとの小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(2)株式以外の有価証券

(単位：円)

通貨	種 類	銘 柄	口数	評価額	備考
アメリカ ドル	投資証券	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	68,439	8,346,820.44	
		AMERICAN HOMES 4 RENT- A	145,112	5,023,777.44	
		AMERICAN TOWER CORP	199,702	42,081,205.44	
		AVALONBAY COMMUNITIES INC	57,854	10,146,434.52	
		BOSTON PROPERTIES INC	58,898	3,805,399.78	
		CAMDEN PROPERTY TRUST	43,724	4,083,821.60	
		CROWN CASTLE INC	187,669	22,077,381.16	
		DIGITAL REALTY TRUST INC	130,444	17,483,409.32	
		EQUINIX INC	40,029	32,427,893.19	
		EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	76,761	5,450,031.00	
		EQUITY RESIDENTIAL	151,609	8,899,448.30	
		ESSEX PROPERTY TRUST INC	26,770	6,019,234.50	
		EXTRA SPACE STORAGE INC	91,850	12,593,553.50	

		GAMING AND LEISURE PROPERTIE	109,823	5,091,394.28	
		HEALTHPEAK PROPERTIES INC	255,134	4,788,865.18	
		HOST HOTELS & RESORTS INC	308,081	5,477,680.18	
		INVITATION HOMES INC	259,803	8,508,548.25	
		IRON MOUNTAIN INC	126,593	8,303,234.87	
		KIMCO REALTY CORP	282,414	5,684,993.82	
		MID-AMERICA APARTMENT COMM	47,987	6,102,986.66	
		PROLOGIS INC	395,217	47,011,062.15	
		PUBLIC STORAGE	66,150	18,064,903.50	
		REALTY INCOME CORP	309,444	16,923,492.36	
		REGENCY CENTERS CORP	73,940	4,692,971.80	
		SBA COMMUNICATIONS CORP	46,023	11,557,295.76	
		SIMON PROPERTY GROUP INC	136,593	17,941,490.55	
		SUN COMMUNITIES INC	54,882	7,101,181.98	
		UDR INC	127,075	4,447,625.00	
		VENTAS INC	167,085	7,722,668.70	
		VICI PROPERTIES INC	437,300	13,307,039.00	
		WELLTOWER INC	222,586	19,478,500.86	
		WEYERHAEUSER CO	308,243	9,521,626.27	
		WP CAREY INC	84,740	5,422,512.60	
アメリカドル合計			5,097,974	405,588,483.96 (58,100,550,327)	
カナダドル	投資証券	CAN APARTMENT PROP REAL ESTA	36,100	1,805,000.00	
		RIOCAN REAL ESTATE INVST TR	58,600	1,043,666.00	
カナダドル合計			94,700	2,848,666.00 (300,306,369)	
オーストラリアドル	投資証券	DEXUS/AU	413,611	2,986,271.42	
		GOODMAN GROUP	745,213	17,370,915.03	
		GPT GROUP	891,183	3,832,086.90	
		MIRVAC GROUP	1,521,680	3,210,744.80	
		SCENTRE GROUP	2,111,199	5,890,245.21	
		STOCKLAND	1,030,265	4,306,507.70	
		VICINITY CENTRES	1,843,215	3,520,540.65	
オーストラリアドル合計			8,556,366	41,117,311.71 (3,890,520,034)	
イギリスポンド	投資証券	LAND SECURITIES GROUP PLC	352,124	2,278,946.52	
		SEGRO PLC	470,753	3,962,798.75	
イギリスポンド合計			822,877	6,241,745.27 (1,125,948,429)	
香港ドル	投資証券	LINK REIT	1,142,000	43,110,500.00	
香港ドル合計			1,142,000	43,110,500.00 (790,646,570)	

シンガ ポールド ル	投資証券	CAPITALAND ASCENDAS REIT	1,488,200	4,211,606.00	
		CAPITALAND INTEGRATED COMMER	2,099,771	3,947,569.48	
		MAPLETREE LOGISTICS TRUST	1,470,700	2,367,827.00	
		MAPLETREE PAN ASIA COM TRUST	1,782,700	2,513,607.00	
シンガポールドル合計			6,841,371	13,040,609.48 (1,397,692,524)	
ユーロ	投資証券	COVIVIO	26,523	1,257,720.66	
		GECINA SA	16,340	1,758,184.00	
		KLEPIERRE	90,686	2,133,841.58	
		UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD	47,386	2,960,677.28	
		WAREHOUSES DE PAUW SCA	70,808	1,923,145.28	
ユーロ合計			251,743	10,033,568.80 (1,551,992,421)	
合計				67,157,656,674 (67,157,656,674)	

(注1)通貨の種類ごとの小計／合計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

外貨建有価証券の内訳

種類	銘柄数	組入株式 時価比率	組入投資証券 時価比率	有価証券の 合計金額に 対する比率
アメリカドル	株式 590銘柄	97.65%	—	73.07%
	投資証券 33銘柄	—	2.35%	1.76%
カナダドル	株式 86銘柄	99.73%	—	3.34%
	投資証券 2銘柄	—	0.27%	0.01%
オーストラリアドル	株式 51銘柄	94.33%	—	1.96%
	投資証券 7銘柄	—	5.67%	0.12%
イギリスポンド	株式 80銘柄	99.19%	—	4.19%
	投資証券 2銘柄	—	0.81%	0.03%
スイスフラン	株式 45銘柄	100.00%	—	2.83%
香港ドル	株式 29銘柄	95.85%	—	0.55%
	投資証券 1銘柄	—	4.15%	0.02%
シンガポールドル	株式 16銘柄	87.93%	—	0.31%
	投資証券 4銘柄	—	12.07%	0.04%
ニュージーランドドル	株式 6銘柄	100.00%	—	0.06%
スウェーデンクローネ	株式 42銘柄	100.00%	—	0.89%
ノルウェークローネ	株式 12銘柄	100.00%	—	0.19%
デンマーククローネ	株式 16銘柄	100.00%	—	0.93%
イスラエルシェケル	株式 8銘柄	100.00%	—	0.11%
ユーロ	株式 221銘柄	99.51%	—	9.57%
	投資証券 5銘柄	—	0.49%	0.05%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。

２【ファンドの現況】

【MAXIS 海外株式（MSCIコクサイ）上場投信】

【純資産額計算書】

2023年12月29日現在

（単位：円）

資産総額	17,656,804,461
負債総額	2,186,000
純資産総額（ - ）	17,654,618,461
発行済口数	3,798,300口
1口当たり純資産価額（ / ）	4,648.03
（100口当たり）	（464,803）

（参考）

外国株式インデックスマザーファンド

純資産額計算書

2023年12月29日現在

（単位：円）

資産総額	3,624,877,417,758
負債総額	899,930,009
純資産総額（ - ）	3,623,977,487,749
発行済口数	612,393,536,675口
1口当たり純資産価額（ / ）	5.9177
（10,000口当たり）	（59,177）

第４【内国投資信託受益証券事務の概要】

（１）名義書換等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定められ、委託会社は、この信託の受益権を取扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

（２）受益者等に対する特典

該当事項はありません。

（３）譲渡制限の内容

該当事項はありません。

（４）受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとし、

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めたときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

（５）受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

（６）質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、解約請求の受付け、解約代金および償還金の支払い等については、信託約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第１【委託会社等の概況】

１【委託会社等の概況】

（１）資本金の額等

2023年12月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、211,581株を発行済です。最近５年間における資本金の額の増減はありません。

（２）委託会社の機構

・会社の意思決定機構

業務執行の基本方針を決定し、取締役の職務の執行を監督する機関として、取締役会を設置します。取締役の選任は、総株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席する株主総会にてその議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。また、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営管理全般に関する執行方針その他重要な事項を協議・決定する機関として、経営会議を設置します。

・投資運用の意思決定機構

投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

運用戦略の決定

運用戦略・管理委員会において、で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

運用部門による自律的な運用管理

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、運用部門内の管理担当部署は逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。また、運用戦略・管理委員会を通じて運用状況のモニタリングを行い、運用部門内での自律的牽制により運用改善を図ります。

管理担当部署による運用管理

運用部から独立した管理担当部署は、（a）運用に関するパフォーマンス測定・分析、意図した運用成果が得られていない場合にはその原因の分析のほか、（b）リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、（a）についてはファンド管理委員会における審議を経て運用担当部・商品開発担当部にフィードバックされ、（b）についてはリスク管理委員会を通じて運用担当部にフィードバックされ、必要に応じて部署間連携の上で是正・改善の検討が行われます。

ファンドに係る法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に係る法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、商品企画委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

運用・管理に関する監督

内部監査担当部署は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業および投資助言業務を行っています。

2023年12月29日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本 数 （ 本 ）	純資産総額 （ 百万円 ）
追加型株式投資信託	847	28,140,566
追加型公社債投資信託	16	1,558,854
単位型株式投資信託	98	441,378
単位型公社債投資信託	49	96,721
合 計	1,010	30,237,519

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

（１）財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和52年大蔵省令第38号）」（以下「中間財務諸表等規則」という。）第38条及び第57条の規定により、中間財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

（２）監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第38期事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第39期事業年度に係る中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

（１）【貸借対照表】

（単位：千円）

	第37期 (2022年3月31日現在)		第38期 (2023年3月31日現在)	
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金	2	51,593,362	2	51,733,041
有価証券		293,326		1,579,691
前払費用		645,109		770,747
未収入金		61,092		81,854
未収委託者報酬		15,750,264		16,753,855
未収収益	2	783,790	2	688,142
金銭の信託		8,401,300		10,400,000
その他		295,584		745,576
流動資産合計		77,823,830		82,752,908
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	391,042	1	181,551
器具備品	1	1,079,023	1	730,357
土地		628,433		628,433
建設仮勘定		-		1,111,177
有形固定資産合計		2,098,499		2,651,520
無形固定資産				
電話加入権		15,822		15,822
ソフトウェア		4,381,293		4,183,644
ソフトウェア仮勘定		1,581,652		1,907,739
無形固定資産合計		5,978,768		6,107,206
投資その他の資産				
投資有価証券		16,803,642		12,022,365
関係会社株式		159,536		159,536
投資不動産	1	810,684	1	807,066
長期差入保証金		524,244		689,492
前払年金費用		189,708		118,832
繰延税金資産		982,406		1,675,132
その他		45,230		45,230
貸倒引当金		23,600		23,600
投資その他の資産合計		19,491,852		15,494,056
固定資産合計		27,569,120		24,252,782
資産合計		105,392,950		107,005,691

(単位：千円)

	第37期 (2022年3月31日現在)		第38期 (2023年3月31日現在)	
(負債の部)				
流動負債				
預り金		565,222		507,559
未払金				
未払収益分配金		197,334		114,094
未払償還金		7,418		7,418
未払手数料	2	6,423,139	2	6,139,595
その他未払金	2	4,565,457	2	955,697
未払費用	2	4,328,968	2	5,778,896

未払消費税等	1,112,923	439,657
未払法人税等	769,692	2,375,281
賞与引当金	942,287	849,840
役員賞与引当金	149,028	154,872
その他	5,517	5,517
流動負債合計	19,066,990	17,328,431
固定負債		
長期未払金	10,800	-
退職給付引当金	1,246,300	1,333,882
役員退職慰労引当金	117,938	75,667
時効後支払損引当金	250,214	254,296
固定負債合計	1,625,252	1,663,846
負債合計	20,692,243	18,992,277
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000,131	2,000,131
資本剰余金		
資本準備金	3,572,096	3,572,096
その他資本剰余金	41,160,616	41,160,616
資本剰余金合計	44,732,712	44,732,712
利益剰余金		
利益準備金	342,589	342,589
その他利益剰余金		
別途積立金	6,998,000	6,998,000
繰越利益剰余金	29,000,498	33,267,700
利益剰余金合計	36,341,088	40,608,289
株主資本合計	83,073,932	87,341,133

(単位：千円)

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,626,775	672,279
評価・換算差額等合計	1,626,775	672,279
純資産合計	84,700,707	88,013,413
負債純資産合計	105,392,950	107,005,691

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	79,977,953	84,121,445
投資顧問料	2,711,169	2,750,601

その他営業収益		13,459		10,412
営業収益合計		82,702,582		86,882,459
営業費用				
支払手数料	2	31,644,834	2	31,461,274
広告宣伝費		720,785		798,894
公告費		500		375
調査費				
調査費		2,430,158		2,849,042
委託調査費		14,557,009		19,236,505
事務委託費		1,450,062		1,751,807
営業雑経費				
通信費		138,868		113,480
印刷費		379,428		367,379
協会費		49,590		58,128
諸会費		17,729		18,447
事務機器関連費		2,172,978		2,238,382
その他営業雑経費		649		-
営業費用合計		53,562,596		58,893,717
一般管理費				
給料				
役員報酬		414,260		416,461
給料・手当		6,496,233		6,565,766
賞与引当金繰入		942,287		849,840
役員賞与引当金繰入		149,028		154,872
福利厚生費		1,282,310		1,279,885
交際費		4,874		8,942
旅費交通費		21,698		75,274
租税公課		430,233		403,955
不動産賃借料		724,961		719,707
退職給付費用		494,615		388,176
固定資産減価償却費		2,249,287		2,418,341
諸経費		379,054		444,313
一般管理費合計		13,588,846		13,725,534
営業利益		15,551,139		14,263,207

(単位：千円)

	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	243,133	47,353
受取利息	2 7,408	2 10,279
投資有価証券償還益	1,089,101	609,102
収益分配金等時効完成分	137,485	94,351
受取賃貸料	2 65,808	2 65,808
その他	36,211	36,894
営業外収益合計	1,579,148	863,788
営業外費用		

投資有価証券償還損		3,074		32,995
時効後支払損引当金繰入		16,548		31,951
事務過誤費		76,076		2,680
賃貸関連費用		15,780		14,262
その他		7,585		32,394
営業外費用合計		119,066		114,284
経常利益		17,011,221		15,012,711
特別利益				
投資有価証券売却益		605,706		387,113
特別利益合計		605,706		387,113
特別損失				
投資有価証券売却損		28,188		15,828
投資有価証券評価損		36,558		104,554
固定資産除却損	1	13,094	1	32,791
減損損失		-	3	315,350
特別損失合計		77,840		468,524
税引前当期純利益		17,539,087		14,931,300
法人税、住民税及び事業税	2	5,366,608	2	4,860,444
法人税等調整額		22,446		271,471
法人税等合計		5,389,054		4,588,973
当期純利益		12,150,032		10,342,327

(3) 【株主資本等変動計算書】

第37期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712

	利益剰余金				株主資本合計
	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
別途 積立金		繰越利益 剰余金			

当期首残高	342,589	6,998,000	26,951,289	34,291,879	81,024,723
会計方針の変更による累積的影響額			475,687	475,687	475,687
会計方針の変更を反映した当期首残高	342,589	6,998,000	27,426,976	34,767,566	81,500,410
当期変動額					
剰余金の配当			10,576,511	10,576,511	10,576,511
当期純利益			12,150,032	12,150,032	12,150,032
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,573,521	1,573,521	1,573,521
当期末残高	342,589	6,998,000	29,000,498	36,341,088	83,073,932

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,301,606	2,301,606	83,326,329
会計方針の変更による累積的影響額			475,687
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,301,606	2,301,606	83,802,017
当期変動額			
剰余金の配当			10,576,511
当期純利益			12,150,032
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	674,831	674,831	674,831
当期変動額合計	674,831	674,831	898,690
当期末残高	1,626,775	1,626,775	84,700,707

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712

	利益剰余金		
		その他利益剰余金	

	利益 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	株主資本合計
当期首残高	342,589	6,998,000	29,000,498	36,341,088	83,073,932
当期変動額					
剰余金の配当			6,075,125	6,075,125	6,075,125
当期純利益			10,342,327	10,342,327	10,342,327
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,267,201	4,267,201	4,267,201
当期末残高	342,589	6,998,000	33,267,700	40,608,289	87,341,133

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,626,775	1,626,775	84,700,707
当期変動額			
剰余金の配当			6,075,125
当期純利益			10,342,327
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	954,495	954,495	954,495
当期変動額合計	954,495	954,495	3,312,705
当期末残高	672,279	672,279	88,013,413

[注記事項]

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5年～50年
器具備品	2年～20年
投資不動産	5年～47年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主要な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1) 委託者報酬

投資信託の信託約款に基づき信託財産の運用指図等を行っております。委託者報酬は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて日々計算され、確定した報酬を投資信託によって主に年2回受領しております。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

(2) 投資顧問料

顧客との投資一任及び投資助言契約に基づき運用及び助言を行っております。投資顧問料は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて計算され、確定した報酬を主に年4回受領しております。当該報酬は契約期間にわたり収益として認識しております。

7. その他財務諸表作成のための基礎となる事項

グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

(会計方針の変更)

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、時価算定会計基準適用指針の適用による、財務諸表への影響はありません。

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
建物	805,250千円	1,006,606千円

器具備品	2,054,366千円	1,985,072千円
投資不動産	157,995千円	163,978千円

2. 関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
預金	43,782,913千円	40,165,058千円
未収収益	13,741千円	15,046千円
未払手数料	836,105千円	790,279千円
その他未払金	3,887,520千円	77,007千円
未払費用	337,847千円	277,358千円

(損益計算書関係)

1. 固定資産除却損の内訳

	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物	2,599千円	1,047千円
器具備品	10,495千円	29,762千円
ソフトウェア	-	1,981千円
計	13,094千円	32,791千円

2. 関係会社に対する主な取引

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
支払手数料	5,153,589千円	4,893,312千円
受取利息	7,377千円	10,236千円
受取賃貸料	65,808千円	68,168千円
法人税、住民税及び事業税	4,062,765千円	3,947,200千円

3. 減損損失

当社は、以下のとおり減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
東京都千代田区（本社）	ホームページ	ソフトウェア	315,350千円

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、事業用資産に区別はなく、全社を1つのグループとしております。

翌期において、ホームページのリニューアルを予定しており、現行のホームページについて将来の利用終了が見込まれるため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額として使用価値を用いておりますが、割引率については使用見込期間が短いため考慮していません。

(株主資本等変動計算書関係)

第37期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
--	-------------------	-------------------	-------------------	------------------

発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2021年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	10,576,511千円
1株当たり配当額	49,988円
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2022年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	6,075,125千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	28,713円
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月29日

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2022年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	6,075,125千円
1株当たり配当額	28,713円
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2023年6月28日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

配当金の総額	5,171,039千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	24,440円
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年6月29日

(リース取引関係)

借主側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
1年内	709,808千円	962,809千円
1年超	414,054千円	1,532,728千円
合計	1,123,863千円	2,495,537千円

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、金銭の信託（合同運用指定金銭信託）で運用し、金融機関からの資金調達は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

第37期(2022年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 有価証券	293,326	293,326	-
(2) 金銭の信託	8,401,300	8,401,300	-
(3) 投資有価証券	16,772,282	16,772,282	-
資産計	25,466,909	25,466,909	-

(注1) 「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 市場価格のない株式等

非上場株式（前事業年度の貸借対照表計上額31,360千円）は、市場価格がないため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。また、関連会社株式（前事業年度の貸借対照表計上額159,536千円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

(注3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(注4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第37期(2022年3月31日現在)

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	51,593,362	-	-	-
金銭の信託	8,401,300	-	-	-
未収委託者報酬	15,750,264	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	293,326	6,911,464	3,695,585	-
合計	76,038,253	6,911,464	3,695,585	-

第38期(2023年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 有価証券	1,579,691	1,579,691	-
(2) 金銭の信託	10,400,000	10,400,000	-
(3) 投資有価証券	12,022,365	12,022,365	-
資産計	24,002,056	24,002,056	-

(注1) 「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 市場価格のない株式等

関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額159,536千円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

(注3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

（注４） 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第38期(2023年3月31日現在)

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	51,733,041	-	-	-
金銭の信託	10,400,000	-	-	-
未収委託者報酬	16,753,855	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	1,579,691	4,859,714	1,433,213	-
合計	80,466,587	4,859,714	1,433,213	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

- レベル1の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価
- レベル2の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
- レベル3の時価： 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

第37期(2022年3月31日現在)

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	-	8,401,300	-	8,401,300
資産計	-	8,401,300	-	8,401,300

財務諸表等規則附則（2021年9月24日内閣府令第9号）に基づく経過措置を適用した投資信託（貸借対照表計上額 有価証券 293,326千円、投資有価証券16,772,282千円）は、表には含めておりません。

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

金銭の信託

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

第38期(2023年3月31日現在)

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	-	1,579,691	-	1,579,691
金銭の信託	-	10,400,000	-	10,400,000
投資有価証券	1,794,704	10,227,661	-	12,022,365
資産計	1,794,704	22,207,352	-	24,002,056

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

ETF（上場投資信託）は相場価格を用いて評価しております。ETFは活発な市場で取引されているため、レベル1の時価に分類しております。

ETF（上場投資信託）以外の投資信託は基準価額を用いて評価しております。基準価額は観察可能なインプットを用いて算出しているため、レベル2の時価に分類しております。

金銭の信託

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

（有価証券関係）

1. 子会社株式及び関連会社株式

第37期（2022年3月31日現在）及び第38期（2023年3月31日現在）

関連会社株式（貸借対照表計上額は159,536千円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

2. その他有価証券

第37期(2022年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	19,193,250	16,560,340	2,632,910
	小計	19,193,250	16,560,340	2,632,910
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	6,273,658	6,561,836	288,177
	小計	6,273,658	6,561,836	288,177
合計		25,466,909	23,122,176	2,344,732

(注)「その他」には、貸借対照表の「金銭の信託」（貸借対照表計上額は8,401,300千円、取得原価は8,400,000千円）を含めております。

非上場株式（貸借対照表計上額は31,360千円）は、市場価格がないため、含めておりません。

第38期(2023年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	8,983,713	7,558,314	1,425,399
	小計	8,983,713	7,558,314	1,425,399
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	15,018,343	15,474,760	456,417
	小計	15,018,343	15,474,760	456,417
合計		24,002,056	23,033,074	968,982

(注)「その他」には、貸借対照表の「金銭の信託」（貸借対照表計上額は10,400,000千円、取得原価は10,400,000千円）を含めております。

3. 売却したその他有価証券

第37期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	4,164,921	605,706	28,188
合計	4,164,921	605,706	28,188

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	17,240	-	14,120
債券	-	-	-
その他	1,551,405	387,113	1,708
合計	1,568,645	387,113	15,828

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について36,558千円（その他有価証券のその他36,558千円）減損処理を行っております。

当事業年度において、有価証券について104,554千円（その他有価証券のその他104,554千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（積立型制度）及び退職一時金制度（非積立型制度）を設けております。また確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,729,235 千円	3,723,521 千円
勤務費用	198,457	196,190
利息費用	21,549	25,925
数理計算上の差異の 発生額	46,069	186,130
退職給付の支払額	179,650	176,727
過去勤務費用の発生額	-	-
退職給付債務の期末残高	3,723,521	3,582,778

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
年金資産の期首残高	2,649,846 千円	2,583,927 千円
期待運用収益	47,588	46,453
数理計算上の差異の 発生額	1,824	103,934
事業主からの拠出額	-	-
退職給付の支払額	115,331	100,694
年金資産の期末残高	2,583,927	2,425,752

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
積立型制度の 退職給付債務	2,675,015 千円	2,468,195 千円
年金資産	2,583,927	2,425,752

	91,087	42,442
非積立型制度の退職給付債務	1,048,506	1,114,583
未積立退職給付債務	1,139,593	1,157,025
未認識数理計算上の差異	205,679	281,343
未認識過去勤務費用	288,681	223,319
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,056,591	1,215,049
退職給付引当金	1,246,300	1,333,882
前払年金費用	189,708	118,832
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,056,591	1,215,049

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
勤務費用	198,457 千円	196,190 千円
利息費用	21,549	25,925
期待運用収益	47,588	46,453
数理計算上の差異の費用処理額	3,547	6,532
過去勤務費用の費用処理額	65,361	65,361
その他	109,013	1,600
確定給付制度に係る退職給付費用	343,245	236,091

（注）「その他」は受入出向者に係る出向元への退職給付費用負担額及び退職金です。

(5)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
債券	62.0 %	63.6 %
株式	36.3	34.2
その他	1.7	2.2
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
割引率	0.078～0.72%	0.066～1.13%
長期期待運用収益率	1.5～1.8%	1.5～1.8%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度151,370千円、当事業年度152,084千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
繰延税金資産		
減損損失	410,082千円	499,742千円
投資有価証券評価損	65,490	47,876
未払事業税	165,702	169,997
賞与引当金	288,528	260,221
役員賞与引当金	25,799	29,828
役員退職慰労引当金	36,112	23,169
退職給付引当金	381,617	408,434
減価償却超過額	145,316	227,100
差入保証金	-	52,869
長期差入保証金	52,869	-
時効後支払損引当金	76,615	77,865
連結納税適用による時価評価	35,311	35,311
その他	76,257	177,003
繰延税金資産 小計	1,759,702	2,009,420
評価性引当額	-	-
繰延税金資産 合計	1,759,702	2,009,420
繰延税金負債		
前払年金費用	58,088	36,386
連結納税適用による時価評価	1,149	1,098
その他有価証券評価差額金	717,957	296,702
その他	101	101
繰延税金負債 合計	777,296	334,288
繰延税金資産の純額	982,406	1,675,132

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

第37期（2022年3月31日現在）及び第38期（2023年3月31日現在）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

（収益認識関係）

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

収益及び契約から生じるキャッシュ・フローの性質、金額、時期及び不確実性に影響を及ぼす主要な要因に基づく区分に当該収益を分解した情報については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「（重要な会計方針）の6. 収益および費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第37期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）及び第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第37期（自2021年4月1日 至 2022年3月31日）及び第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（１）営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

（２）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（関連当事者情報）

1. 関連当事者との取引

（１）財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

第37期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注5)	科目	期末残高 (注5)
親会社	㈱三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税	連結納税に 伴う支払 (注1)	4,062,765 千円	その他未払金	3,887,520 千円
親会社	三菱UFJ 信託銀行㈱	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 100.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2)	5,153,589 千円	未払手数料	836,105 千円
						投資の助言 役員の兼任	投資助言料 (注3)	499,388 千円	未払費用	272,264 千円

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注5)	科目	期末残高 (注5)
----	--------	-----	-----	-------	------------------------	---------------	-------	--------------	----	--------------

親会社	㈱三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税等	連結納税等に 伴う支払 (注4)	3,947,200 千円	その他未払金	77,007 千円
親会社	三菱UFJ 信託銀行㈱	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 100.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等 投資の助言 役員の兼任	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2) 投資助言料 (注3)	4,893,312 千円 463,416 千円	未払手数料 未払費用	790,279 千円 253,093 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 連結納税制度に基づく連結法人税の支払予定額であります。

2. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

3. 投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。

4. 連結納税制度及びグループ通算制度に基づく法人税の支払予定額であります。

5. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

第37期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
同一の親会社を持つ会社	㈱三菱UFJ 銀行	東京都 千代田 区	1,711,958 百万円	銀行業	なし	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料 の支払 (注1)	4,097,951 千円	未払手数料	838,058 千円
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・ スタンレー 証券㈱	東京都 千代田 区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料 の支払 (注1)	7,025,984 千円	未払手数料	1,319,958 千円

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
----	------------	-----	-----	-----------	----------------------------	---------------	-------	--------------	----	--------------

同一の親会社を持つ会社	㈱三菱UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払（注1）	4,052,979 千円	未払手数料	868,785 千円
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券㈱	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払（注1）	6,661,991 千円	未払手数料	1,218,051 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）1．投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

2．上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 親会社に関する注記

株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場）

三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社（非上場）

（１株当たり情報）

	第37期 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	第38期 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
1株当たり純資産額	400,322.84円	415,979.76円
1株当たり当期純利益金額	57,424.97円	48,881.17円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第37期 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	第38期 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
当期純利益金額（千円）	12,150,032	10,342,327
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	12,150,032	10,342,327
普通株式の期中平均株式数（株）	211,581	211,581

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

（単位：千円）

第39期中間会計期間

(2023年9月30日現在)

(資産の部)

流動資産

現金及び預金		49,727,641
有価証券		1,621,227
前払費用		710,443
未収入金		93,528
未収委託者報酬		19,282,859
未収収益		770,875
金銭の信託		10,401,000
その他		740,886
流動資産合計		83,348,451
固定資産		
有形固定資産		
建物	1	2,546,133
器具備品	1	1,676,631
土地		628,433
建設仮勘定		10,560
有形固定資産合計		4,861,758
無形固定資産		
電話加入権		15,822
ソフトウェア		4,917,655
ソフトウェア仮勘定		1,357,259
無形固定資産合計		6,290,737
投資その他の資産		
投資有価証券		14,016,994
関係会社株式		159,536
投資不動産	1	1,580,210
長期差入保証金		689,627
前払年金費用		83,203
繰延税金資産		1,274,071
その他		45,230
貸倒引当金		23,600
投資その他の資産合計		17,825,273
固定資産合計		28,977,769
資産合計		112,326,220

(単位：千円)

第39期中間会計期間

(2023年9月30日現在)

(負債の部)

流動負債		
預り金		492,861
未払金		
未払収益分配金		105,556
未払償還金		44,768
未払手数料		6,929,093
その他未払金		3,313,588
未払費用		6,935,916
未払消費税等	2	319,737
未払法人税等		2,205,065
賞与引当金		899,167
役員賞与引当金		78,660
その他		5,517
流動負債合計		21,329,934

固定負債

退職給付引当金		1,375,952
---------	--	-----------

役員退職慰労引当金	32,510
時効後支払損引当金	252,955
資産除去債務	704,072
固定負債合計	2,365,490
負債合計	23,695,424

(純資産の部)

株主資本	
資本金	2,000,131
資本剰余金	
資本準備金	3,572,096
その他資本剰余金	41,160,616
資本剰余金合計	44,732,712
利益剰余金	
利益準備金	342,589
その他利益剰余金	
別途積立金	6,998,000
繰越利益剰余金	33,502,194
利益剰余金合計	40,842,784
株主資本合計	87,575,628

(単位：千円)

第39期中間会計期間

(2023年9月30日現在)

評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	1,055,167
評価・換算差額等合計	1,055,167
純資産合計	88,630,795
負債純資産合計	112,326,220

(2)中間損益計算書

(単位：千円)

第39期中間会計期間

(自 2023年4月1日
至 2023年9月30日)

営業収益	
委託者報酬	47,550,495
投資顧問料	1,407,644
その他営業収益	10,158
営業収益合計	48,968,298
営業費用	
支払手数料	16,737,084
広告宣伝費	208,241
公告費	892
調査費	
調査費	1,594,100
委託調査費	12,907,263
事務委託費	947,553
営業雑経費	
通信費	53,048
印刷費	194,402
協会費	33,149
諸会費	9,640
事務機器関連費	1,212,110
その他営業雑経費	5,384

営業費用合計		33,902,872
一般管理費		
給料		
役員報酬		190,163
給料・手当		2,957,056
賞与引当金繰入		899,167
役員賞与引当金繰入		78,660
福利厚生費		645,394
交際費		4,144
旅費交通費		46,547
租税公課		204,887
不動産賃借料		390,491
退職給付費用		188,933
固定資産減価償却費	1	1,169,259
諸経費		275,931
一般管理費合計		7,050,636
営業利益		8,014,788

(単位：千円)

第39期中間会計期間

（自 2023年4月1日

至 2023年9月30日）

営業外収益		
受取配当金		27,966
受取利息		6,353
投資有価証券償還益		19,971
収益分配金等時効完成分		15,896
受取賃貸料		36,751
その他		20,823
営業外収益合計		127,762
営業外費用		
投資有価証券償却損		53,716
時効後支払損引当金繰入		1,347
事務過誤費		10,736
賃貸関連費用	1	16,188
その他		3,902
営業外費用合計		85,890
経常利益		8,056,659
特別利益		
投資有価証券売却益		132,206
固定資産売却益		1,021
特別利益合計		133,228
特別損失		
投資有価証券売却損		30,309
投資有価証券評価損		28,130
固定資産除却損		20,162
固定資産売却損		65,427
その他特別損失		289,389
特別損失合計		433,419
税引前中間純利益		7,756,468
法人税、住民税及び事業税		2,118,856
法人税等調整額		232,077
法人税等合計		2,350,934
中間純利益		5,405,533

(3)中間株主資本等変動計算書

第39期中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	—	—
当中間期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712

	利益剰余金				株主資本合計
	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	342,589	6,998,000	33,267,700	40,608,289	87,341,133
当中間期変動額					
剰余金の配当			5,171,039	5,171,039	5,171,039
中間純利益			5,405,533	5,405,533	5,405,533
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	234,494	234,494	234,494
当中間期末残高	342,589	6,998,000	33,502,194	40,842,784	87,575,628

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	672,279	672,279	88,013,413
当中間期変動額			
剰余金の配当			5,171,039
中間純利益			5,405,533
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	382,887	382,887	382,887
当中間期変動額合計	382,887	382,887	617,382
当中間期末残高	1,055,167	1,055,167	88,630,795

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法を採用しております。
 - (2) その他有価証券
市場価格のない株式等以外のもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等
移動平均法による原価法を採用しております。

2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法
時価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5年～50年
器具備品	2年～20年
投資不動産	3年～50年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(6) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

5. 収益および費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主要な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1) 委託者報酬

投資信託の信託約款に基づき信託財産の運用指図等を行っております。委託者報酬は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて日々計算され、確定した報酬を投資信託によって主に年2回受領しております。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

(2) 投資顧問料

顧客との投資一任及び投資助言契約に基づき運用及び助言を行っております。投資顧問料は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて計算され、確定した報酬を主に年4回受領しております。当該報酬は契約期間にわたり収益として認識しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

[注記事項]

(中間貸借対照表関係)

1 減価償却累計額

	第39期中間会計期間 (2023年9月30日現在)
建物	407,329千円
器具備品	1,336,738千円
投資不動産	170,993千円

2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額

	第39期中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
有形固定資産	225,710千円
無形固定資産	943,548千円
投資不動産	7,015千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第39期中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

2. 配当に関する事項

2023年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	5,171,039千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	24,440円
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年6月29日

(リース取引関係)

第39期中間会計期間(2023年9月30日現在)

借主側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	740,363千円
1年超	1,192,121千円
合 計	1,932,485千円

（金融商品関係）

第39期中間会計期間(2023年9月30日現在)

1. 金融商品の時価等に関する事項

2023年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

	中間貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 有価証券	1,621,227	1,621,227	-
(2) 金銭の信託	10,401,000	10,401,000	-
(3) 投資有価証券	14,016,994	14,016,994	-
資産計	26,039,221	26,039,221	

（注1）「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（注2）市場価格のない株式等

関連会社株式（中間貸借対照表計上額 159,536千円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

（注3）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融資産

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	-	1,621,227	-	1,621,227
金銭の信託	-	10,401,000	-	10,401,000
投資有価証券	2,257,164	11,759,829	-	14,016,994
資産計	2,257,164	23,782,057	-	26,039,221

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

ETF（上場投資信託）は相場価格を用いて評価しております。ETFは活発な市場で取引されているため、レベル1の時価に分類しております。

ETF（上場投資信託）以外の投資信託は基準価額を用いて評価しております。基準価額は観察可能なインプットを用いて算出しているため、レベル2の時価に分類しております。

金銭の信託

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

（有価証券関係）

第39期中間会計期間（2023年9月30日現在）

1. 子会社及び関連会社株式

関連会社株式（中間貸借対照表計上額 159,536千円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	中間貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額（千円）
中間貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	15,250,611	13,190,791	2,059,819
	小 計	15,250,611	13,190,791	2,059,819
中間貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	10,788,610	11,327,577	538,966
	小 計	10,788,610	11,327,577	538,966
合 計		26,039,221	24,518,369	1,520,852

（注）「その他」には、中間貸借対照表の「金銭の信託」（中間貸借対照表計上額10,401,000千円、取得価額10,400,000千円）を含めております。

3. 減損処理を行った有価証券

当中間会計期間において、有価証券について28,130千円（その他有価証券のその他28,130千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減

第39期中間会計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）	
期首残高	-
有形固定資産の取得に伴う増加	704,072千円
時の経過による調整額	-
中間期末残高	704,072千円

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

収益及び契約から生じるキャッシュ・フローの性質、金額、時期及び不確実性に影響を及ぼす主要な要因に基づく区分に当該収益を分解した情報については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第39期中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第39期中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第39期中間会計期間 (2023年9月30日現在)
1株当たり純資産額	418,897.70円
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額(千円)	88,630,795
普通株式に係る中間期末の純資産額(千円)	88,630,795
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数(株)	211,581

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第39期中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	25,548.29円
(算定上の基礎)	
中間純利益金額(千円)	5,405,533
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	5,405,533
普通株式の期中平均株式数(株)	211,581

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(重要な後発事象)

共通支配下の取引等

当社は2023年7月31日開催の取締役会において、三菱ＵＦＪ不動産投資顧問株式会社(旧商号：MU投資顧問株式会社)と吸収分割契約を締結することを決議し、同日、吸収分割の効力発生日を2023年10月1日とする吸収分割契約を締結いたしました。本吸収分割契約に基づき、当社と三菱ＵＦＪ不動産投資顧問株式会社は、2023年10月1日付で吸収分割を実施いたしました。

なお、2023年10月1日付で当社は「三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社」へ商号変更しました。

(1) 取引の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 三菱ＵＦＪ不動産投資顧問株式会社

事業の内容 投資顧問業、私募投資信託の設定・運用等

企業結合日

2023年10月1日

企業結合の法的形式

当社と兄弟会社である三菱ＵＦＪ不動産投資顧問株式会社を吸収分割会社、当社を吸収分割承継会社とする無対価吸収分割

結合後企業の名称

分割会社：三菱ＵＦＪ不動産投資顧問株式会社

承継会社：三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社

企業結合を行う主な理由

法人投資家の運用ニーズが拡大しており、両社で取り組みを強化している法人投資家ビジネスにかかる運用・営業等の関連機能を三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社に統合することで、リソースやノウハウの集約を通じた運用機能等の強化を図ってまいります。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準（企業会計基準第21号 2019年1月16日）」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）」に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

定款の変更等

定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

訴訟事件その他重要事項

委託会社は2023年10月1日にエム・ユー投資顧問株式会社の有価証券運用事業を三菱ＵＦＪ国際投信株式会社へ統合し、商号を三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社に変更しました。

上記以外、該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名称：三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社

（再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社）

資本金の額：324,279百万円（2023年9月末現在）

事業の内容：銀行業務および信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称	資本金の額 (2023年9月末現在)	事業の内容
----	-----------------------	-------

三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
ゴールドマン・サックス証券株式会社	83,616 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
クレディ・スイス証券株式会社	78,100 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
みずほ証券株式会社	125,167 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
野村證券株式会社	10,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
ＢＮＰパリバ証券株式会社	102,025 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
エービーエヌ・アムロ・クリアリング証券株式会社	5,505 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
ＢｏｆＡ証券株式会社	83,140 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
モルガン・スタンレーＭＵＦＧ証券株式会社	62,149 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

2【関係業務の概要】

（１）受託会社：ファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理等を行います。

（２）販売会社：ファンドの募集の取扱い、解約の取扱い等を行います。

3【資本関係】

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。（2023年12月末現在）

三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社は委託会社の株式の100.0%（211,581株）を所有しています。

（注）関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

第3【参考情報】

ファンドについては、当計算期間において以下の書類が提出されております。

提出年月日	提出書類
2023年 9月 7日	有価証券届出書の訂正届出書
2023年 9月 7日	有価証券報告書

独立監査人の監査報告書

2023年6月9日

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 青木 裕晃

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 伊藤 鉄也

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱ＵＦＪ国際投信株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱ＵＦＪ国際投信株式会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１． 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
２． XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2024年2月14日

三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 大畑 茂
業務執行社員**監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているMAXIS 海外株式（MSCIコクサイ）上場投信の2023年6月9日から2023年12月8日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、MAXIS 海外株式（MSCIコクサイ）上場投信の2023年12月8日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、経営者に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

２．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2023年12月1日

三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

山田 信之

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

田嶋 大士

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第39期事業年度の中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社の2023年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１． 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
２． XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。